

# 令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

兵庫県

市区町村名 ページ

神戸市	2	丹波篠山市	22	新温泉町	42				
姫路市	3	養父市	23						
尼崎市	4	丹波市	24						
明石市	5	南あわじ市	25						
西宮市	6	朝来市	26						
洲本市	7	淡路市	27						
芦屋市	8	宍粟市	28						
伊丹市	9	加東市	29						
相生市	10	たつの市	30						
豊岡市	11	猪名川町	31						
加古川市	12	多可町	32						
赤穂市	13	稲美町	33						
西脇市	14	播磨町	34						
宝塚市	15	市川町	35						
三木市	16	福崎町	36						
高砂市	17	神河町	37						
川西市	18	太子町	38						
小野市	19	上郡町	39						
三田市	20	佐用町	40						
加西市	21	香美町	41						

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	1,525,152 1,537,272 -0.8%	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市
		面積		557.02 2,738	km <sup>2</sup> 人	令 3. 1. 1 令 2. 1. 1	1,526,835 1,533,588	1,478,386 1,484,111	区分 平成27年度 平成22年度	28	1000	地方交付税種地	1-9
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)	
地 方 税	305,465,511	28.7	282,364,025	68.1	普 通 税	273,272,279	89.5	3,787,324	旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	1,064,734,684	860,399,080	
地 方 譲 与 税	4,498,173	0.4	4,498,173	1.1	法 定 普 通 税	273,272,279	89.5	3,787,324	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	1,043,420,498	848,479,219	
利 子 割 交 付 金	287,300	0.0	287,300	0.1	市 町 村 民 税	149,363,389	48.9	3,787,324	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	21,314,186	11,919,861	
配 当 割 交 付 金	1,611,043	0.2	1,611,043	0.4	内 所 得 割	2,820,889	0.9	288,328	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	21,014,239	10,598,560	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,865,795	0.2	1,865,795	0.5	法 人 均 等 割	5,502,194	1.8		山 振 ×	実 質 収 支	299,947	1,321,301	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	311,783	0.0	311,783	0.1	法 人 税 割	15,749,551	5.2	3,498,996	過 渡 ×	単 年 度 収 支	-1,021,354	-718,385	
地 方 消 費 税 交 付 金	32,888,387	3.1	32,888,387	7.9	固 定 資 産 税	113,188,904	37.1		近 畿 ○	積 立 金	1,321,763	2,040,342	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	331,672	0.0	331,672	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	112,484,315	36.8		中 部 ×	繰 上 償 還 金	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	1,792,871	0.6		財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額	4,598,085	3,409,038	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	246	0.0	246	0.0	市 町 村 た ば こ 税	8,926,542	2.9		指 数 表 選 定 ○	実 質 単 年 度 収 支	-4,297,676	-2,087,081	
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,411,999	0.6	6,411,999	1.5	鉦 産 産 税	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	553,516	0.1	553,516	0.1	特 別 土 地 保 有 税	573	0.0		特 別 職 等	10,550	33,907,700	3,214	
法 人 事 業 税 交 付 金	2,363,043	0.2	2,363,043	0.6	法 定 外 普 通 税	-	-		一 般 職 員	1,499	4,762,323	3,177	
地 方 特 例 交 付 金	1,845,596	0.2	1,845,596	0.4	目 的 的 税	32,193,232	10.5		職 員 等	1,716	5,743,452	3,347	
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,540,502	0.1	1,540,502	0.4	法 定 目 的 的 税	32,193,232	10.5		職 員 等	7,442	26,171,222	3,517	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	258,557	0.0	258,557	0.1	入 湯 税	159,559	0.1		職 員 等	908	2,377,144	2,618	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	46,537	0.0	46,537	0.0	事 業 所 税	9,221,027	3.0		職 員 等	18,900	62,456,066	3,305	
地 方 交 付 税	72,259,805	6.8	70,090,095	16.9	都 市 計 画 税	22,812,646	7.5		職 員 等				
内 普 通 交 付 税	70,090,095	6.6	70,090,095	16.9	水 利 地 益 税 等	-	-		職 員 等				
特 別 交 付 税	2,169,483	0.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-		職 員 等				
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	227	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計	305,465,511	100.0	3,787,324	職 員 等				
( 一 般 財 源 計 )	430,693,869	40.5	405,422,673	97.8	合 計				職 員 等				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	495,019	0.0	495,019	0.1	内 入 湯 税	159,559	0.1		職 員 等				
分 担 金 ・ 負 担 金	4,254,525	0.4	12,749	0.0	事 業 所 税	9,221,027	3.0		職 員 等				
使 用 料	29,132,330	2.7	5,248,984	1.3	都 市 計 画 税	22,812,646	7.5		職 員 等				
手 数 料	4,019,964	0.4	106,380	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-		職 員 等				
国 庫 支 出 金	353,939,485	33.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-		職 員 等				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	305,465,511	100.0	3,787,324	職 員 等				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計				職 員 等				
都 道 府 県 支 出 金	48,252,766	4.5	-	-	内 入 湯 税	159,559	0.1		職 員 等				
財 産 収 入 金	7,998,183	0.8	1,162,711	0.3	事 業 所 税	9,221,027	3.0		職 員 等				
寄 附 金	1,482,925	0.1	-	-	都 市 計 画 税	22,812,646	7.5		職 員 等				
繰 入 金	12,910,943	1.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-		職 員 等				
繰 越 金	11,919,861	1.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-		職 員 等				
繰 上 金	34,241,914	3.2	2,055,449	0.5	旧 法 に よ る 税 計	305,465,511	100.0	3,787,324	職 員 等				
諸 地 方	125,392,900	11.8	-	-	合 計				職 員 等				
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	159,559	0.1		職 員 等				
うち 猶 予 特 例 債	2,800,000	0.3	-	-	事 業 所 税	9,221,027	3.0		職 員 等				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	38,278,000	3.6	-	-	都 市 計 画 税	22,812,646	7.5		職 員 等				
歳 入 合 計	1,064,734,684	100.0	414,503,965	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-		職 員 等				
内 普 通 交 付 税	70,090,095	6.6	70,090,095	16.9	法 定 外 目 的 的 税	-	-		職 員 等				
特 別 交 付 税	2,169,483	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	305,465,511	100.0	3,787,324	職 員 等				
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	227	0.0	-	-	合 計				職 員 等				
( 一 般 財 源 計 )	430,693,869	40.5	405,422,673	97.8	内 入 湯 税	159,559	0.1		職 員 等				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	495,019	0.0	495,019	0.1	事 業 所 税	9,221,027	3.0		職 員 等				
分 担 金 ・ 負 担 金	4,254,525	0.4	12,749	0.0	都 市 計 画 税	22,812,646	7.5		職 員 等				
使 用 料	29,132,330	2.7	5,248,984	1.3	水 利 地 益 税 等	-	-		職 員 等				
手 数 料	4,019,964	0.4	106,380	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-		職 員 等				
国 庫 支 出 金	353,939,485	33.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	305,465,511	100.0	3,787,324	職 員 等				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計				職 員 等				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	内 入 湯 税	159,559	0.1		職 員 等				
都 道 府 県 支 出 金	48,252,766	4.5	-	-	事 業 所 税	9,221,027	3.0		職 員 等				
財 産 収 入 金	7,998,183	0.8	1,162,711	0.3	都 市 計 画 税	22,812,646	7.5		職 員 等				
寄 附 金	1,482,925	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-		職 員 等				
繰 入 金	12,910,943	1.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-		職 員 等				
繰 越 金	11,919,861	1.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計	305,465,511	100.0	3,787,324	職 員 等				
繰 上 金	34,241,914	3.2	2,055,449	0.5	合 計				職 員 等				
諸 地 方	125,392,900	11.8	-	-	内 入 湯 税	159,559	0.1		職 員 等				
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	事 業 所 税	9,221,027	3.0		職 員 等				
うち 猶 予 特 例 債	2,800,000	0.3	-	-	都 市 計 画 税	22,812,646	7.5		職 員 等				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	38,278,000	3.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-		職 員 等				
歳 入 合 計	1,064,734,684	100.0	414,503,965	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-		職 員 等				
内 普 通 交 付 税	70,090,095	6.6	70,090,095	16.9	旧 法 に よ る 税 計	305,465,511	100.0	3,787,324	職 員 等				
特 別 交 付 税	2,169,483	0.2	-	-	合 計				職 員 等				
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	227	0.0	-	-	内 入 湯 税	159,559	0.1		職 員 等				
( 一 般 財 源 計 )	430,693,869	40.5	405,422,673	97.8	事 業 所 税	9,221,027	3.0		職 員 等				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	495,019	0.0	495,019	0.1	都 市 計 画 税	22,812,646	7.5		職 員 等				
分 担 金 ・ 負 担 金	4,254,525	0.4	12,749	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-		職 員 等				
使 用 料	29,132,330	2.7	5,248,984	1.3	法 定 外 目 的 的 税	-	-		職 員 等				
手 数 料	4,019,964	0.4	106,380	0.0	旧 法 に よ る 税 計	305,465,511	100.0	3,787,324	職 員 等				
国 庫 支 出 金	353,939,485	33.2	-	-	合 計				職 員 等				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	159,559	0.1		職 員 等				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	事 業 所 税	9,221,027	3.0		職 員 等				
都 道 府 県 支 出 金	48,252,766	4.5	-	-	都 市 計 画 税	22,812,646	7.5		職 員 等				
財 産 収 入 金	7,998,183	0.8	1,162,711	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-		職 員 等				
寄 附 金	1,482,925	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-		職 員 等				
繰 入 金	12,910,943	1.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	305,465,511	100.0	3,787,324	職 員 等				
繰 越 金	11,919,861	1.1	-	-	合 計				職 員 等				
繰 上 金	34,241,914	3.2	2,055,449	0.5	内 入 湯 税	159,559	0.1		職 員 等				
諸 地 方	125,392,900	11.8	-	-	事 業 所 税	9,221,027	3.0		職 員 等				
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	22,812,646	7.5		職 員 等				
うち 猶 予 特 例 債	2,800,000	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-		職 員 等				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	38,278,000	3.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-		職 員 等				
歳 入 合 計	1,064,734,684	100.0	414,503,965	100.0	旧 法 に よ る 税 計	305,465,511	100.0	3,787,324	職 員 等				



令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
		452,563	50.72 km <sup>2</sup>	9,061	令3.1.1 令2.1.1	462,820 463,262	450,855 451,399	区分	平成27年国調	平成22年国調	28	2022	地方交付税種地	1-7
		1.6%				-0.1%	-0.1%	第1次	599 0.3	545 0.3	兵庫県	尼崎市		
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	79,557,367	30.6	72,425,633	73.0	普通	69,079,199	86.8	1,417,699	×	×	区	259,808,111	202,364,731	
地方譲与税	795,041	0.3	795,041	0.8	法定普通	69,079,199	86.8	1,417,699	×	×	歳入総額	258,034,328	201,613,295	
利子割交付金	73,373	0.0	73,373	0.1	市町村民	31,485,649	39.6	1,417,699	×	×	歳入歳出差引	1,773,783	751,436	
配当割交付金	411,788	0.2	411,788	0.4	内	788,461	1.0	-	×	×	翌年度に繰越すべき財源	1,316,045	428,946	
株式等譲渡所得割交付金	478,104	0.2	478,104	0.5	個人均等	24,739,344	31.1	-	×	×	実質収入	457,738	322,490	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,527,838	1.9	253,968	×	×	単年度収支	135,248	-32,067	
地方消費税交付金	9,427,900	3.6	9,427,900	9.5	法人均等	4,430,006	5.6	1,163,731	○	○	積立金	2,474,592	187,345	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	33,879,057	42.6	-	×	×	繰上償還	2,750,000	4,159,900	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	33,659,343	42.3	-	×	×	状況	-	-	
自動車取得税交付金	48	0.0	48	0.0	軽自動車	449,478	0.6	-	×	×	実質単年度収支	5,359,840	4,315,178	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	3,265,015	4.1	-	×	×	区			
自動車税環境性能割交付金	91,334	0.0	91,334	0.1	市町	-	-	-	×	×	職員数(人)			
法人事業税交付金	654,466	0.3	654,466	0.7	町	-	-	-	×	×	給料月額(百円)			
地方特例交付金	459,443	0.2	459,443	0.5	特別土地保有	-	-	-	×	×	一人当たり平均給料月額(百円)			
内	405,437	0.2	405,437	0.4	法定外普通	-	-	-	×	×	一般	2,631	7,969,299	
個人住民税減収補填特例交付金	42,669	0.0	42,669	0.0	目的	10,478,168	13.2	-	×	×	うち	443	1,375,515	
自動車税減収補填特例交付金	11,337	0.0	11,337	0.0	法定目的	10,478,168	13.2	-	×	×	うち	228	757,872	
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	入湯	12,626	0.0	-	×	×	職	207	789,007	
地方交付税	12,499,119	4.8	12,075,400	12.2	事業所	3,333,808	4.2	-	×	×	員	60	164,460	
内	12,075,400	4.6	12,075,400	12.2	都市計	7,131,734	9.0	-	×	×	等	2,898	8,922,766	
普通交付税	12,075,400	4.6	12,075,400	12.2	水利地益税等	-	-	-	×	×	ラ			
特別交付税	423,719	0.2	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	ス			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	バ			
(一般財源計)	104,447,983	40.2	96,892,530	97.7	合	79,557,367	100.0	1,417,699	×	×	イ			
交通安全対策特別交付金	70,292	0.0	70,292	0.1	内	-	-	-	×	×	レ			
分担金・負担金	794,271	0.3	-	-	入湯	12,626	0.0	-	×	×	ス			
使費用料	5,947,065	2.3	1,771,690	1.8	事業所	3,333,808	4.2	-	×	×	指			
手数料	398,480	0.2	-	-	都市計	7,131,734	9.0	-	×	×	数			
国庫支出金	104,097,931	40.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	加			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	入			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	状			
都道府県支出金	13,723,366	5.3	-	-	合	79,557,367	100.0	1,417,699	×	×	況			
財産収入	2,538,664	1.0	420,129	0.4	内	-	-	-	×	×	特			
寄附金	217,903	0.1	-	-	入湯	12,626	0.0	-	×	×	別			
繰入金	241,777	0.1	-	-	事業所	3,333,808	4.2	-	×	×	職			
繰越金	751,436	0.3	-	-	都市計	7,131,734	9.0	-	×	×	等			
諸収入	9,327,214	3.6	6,095	0.0	水利地益税等	-	-	-	×	×	定			
地方債	17,251,729	6.6	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	数			
うち減収補填債(特例分)	130,793	0.1	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	適			
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	79,557,367	100.0	1,417,699	×	×	用			
うち臨時財政対策債	6,545,236	2.5	-	-	内	-	-	-	×	×	開			
歳入合計	259,808,111	100.0	99,160,736	100.0	合	79,557,367	100.0	1,417,699	×	×	始			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	64,864,886	62,928,021	
人件費	29,319,250	11.4	25,964,358	25,086,465	23.7	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政需要額</td> <td>76,922,544</td> <td>75,354,939</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政需要額</td> <td>76,922,544</td> <td>75,354,939</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	76,922,544	75,354,939	
うち職員給料	18,510,811	7.2	15,231,139	-	-	会費	772,134	0.3	495	772,134	標準税収入額等	83,145,474	81,187,005	
扶助費	76,042,408	29.5	20,631,043	20,495,107	19.4	総務費	67,249,061	26.1	2,954,522	16,513,469	標準財政規模	101,766,110	100,574,335	
公債費	25,946,859	10.1	24,421,839	21,671,839	20.5	民生費	103,549,758	40.1	2,693,808	44,470,273	財政力指数	0.84	0.84	
内	24,699,025	9.6	23,318,925	20,568,925	19.4	衛生費	14,216,030	5.5	1,274,975	9,408,656	実質収支比率(%)	0.4	0.3	
元利償還金	1,247,834	0.5	1,102,914	1,102,914	1.0	労働費	167,300	0.1	-	166,559	公債費負担比率(%)	19.4	21.6	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	175,395	0.1	1,108	143,392	健全	-	-	
(義務経費計)	131,308,517	50.9	71,017,240	67,253,411	63.5	商工費	3,211,090	1.2	7,357	2,275,659	断	-	-	
物件費	20,860,705	8.1	16,190,697	13,812,055	13.1	土木費	18,977,744	7.4	9,524,141	9,177,554	全	10.9	12.1	
維持補修費	1,365,998	0.5	1,331,477	1,312,980	1.2	消費費	6,160,742	2.4	1,671,247	4,506,829	比	51.4	67.6	
補助費等	58,590,974	22.7	11,055,898	7,103,217	6.7	教育費	17,600,932	6.8	1,951,682	12,552,009	率	-	-	
うち一部事務組合負担金	50,803	0.0	50,803	50,803	0.0	災害復旧費	7,183	0.0	-	316	積立	9,429,563	6,954,971	
繰出金	18,479,102	7.2	14,823,177	13,603,005	12.9	公債費	25,946,959	10.1	-	24,421,939	減	13,328,554	11,704,532	
積立金	6,465,045	2.5	6,404,502	-	-	諸支出金	-	-	-	-	高	12,071,397	9,946,743	
投資・出資金・貸付金	877,469	0.3	96,121	7,635	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地	224,806,620	232,253,916	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	258,034,328	100.0	20,079,335	124,408,789	方	3,886,829	24,308,421	
投資的経費	20,086,518	7.8	3,489,677	経常経費充当一般財源等計		会費	772,134	0.3	495	772,134	債	18,726,912	4,771,457	
うち人件費	525,722	0.2	525,722	103,092,303千円		実質収支	448,604		-560,376	-560,376	保	-	-	
普通建設事業費	20,079,335	7.8	3,489,361	97.4% (104.0%)		再差引収支	-560,376		63,576	63,576	証	3,165,287	720,000	
うち補助	8,892,940	3.4	194,246	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		加入世帯数(世帯)	92,884		92,884	92,884	の	-	-	
うち単独	10,511,940	4.1	3,264,760	歳入一般財源等		健康保険被保険者数(人)	84		84	84	実	98.6	96.7	
災害復旧事業費	7,183	0.0	316	歳入一般財源等		国民健康保険被保険者1人当り	3		3	3	質	98.5	95.6	
失業対策事業費	-	-	-	出のその他		その他	337		337	337	的	98.5	97.1	
歳入合計	258,034,328	100.0	124,408,789	126,170,585千円		況					な	99.0	96.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年度 平成27年度 増 減 率	303,601 293,409 3.5%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	304,382 300,877 0.1%	人 人 %	産 業 構 造	平成27年度 増 減 率	平成22年度 増 減 率	300,343 300,343 0.2%	人 人 %	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
				面積	49.42 km <sup>2</sup>	人口密度	6,143 人	令3.1.1 令2.1.1 増減率	304,382 人 303,961 人 0.1%	300,877 人 300,343 人 0.2%	第1次 第2次 第3次	1,374 1.1 32,756 26.9 87,453 71.9	1,347 1.2 32,204 27.6 83,170 71.3	兵庫県	28	明石市	2031	地方交付税種地	1-6		
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
地方税	43,590,526	29.5	40,129,455	68.0	普通	38,476,338	88.3	542,870	旧新産×	1,374	1,347	旧工特○	1.1	1.2	兵庫県	28	明石市	2031	地方交付税種地	1-6	
地方譲与税	492,747	0.3	492,747	0.8	法定普通	38,476,338	88.3	542,870	低開発×	32,756	32,204	旧産炭×	26.9	27.6							
利子割交付金	49,099	0.0	49,099	0.1	市町村民	19,398,035	44.5	542,870	旧産炭×	87,453	83,170	山振×	87,453	83,170							
配当割交付金	275,493	0.2	275,493	0.5	内	508,073	1.2	-	過疎×	71.9	71.3	山振×	71.9	71.3							
株式等譲渡所得割交付金	319,617	0.2	319,617	0.5	所	16,365,825	37.5	-	首都×			近畿○									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	722,661	1.7	118,995	中○			中○									
地方消費税交付金	5,797,214	3.9	5,797,214	9.8	人	1,801,476	4.1	423,875	近畿○			近畿○									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	均	17,061,108	39.1	-	財政健全化等×			財政健全化等×									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	等	16,884,435	38.7	-	指数表選定○			指数表選定○									
自動車取得税交付金	29	0.0	29	0.0	割	469,181	1.1	-	財源超過×			財源超過×									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	1,548,014	3.6	-	-			-									
自動車税環境性能割交付金	57,160	0.0	57,160	0.1	法	5,114,188	11.7	-	-			-									
法人事業税交付金	303,685	0.2	303,685	0.5	人	5,114,188	11.7	-	-			-									
地方特例交付金	392,194	0.3	392,194	0.7	税	43,590,526	100.0	542,870	-			-									
内	個人住民税減取補填特例交付金	351,161	0.2	351,161	0.6	入	479	0.0	-			議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	31.05.01	10,840				
内	自動車税減取補填特例交付金	26,342	0.0	26,342	0.0	事	1,652,638	3.8	-			非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	2	31.05.01	8,950				
内	軽自動車税減取補填特例交付金	14,691	0.0	14,691	0.0	都	3,461,071	7.9	-			退職手当×	火葬場×	教	1	27.10.02	7,330				
内	地方交付税	10,807,412	7.3	10,489,659	17.8	市	-	-	-			事務機共同×	常備消防×	議	1	24.04.01	7,320				
内	普通交付税	10,489,659	7.1	10,489,659	17.8	利	-	-	-			税務事務×	小学校×	議	1	24.04.01	6,670				
内	特別交付税	317,753	0.2	-	-	地	-	-	-			老人福祉×	中学校×	議	28	24.04.01	6,020				
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	益	-	-	-			伝染病×	その他○								
(一般財源計)	62,085,176	42.1	58,306,352	98.9	法	-	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	43,728	0.0	43,728	0.1	定	-	-	-	-			ラ	ス	バ	イ	レ	ス	指	数		
分担金・負担金	345,739	0.2	-	-	外	-	-	-	-			一	般	職	員	1,631	5,388,824	3,304			
使	用	料	1,690,500	1.1	普	-	-	-	-			一	般	職	員	238	760,886	3,197			
手数料	449,921	0.3	-	-	通	-	-	-	-			一	般	職	員	210	738,150	3,515			
国庫支出金	59,334,485	40.2	-	-	税	-	-	-	-			一	般	職	員	230	768,798	3,343			
国有提供交付金	-	-	-	-	目	-	-	-	-			一	般	職	員	-	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	的	-	-	-	-			一	般	職	員	1,861	6,157,622	3,309			
都道府県支出金	7,931,353	5.4	-	-	税	-	-	-	-			一	般	職	員	-	-	-			
財産収入	1,325,837	0.9	11,827	0.0	目	-	-	-	-			一	般	職	員	-	-	-			
寄附金	549,122	0.4	-	-	的	-	-	-	-			一	般	職	員	-	-	-			
繰入金	41,179	0.0	-	-	税	-	-	-	-			一	般	職	員	-	-	-			
繰越金	766,942	0.5	-	-	目	-	-	-	-			一	般	職	員	-	-	-			
繰上り収入	1,550,440	1.1	136,306	0.2	的	-	-	-	-			一	般	職	員	-	-	-			
地方債	11,438,734	7.8	-	-	税	-	-	-	-			一	般	職	員	-	-	-			
うち減取補填債(特例分)	391,938	0.3	-	-	目	-	-	-	-			一	般	職	員	-	-	-			
うち猶予特例債	520,000	0.4	-	-	的	-	-	-	-			一	般	職	員	-	-	-			
うち臨時財政対策債	4,422,196	3.0	-	-	目	-	-	-	-			一	般	職	員	-	-	-			
歳入合計	147,553,156	100.0	58,975,586	100.0	的	-	-	-	-			一	般	職	員	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)								
人	20,321,141	14.0	19,109,878	18,266,784	28.4	区	145,288,790	100.0	10,538,033	71,299,372	標準財政収入額	37,619,537	35,736,507								
うち職員給	14,264,202	9.8	13,312,963	-	-	分	145,288,790	100.0	10,538,033	71,299,372	基準財政需要額	48,133,787	45,565,672								
扶助費	36,793,521	25.3	11,476,888	10,844,271	16.9	費	537,549	0.4	-	537,541	標準税収入額等	47,978,409	45,815,452								
公債	11,177,142	7.7	10,791,717	10,791,717	16.8	費	39,571,030	27.2	183,818	7,752,067	標準財政規模	62,890,264	60,155,403								
内	元利償還金	10,490,278	7.2	10,128,538	10,128,538	15.7	費	59,065,391	40.7	3,112,523	27,070,989	財政力指数	0.78	0.79							
内	一時借入金利子	257	0.0	257	0.0	費	9,451,440	6.5	1,309,209	6,926,104	実質収支比率(%)	3.2	1.1								
(義務的経費計)	68,291,804	47.0	41,378,483	39,902,772	62.0	費	137,631	0.1	13,658	95,973	公債費負担比率(%)	14.7	15.4								
物件	13,506,821	9.3	9,849,935	7,152,298	11.1	費	475,674	0.3	225,536	239,445	健全	-	-								
維持補修費	2,131,673	1.5	1,964,937	1,964,937	3.1	費	1,116,786	0.8	4,793	823,428	断	-	-								
補助費等	39,563,875	27.2	8,361,719	3,735,284	5.8	費	7,779,323	5.4	2,447,247	5,083,644	比	3.4	3.0								
うち一部事務組合負担金	12,639	0.0	12,639	-	-	費	2,599,449	1.8	172,150	2,320,114	率	25.5	25.5								
繰出金	10,528,467	7.2	8,471,339	7,822,151	12.2	費	13,376,085	9.2	3,069,099	9,658,260	積	9,241,835	9,053,318								
繰立金	285,790	0.2	241,845	-	-	費	1,290	0.0	-	90	現	1,501,458	1,501,458								
投資・出資金・貸付金	441,037	0.3	229,133	116	0.0	費	11,177,142	7.7	-	10,791,717	在	3,674,444	3,614,686								
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	地	120,270,468	119,322,012								
投資的経費	10,539,323	7.3	801,981	経常経費充当一般財源等計	60,577,558 千円	費	145,288,790	100.0	10,538,033	71,299,372	方	24,842,004	23,368,672								
うち人件費	430,309	0.3	430,309	経常収支比率	94.2% (102.7%)	費	13,134,680	9.1	24,516	475,014	債	-	-								
普通建設事業費	10,538,033	7.3	801,891	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	費	2,498,441	1.8	37,287	57,014	負	-	-								
うち補助	5,740,898	4.0	25,954	歳入一般財源等	73,525,683 千円	費	107,772	0.8	38,178	178	担	-	-								
うち単独	4,681,066	3.2	775,668	出のその他	7,838,447	費	38,178	0.3	178	178	行	-	-								
災害復旧事業費	1,290	0.0	90	出のその他	7,838,447	費	2,651,842	1.8	2,651,842	337	為	-	-								
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	7,838,447	費	7,838,447	5.4	7,838,447	337	額	-	-								
歳入合計	147,553,156	100.0	58,975,586	出のその他	7,838,447	費	7,838,447	5.4	7,838,447	337	(支出予定額)	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	485,587 487,850 -0.5%	人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	484,204 484,357 -0.0%	477,013 477,221 -0.0%	人 人	産 業 構 造	平成27年国調	平成22年国調	646 0.3 632 0.3	632 0.3	都道府県名	28	団 体 名	2049	市 町 村 類 型	中核市																																																					
歳入の状況 (単位:千円・%)					面積	99.96 km <sup>2</sup>	4,858 人	増減率	第1次	第2次	第3次	646 0.3 632 0.3	38,197 19.7 155,543 80.0	38,783 19.3 161,758 80.4	兵庫県	西宮市	地方交付税種地	1-7																																																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 近畿 ○ 中 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	繰上債取崩し額	実質単年度収支																																																									
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通 通 税	78,568,477	89.6	763,294	法 定 普 通 税	78,568,477	89.6	763,294	市 町 村 民 税	43,433,634	49.6	763,294	内 均 等 割	823,116	0.9	所 得 割	38,868,307	44.3	法 人 均 等 割	1,244,514	1.4	206,728	固 定 資 産 税	32,656,146	37.3	うち純固定資産税	32,390,783	37.0	軽自動車税	373,571	0.4	市町村たばこ税	2,075,575	2.4	釧産税	-	-	特別土地保有税	29,551	0.0	法定外普通税	-	-	目的 的 税	9,084,240	10.4	法 定 目 的 税	9,084,240	10.4	入 湯 税	9,646	0.0	事 業 所 税	1,330,122	1.5	都 市 計 画 税	7,744,472	8.8	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税 計	87,652,717	100.0	763,294	議員公務災害 × 非常勤公務災害 × 退職手当 × 事務機共同 × 税務事務 × 老人福祉 × 伝染病 ×	し尿処理 × ごみ処理 × 火葬場 × 常備消防 × 小学校 × 中学校 × その他 ○	市区町村長 1 副市区町村長 2 教 育 長 1 議 会 議 長 1 議 会 副 議 長 1 議 会 議 員 39	30.08.01 29.04.01 29.04.01 21.08.01 21.08.01 21.08.01	1 2 1 1 1 39	30,081 29,041 29,041 21,081 21,081	9,889 9,740 8,270 8,270 7,480 6,870
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																																																																	
区分	決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	70,320,982	68,399,527																																																																	
人 員 給 付 費	23,199,088	9.9	22,036,914	-	33.5	議 会 費	777,958	0.3	-	777,952	基 準 財 政 需 要 額	73,552,270	71,388,267																																																																	
扶 助 費	53,524,624	22.8	15,400,286	15,205,914	15.2	總 務 費	69,052,572	29.5	5,493,348	14,681,136	標 準 税 収 入 額 等	91,557,121	89,787,485																																																																	
公 債 費	14,392,156	6.1	13,812,000	13,812,000	13.8	民 生 費	82,230,513	35.1	2,731,259	38,759,785	標 準 財 政 規 模	97,788,142	96,281,582																																																																	
元 利 償 還 金	13,571,898	5.8	13,052,401	13,052,401	13.1	衛 生 費	16,153,596	6.9	581,928	12,649,513	財 政 力 指 数	0.96	0.95																																																																	
利 子	819,233	0.3	758,574	758,574	0.8	農 林 水 産 業 費	181,038	0.1	12,217	167,771	実 質 収 支 比 率 (%)	4.9	0.6																																																																	
一 時 借 入 金 利 子	1,025	0.0	1,025	1,025	0.0	勞 働 費	383,105	0.2	32,233	299,322	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.6	12.4																																																																	
(義 務 的 経 費 計)	104,143,773	44.5	63,039,277	62,549,199	62.5	農 林 水 産 業 費	181,038	0.1	12,217	167,771	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-																																																																	
物 件 費	23,450,157	10.0	15,412,708	13,210,695	13.2	商 工 費	1,535,369	0.7	20,076	1,342,395	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-																																																																	
維 持 補 修 費	4,682,802	2.0	3,841,423	3,577,956	3.6	土 木 費	14,915,994	6.4	3,840,498	9,620,954	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.1	3.3																																																																	
補 助 費 等	59,754,616	25.5	9,962,514	6,488,183	6.5	消 防 費	7,017,355	3.0	1,585,198	5,762,394	率 化 特 来 負 担 比 率 (%)	6.3	6.3																																																																	
うち一部事務組合負担金	51,610	0.0	51,610	50,145	0.1	教 育 費	27,624,436	11.8	8,225,599	16,486,262	積 立 金 財 政 調 整	17,864,013	17,558,381																																																																	
繰 出 金	16,320,013	7.0	13,345,787	11,460,185	11.5	災 害 復 旧 費	14,531	0.0	-	1,543	現 在 高 減 定 目 的	3,496,476	3,503,934																																																																	
積 立 金	1,799,391	0.8	1,446,516	-	-	公 債 費	14,392,156	6.1	-	13,812,000	特 定 目 的	8,252,594	7,272,208																																																																	
投資・出資金・貸付金	1,590,984	0.7	690,077	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	137,393,585	135,378,583																																																																	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	20,492,081	24,967,207																																																																	
投資的 経 費	22,536,887	9.6	6,622,725	6,622,725	9.6	歳 出 合 計	234,278,623	100.0	22,522,356	114,361,027	保 証 ・ 補 償 の 他	33,037,273	34,201,573																																																																	
うち人件費	361,133	0.2	361,133	97,286,218	97.3%	繰 上 充 用 金	23,281,802	9.9	545,811	545,811	收 益 事 業 収 入	-	-																																																																	
普通建設事業費	22,522,356	9.6	6,621,182	6,621,182	9.6	公 計	23,281,802	9.9	545,811	545,811	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-																																																																	
うち補助	5,883,461	2.5	427,154	427,154	2.5	会 計	3,749,143	1.6	-964,981	-964,981	合 計	99.1	96.9																																																																	
うち単独	16,621,065	7.1	6,184,298	6,184,298	7.1	国 民 健 康 保 険 事 業	2,573,292	1.1	56,026	56,026	市 町 村 民 税	99.3	98.5																																																																	
災害復旧事業費	14,531	0.0	1,543	1,543	0.0	業 務	639,258	0.3	84,038	84,038	純 固 定 資 産 税	98.7	96.3																																																																	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 と 畜 場 へ の そ の 他	177,603	0.0	102	102	率 年 計 (%)	99.4	97.2																																																																	
歳 入 合 計	234,278,623	100.0	114,361,027	119,412,492	119.4%	国民健康保険	4,621,454	1.9	3	3	保 險 税 (料) 収 入 額	99.3	98.5																																																																	
						の そ の 他	11,521,052	4.9	337	337	国 庫 支 出 金	98.7	96.3																																																																	
						出 の そ の 他					保 險 給 付 費																																																																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
		令和2年国調 平成27年国調	93,922 95,350	人 人	令3.1.1 令2.1.1	95,616 95,775	人 人	94,001 94,127	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	28	2065	
		増減率	-1.5%		増減率	-0.2%	-0.1%			第1次	82 0.2	89 0.2	兵庫県	芦屋市	地方交付税種地
		増減率	18.47	km <sup>2</sup>	増減率					第2次	6,498 17.4	6,213 16.2			
		増減率	5.085	人	増減率					第3次	30,740 82.4	32,073 83.6			
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	23,271,345	40.7	21,374,470	87.8	普通税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			歳入総額		57,156,366	41,762,948	
地方譲与税	181,569	0.3	181,569	0.7	法定普通税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			歳入歳出差引		2,243,870	1,514,502	
利子割交付金	37,812	0.1	37,812	0.2	市町村民税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			翌年度に繰越すべき財源		642,376	647,225	
配当割交付金	212,445	0.4	212,445	0.9	個人均等割			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			実質収入		1,601,494	867,277	
株式等譲渡所得割交付金	247,486	0.4	247,486	1.0	所得割			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			単年度収支		734,217	286,387	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			積立償還金		403,390	297,126	
地方消費税交付金	1,797,682	3.1	1,797,682	7.4	固定資産税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			繰上債		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,565	0.0	3,565	0.0	うち純固定資産税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			積立金取崩し額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			実質単年度収支		1,137,607	583,513	
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0	市町村たばこ税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			区				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			職員数(人)				
自動車税環境性能割交付金	20,942	0.0	20,942	0.1	特別土地保有税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			給料月額(百円)				
法人事業税交付金	58,539	0.1	58,539	0.2	法定外普通税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	54,082	0.1	54,082	0.2	目的税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			一般職		703	2,047,136	
個人住民税減取補填特例交付金	43,250	0.1	43,250	0.2	入湯税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			うち消防職員		110	305,030	
自動車税減取補填特例交付金	9,784	0.0	9,784	0.0	事業所税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			うち技能労務職員		91	273,819	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,048	0.0	1,048	0.0	都市計画法			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			教育公務員		46	172,764	
地方交付税	649,386	1.1	-	-	水利地益税等			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			臨時職		-	-	
内普通交付税	-	-	-	-	法定外目的税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			等合		749	2,219,900	
内特別交付税	649,386	1.1	-	-	旧法による税計			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			ラスパイレス指数			100.8	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	合			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			一部事務組合加入の状況				
(一般財源計)	26,534,864	46.4	23,988,603	98.5	入湯税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			特別職等		1	27.04.01	10,610
交通安全対策特別交付金	13,393	0.0	13,393	0.1	事業所税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			数		1	27.04.01	8,850
分担金・負担金	174,064	0.3	-	-	都市計画法			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			適用開始年月日		1	27.04.01	7,320
使費用料	1,153,552	2.0	206,550	0.8	水利地益税等			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		1	27.06.11	7,370
手数料	189,523	0.3	-	-	法定外目的税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			定		1	27.06.11	6,530
国庫支出金	16,705,134	29.2	-	-	旧法による税計			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			適		19	27.06.11	5,910
国有提供交付金	-	-	-	-	合			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			ラ				
都道府県支出金	2,331,410	4.1	-	-	入湯税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			ス				
財産収入	173,809	0.3	139,171	0.6	事業所税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			バ				
寄附金	260,782	0.5	-	-	都市計画法			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			イ				
繰入金	390,736	0.7	-	-	水利地益税等			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			レ				
繰越金	1,514,502	2.6	-	-	法定外目的税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			ス				
諸収入	1,012,480	1.8	40	0.0	旧法による税計			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			パ				
地方債	6,702,117	11.7	-	-	合			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			イ				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			レ				
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			ス				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	都市計画法			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			パ				
歳入合計	57,156,366	100.0	24,347,757	100.0	水利地益税等			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○			イ				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	8,559,593	15.6	8,050,363	7,871,080	32.3	区	388,355	0.7	-	388,355	17,457,227	17,211,201			
うち職員給料	4,923,521	9.0	4,673,362	-	-	区	13,666,477	24.9	35,967	3,526,985	16,934,438	16,533,906			
扶助費	7,592,802	13.8	2,446,686	2,443,527	10.0	区	15,764,593	28.7	1,579,689	8,120,256	24,021,604	23,429,646			
公債費	4,298,103	7.8	3,969,770	3,969,770	16.3	区	4,273,937	7.8	239,939	3,682,967	24,021,604	23,429,646			
内元利償還金	3,911,555	7.1	3,633,862	3,633,862	14.9	区	21,544	0.0	-	21,544	1.02	1.01			
利子	386,520	0.7	335,880	335,880	1.4	区	31,405	0.1	-	22,186	6.7	3.7			
一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0	区	438,192	0.8	-	420,524	13.2	15.8			
(義務的経費計)	20,450,498	37.2	14,466,819	14,284,377	58.7	区	5,542,559	10.1	2,581,927	3,093,336	-	-			
物件費	6,227,058	11.3	4,684,340	4,201,672	17.3	区	1,353,077	2.5	106,597	1,258,513	-	-			
維持補修費	350,664	0.6	339,579	339,579	1.4	区	9,128,139	16.6	5,078,209	3,292,302	7.4	11.0			
補助費等	13,421,626	24.4	3,631,616	1,948,309	8.0	区	6,114	0.0	-	6,114	97.7	85.5			
うち一部事務組合負担金	12,322	0.0	12,322	10,419	0.0	区	4,298,104	7.8	-	3,969,771	7,771,104	7,367,714			
繰出金	3,681,367	6.7	2,988,376	2,813,594	11.6	区	-	-	-	-	1,705,844	1,504,470			
積立金	880,288	1.6	741,955	-	-	区	-	-	-	-	4,071,270	4,179,288			
投資・出資金・貸付金	272,553	0.5	255,553	-	-	区	-	-	-	-	53,322,184	50,531,622			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	54,912,496	100.0	9,622,328	27,802,853	6,650,936	7,713,153			
投資的経費	9,628,442	17.5	694,615	-	-	区	-	-	-	-	10,375,324	3,643,652			
うち人件費	9,527	0.0	9,527	-	-	区	6,450,453	11.8	156,547	156,547	-	-			
普通建設事業費	9,622,328	17.5	688,501	23,587,531	96.9%	区	1,340,397	2.4	13,662	13,662	-	-			
うち補助	3,776,617	6.9	50,721	96.9%	96.9%	区	1,326,634	2.4	12,342	12,342	-	-			
うち単独	5,827,711	10.6	637,780	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	区	102,055	0.2	18,634	18,634	330,000	330,000			
災害復旧事業費	6,114	0.0	6,114	歳入一般財源等	-	区	943,714	1.7	-	-	98.9	96.2			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	区	2,737,653	4.8	-	-	99.3	95.0			
歳入合計	54,912,496	100.0	27,802,853	30,044,865	96.9%	区	-	-	-	-	98.3	97.7			
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。															
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。															
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。															
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。															
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															

令和2年度 決算状況				人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3		
				198,138人	196,883人	0.6%	令3.1.1	203,509人	200,338人	区分	平成27年度調	平成22年度調	28	2073		
				25.00km <sup>2</sup>	7,926人		令2.1.1	203,539人	200,312人	第1次	593	612	兵庫県	伊丹市	地方交付税種地	
							増減率	-0.0%	0.0%	第2次	0.7	0.7			2-9	
										第3次	21,780	23,327				
											26.3	27.8				
											60,302	59,842				
											72.9	71.4				
歳入の状況 (単位:千円・%)								市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方税	31,500,861	30.2	28,676,322	71.4												
地方譲与税	539,116	0.5	539,116	1.3												
利子割交付金	34,427	0.0	34,427	0.1												
配当割交付金	193,085	0.2	193,085	0.5												
株式等譲渡所得割交付金	223,722	0.2	223,722	0.6												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-												
地方消費税交付金	3,929,317	3.8	3,929,317	9.8												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	20	0.0	20	0.0												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	38,694	0.0	38,694	0.1												
法人事業税交付金	155,060	0.1	155,060	0.4												
地方特例交付金	225,502	0.2	225,502	0.6												
内個人住民税減取補填特例交付金	201,198	0.2	201,198	0.5												
内自動車税減取補填特例交付金	18,077	0.0	18,077	0.0												
内軽自動車税減取補填特例交付金	6,227	0.0	6,227	0.0												
地方交付税	6,199,511	5.9	5,747,540	14.3												
内普通交付税	5,747,540	5.5	5,747,540	14.3												
内特別交付税	451,971	0.4	-	-												
内震災復興特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	43,039,315	41.3	39,762,805	99.0												
交通安全対策特別交付金	32,541	0.0	32,541	0.1												
分担金・負担金	455,099	0.4	-	-												
使費用料	1,607,634	1.5	323,098	0.8												
手数料	112,173	0.1	-	-												
国庫支出金	37,942,748	36.4	-	-												
国有提供交付金	6,149	0.0	6,149	0.0												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	5,553,204	5.3	-	-												
財産収入	1,343,274	1.3	8,162	0.0												
寄附金	173,359	0.2	-	-												
繰入金	2,129,926	2.0	-	-												
繰越金	1,014,171	1.0	-	-												
繰上り収入	2,333,347	2.2	11,960	0.0												
地方債	8,516,284	8.2	-	-												
うち減取補填債(特例分)	90,876	0.1	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	2,594,908	2.5	-	-												
歳入合計	104,259,224	100.0	40,144,715	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	27,368,450	25,974,556			
人件費	13,415,565	13.1	11,876,880	11,192,664	26.1	一般会費	480,097	0.5	-	480,097	基準財政需要額	33,112,663	31,584,975			
うち職員給	8,554,671	8.3	7,799,329	-	-	総務費	32,309,136	31.5	2,142,254	9,275,958	標準税収入額等	34,657,483	33,127,001			
扶助費	23,362,956	22.8	6,948,444	6,403,224	15.0	民生費	34,397,719	33.5	810,152	15,334,011	標準財政規模	42,999,931	41,330,214			
公債費	7,391,969	7.2	7,148,885	6,391,785	14.9	衛生費	5,243,019	5.1	174,744	4,684,661	財政力指数	0.83	0.83			
内元利償還金	7,063,305	6.9	6,841,575	6,084,475	14.2	労働費	187,032	0.2	-	149,855	実質収支比率(%)	2.7	1.9			
利子	328,255	0.3	306,901	306,901	0.7	農林水産業費	97,019	0.1	-	79,269	公債費負担比率(%)	13.5	14.4			
一時借入金利子	409	0.0	409	409	0.0	商工費	1,072,919	1.0	-	696,006	健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務経費計)	44,170,490	43.1	25,974,209	23,987,673	56.0	土木費	6,255,985	6.1	2,014,831	4,059,930	断全実質公債費比率(%)	5.1	5.9			
物件費	9,787,551	9.5	7,019,184	5,924,134	13.8	消防費	2,624,223	2.6	653,386	1,945,372	率化将来負担比率(%)	-	-			
維持補修費	349,586	0.3	299,921	238,057	0.6	教育費	11,441,312	11.2	3,036,844	6,303,661	積立金高減特定目的	4,969,152	5,857,601			
補助費等	27,240,448	26.6	6,408,039	4,592,981	10.7	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	6,490,941	3,234,220			
うち一部事務組合負担金	675,517	0.7	675,517	671,621	1.6	公債費	7,391,971	7.2	-	7,148,887	地方債現在高	8,596,281	8,334,597			
繰出金	6,592,661	6.4	5,232,484	5,166,963	12.1	諸支出金	1,032,539	1.0	-	1,032,539	債務負担行為額(支出予定額)	258,644	269,192			
積立金	4,741,587	4.6	4,583,831	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	24,397,679	23,542,876			
投資・出資金・貸付金	818,437	0.8	500,000	-	-	歳出合計	102,532,971	100.0	8,832,211	51,190,246	土地開発基金現在高	60,794,902	59,341,923			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	実質的なもの	-	-			
投資的経費	8,832,211	8.6	1,172,578	39,909,808千円	93.2%	繰上り水道	1,907,763	1.9	179,725	-18,054	収益事業収入	600,000	400,000			
うち人件費	126,619	0.1	126,619	39,909,808千円	(99.4%)	事業交	1,032,323	1.0	179,725	24,569	土地開発基金現在高	1,000,378	999,992			
普通建設事業費	8,832,211	8.6	1,172,578	39,909,808千円	(99.4%)	等上水道	37,172	0.0	95	2	合計	98.6	97.9			
うち補助	2,921,212	2.8	126,725	39,909,808千円	(99.4%)	国民健康保険	1,671,928	1.6	2	2	市町村民税	99.1	98.0			
うち単独	5,885,538	5.7	1,037,392	39,909,808千円	(99.4%)	その他	4,921,131	4.8	326	326	純固定資産税	98.0	97.7			
災害復旧事業費	-	-	-	39,909,808千円	(99.4%)	繰上り水道	1,907,763	1.9	179,725	-18,054	率年計	99.3	98.6			
失業対策事業費	-	-	-	39,909,808千円	(99.4%)	国民健康保険	1,671,928	1.6	2	2	(%)	99.1	98.0			
歳入合計	102,532,971	100.0	51,190,246	39,909,808千円	(99.4%)	その他	4,921,131	4.8	326	326	純固定資産税	98.0	97.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		令和2年国調 平成27年国調	28,355 30,129	人 人	令3.1.1 合2.1.1	28,804 29,215	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	28	2081	地方交付税種地	1-2
		増減率	-5.9%	%	増減率	-1.4%	-1.3%	第1次	272	255	兵庫県	相生市		
		増減率	90.40	km <sup>2</sup>	増減率	-	-	第2次	2.1	2.0				
		増減率	314	人	増減率	-	-	第3次	4,165	4,454				
		増減率	-	-	増減率	-	-		32.7	34.2				
		増減率	-	-	増減率	-	-		8,289	8,325				
		増減率	-	-	増減率	-	-		65.1	63.9				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	4,200,275	25.4	3,929,915	49.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	16,550,076	13,320,950		
地方譲与税	106,162	0.6	106,162	1.3	普通	3,929,915	93.6	19,576	○	歳出総額	16,138,342	12,979,157		
利子割交付金	4,039	0.0	4,039	0.1	法定普通	3,929,915	93.6	19,576	×	歳入歳出差引	411,734	341,793		
配当割交付金	22,643	0.1	22,643	0.3	市町村民	1,502,891	35.8	19,576	×	翌年度に繰越すべき財源	40,909	53,529		
株式等譲渡所得割交付金	26,190	0.2	26,190	0.3	内	49,936	1.2	-	×	実質収支	370,825	288,264		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	1,270,166	30.2	-	×	単年度収支	82,561	-76,264		
地方消費税交付金	622,888	3.8	622,888	7.9	所得割	75,312	1.8	-	×	積立金	220,018	266,095		
ゴルフ場利用税交付金	16,604	0.1	16,604	0.2	法人均等	107,477	2.6	19,576	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	2,165,170	51.5	-	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	うち純固定資産	2,158,297	51.4	-	×	積立金取崩し額	370,085	440,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	86,889	2.1	-	×	実質単年度収支	-67,506	-250,169		
自動車税環境性能割交付金	12,182	0.1	12,182	0.2	市町村たばこ	174,965	4.2	-	×	職員数(人)	226	226		
法人事業税交付金	21,409	0.1	21,409	0.3	市町村民	174,965	4.2	-	×	給料月額(百円)	676,535	676,535		
地方特例交付金	33,010	0.2	33,010	0.4	市町村民	174,965	4.2	-	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	3,000	3,000		
内	24,558	0.1	24,558	0.3	法定外普通	-	-	-	×	ラスパイレス指数	98.9	98.9		
自動車税減収補填特例交付金	5,692	0.0	5,692	0.1	内	-	-	-	×	一般職員	201	201		
軽自動車税減収補填特例交付金	2,760	0.0	2,760	0.0	入湯	-	-	-	×	うち消防職員	-	-		
地方交付税	3,462,139	20.9	3,068,355	38.8	事業所	-	-	-	×	うち技能労務職員	37	37		
内	3,068,355	18.5	3,068,355	38.8	都市計	270,360	6.4	-	×	臨時職員	24	24		
普通交付税	3,068,355	18.5	3,068,355	38.8	水利地益税等	-	-	-	×	等	1	1		
特別交付税	393,784	2.4	-	-	法定外目的	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	等	226	226		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	4,200,275	100.0	19,576	×	等	226	226		
(一般財源計)	8,527,547	51.5	7,863,403	99.4	内	-	-	-	×	等	226	226		
交通安全対策特別交付金	5,500	0.0	5,500	0.1	入湯	-	-	-	×	等	226	226		
分担金・負担金	42,753	0.3	-	-	事業所	-	-	-	×	等	226	226		
使用料	217,278	1.3	38,763	0.5	都市計	270,360	6.4	-	×	等	226	226		
手数料	85,952	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	等	226	226		
国庫支出金	5,098,702	30.8	-	-	法定外目的	-	-	-	×	等	226	226		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	等	226	226		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	4,200,275	100.0	19,576	×	等	226	226		
都道府県支出金	889,696	5.4	-	-	内	-	-	-	×	等	226	226		
財産収入	45,475	0.3	-	-	入湯	-	-	-	×	等	226	226		
寄附金	70,806	0.4	-	-	事業所	-	-	-	×	等	226	226		
繰入金	430,778	2.6	-	-	都市計	270,360	6.4	-	×	等	226	226		
繰越金	341,793	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	等	226	226		
繰上金	133,006	0.8	-	-	法定外目的	-	-	-	×	等	226	226		
諸収入	660,790	4.0	-	-	旧法による	-	-	-	×	等	226	226		
地方債	-	-	-	-	合	4,200,275	100.0	19,576	×	等	226	226		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	-	×	等	226	226		
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	等	226	226		
うち臨時財政対策債	425,790	2.6	-	-	事業所	-	-	-	×	等	226	226		
歳入合計	16,550,076	100.0	7,907,666	100.0	都市計	270,360	6.4	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	合	4,200,275	100.0	19,576	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	内	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	都市計	270,360	6.4	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	合	4,200,275	100.0	19,576	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	内	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	都市計	270,360	6.4	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	合	4,200,275	100.0	19,576	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	内	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	都市計	270,360	6.4	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	合	4,200,275	100.0	19,576	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	内	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	都市計	270,360	6.4	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	合	4,200,275	100.0	19,576	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	内	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	都市計	270,360	6.4	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	合	4,200,275	100.0	19,576	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	内	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	都市計	270,360	6.4	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	等	226	226		
内	-	-	-	-	合	4,200,								

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-3																				
		令和2年国調 平成27年国調	77,489 82,250	人 人	令3.1.1 合2.1.1	79,897 80,942	79,104 80,097	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	28	2090																				
		増減率	-5.8%	%	増減率	-1.3%	-1.2%	%	第1次	2,472	2,873	兵庫県	豊岡市	地方交付税種地																			
		増減率	697.55	km <sup>2</sup>	増減率	111	人	%	第2次	6.2	7.0			1-2																			
		増減率	697.55	km <sup>2</sup>	増減率	111	人	%	第3次	10,981	11,196																						
		増減率	697.55	km <sup>2</sup>	増減率	111	人	%		26,511	26,743																						
		増減率	697.55	km <sup>2</sup>	増減率	111	人	%		66.3	65.5																						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金取崩し額	繰上償還金	繰上償還金	実質単年度収支									
地方税	9,782,474	16.5	9,781,889	35.9	普通	9,711,725	99.3	489,659	×	9,711,725	99.3	489,659	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
地方譲与税	416,475	0.7	416,475	1.5	法定普通税	9,711,725	99.3	489,659	×	3,918,990	40.1	163,718	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
利子割交付金	9,864	0.0	9,864	0.0	市町村民税	3,918,990	40.1	163,718	×	142,119	1.5	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
配当割交付金	55,299	0.1	55,299	0.2	内	3,219,198	32.9	51,669	×	3,219,198	32.9	51,669	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
株式等譲渡所得割交付金	63,979	0.1	63,979	0.2	所得割	3,219,198	32.9	51,669	×	262,796	2.7	43,674	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	262,796	2.7	43,674	×	294,877	3.0	68,375	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
地方消費税交付金	1,750,306	2.9	1,750,306	6.4	固定資産税	4,969,071	50.8	325,941	×	4,969,071	50.8	325,941	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
ゴルフ場利用税交付金	11,071	0.0	11,071	0.0	うち純固定資産税	4,951,364	50.6	325,941	×	312,072	3.2	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	312,072	3.2	-	×	511,592	5.2	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
自動車取得税交付金	22	0.0	22	0.0	市町村たばこ税	511,592	5.2	-	×	-	-	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	×	-	-	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
自動車税環境性能割交付金	42,649	0.1	42,649	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	-	-	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
法人事業税交付金	50,728	0.1	50,728	0.2	法定外普通税	-	-	-	×	-	-	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
地方特例交付金	78,032	0.1	78,032	0.3	目的	70,749	0.7	-	×	70,749	0.7	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
内	49,120	0.1	49,120	0.2	法定外普通税	-	-	-	×	-	-	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
自動車税減収補填特例交付金	19,925	0.0	19,925	0.1	入湯税	70,164	0.7	-	×	70,164	0.7	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
軽自動車税減収補填特例交付金	8,987	0.0	8,987	0.0	事業所税	-	-	-	×	-	-	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
地方交付税	17,488,774	29.5	14,908,413	54.7	都市計画税	585	0.0	-	×	585	0.0	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
内	14,908,413	25.1	14,908,413	54.7	水利地益税等	-	-	-	×	-	-	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
特別交付税	2,580,361	4.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	-	-	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	×	-	-	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
(一般財源計)	29,749,673	50.1	27,168,727	99.6	合	9,782,474	100.0	489,659	×	9,782,474	100.0	489,659	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
交通安全対策特別交付金	11,425	0.0	11,425	0.0	議員公務災害	-	-	-	×	-	-	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
分担金・負担金	166,471	0.3	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	-	-	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
使費用料	749,982	1.3	57,452	0.2	退職手当	-	-	-	×	-	-	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
手数料	210,960	0.4	-	-	事務機共同	-	-	-	×	-	-	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
国庫支出金	15,420,542	26.0	-	-	税務事務	-	-	-	×	-	-	-	×	59,352,264	57,611,370	1,740,894	530,831	1,210,063	-56,803	755,510	8,500	428,155	279,052	48,713,767	47,193,905	1,519,862	252,996	1,266,866	416,198	142,476	24,457	414,322	168,809
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-																									

令和2年度 決算状況				人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
				令和2年国調 平成27年国調	260,878 267,435	人 人	区 分	263,134 人	260,161 人	区分	兵庫県	加古川市	地方交付税種地	1-5
				増減率	138.48 km <sup>2</sup>	人	令 3. 1. 1	264,364 人	261,411 人	平成27年国調	28	2103		
				増減率	1,884 人	人	令 2. 1. 1	-0.5 %	-0.5 %	平成22年国調				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	39,797,386	33.0	37,013,090	76.9	普通	37,013,090	93.0	356,722	998	1,027	歳入総額	120,680,296	86,588,266	
地方譲与税	691,886	0.6	691,886	1.4	法定普通税	37,013,090	93.0	356,722	0.9	0.9	歳出総額	119,699,342	85,964,646	
利子割交付金	42,186	0.0	42,186	0.1	市町村民税	16,141,155	40.6	356,722	39,169	38,146	歳入歳出差引	980,954	623,620	
配当割交付金	236,172	0.2	236,172	0.5	内 個人均等割	459,493	1.2	-	33.8	33.3	翌年度に繰越すべき財源	706,683	375,223	
株式等譲渡所得割交付金	272,140	0.2	272,140	0.6	所 得 割	13,643,904	34.3	-	75,856	75,226	実 質 収 支	274,271	248,397	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	631,950	1.6	105,147	-	-	単 年 度 収 支	25,874	14,270	
地方消費税交付金	5,278,160	4.4	5,278,160	11.0	法 人 税 割	1,405,808	3.5	251,575	-	-	積 立 金	82,180	92,045	
ゴルフ場利用税交付金	17,612	0.0	17,612	0.0	内 固定資産税	18,717,897	47.0	-	-	-	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	18,539,513	46.6	-	-	-	繰上償還額	-	-	
自動車取得税交付金	35	0.0	35	0.0	軽自動車税	610,575	1.5	-	-	-	積立金取崩し額	330,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,543,463	3.9	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支	-221,946	106,315	
自動車税環境性能割交付金	67,262	0.1	67,262	0.1	市町村民税	16,141,155	40.6	356,722	-	-	区 分			
法人事業税交付金	214,249	0.2	214,249	0.4	市町村民税	16,141,155	40.6	356,722	-	-	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
地方特例交付金	332,935	0.3	332,935	0.7	内 固定資産税	18,717,897	47.0	-	-	-	一般職員	1,545	4,879,110	3,158
内 個人住民税減取補填特例交付金	281,070	0.2	281,070	0.6	うち純固定資産税	18,539,513	46.6	-	-	-	うち消防職員	334	1,006,676	3,014
自動車税減取補填特例交付金	31,422	0.0	31,422	0.1	軽自動車税	610,575	1.5	-	-	-	うち技能労務職員	132	470,448	3,564
軽自動車税減取補填特例交付金	20,443	0.0	20,443	0.0	市町村たばこ税	1,543,463	3.9	-	-	-	教 育 公 務 員	103	322,986	3,136
地方交付税	4,086,008	3.4	3,502,930	7.3	市町村民税	16,141,155	40.6	356,722	-	-	臨時職員	-	-	-
内 普通交付税	3,502,930	2.9	3,502,930	7.3	特別土地保有税	-	-	-	-	-	等 合 計	1,648	5,202,096	3,157
特別交付税	583,078	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数		100.5	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況			
(一般財源計)	51,036,031	42.3	47,668,657	99.1	内 入湯税	-	-	-	-	-	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
交通安全対策特別交付金	50,591	0.0	50,591	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	市 区 町 村 長	1	2.04.01	10,940
分担金・負担金	1,835,948	1.5	-	-	都市計画税	2,784,296	7.0	-	-	-	副 市 区 町 村 長	2	2.04.01	9,040
使 用 料	669,796	0.6	344,385	0.7	水利地益税等	-	-	-	-	-	教 育 長	1	2.04.01	7,790
手数料	648,208	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	議 会 議 長	1	2.04.01	6,730
国庫支出金	43,288,524	35.9	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	-	議 会 副 議 長	1	2.04.01	6,100
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	39,797,386	100.0	356,722	-	-	議 会 議 員	29	2.04.01	5,630
都道府県支出金	6,831,201	5.7	-	-										
財産収入	343,610	0.3	20,619	0.0										
寄附金	320,188	0.3	-	-										
繰入金	1,132,590	0.9	-	-										
繰越金	623,620	0.5	-	-										
諸収入	1,477,702	1.2	25,112	0.1										
地方債	12,422,287	10.3	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	3,064,278	2.5	-	-										
歳入合計	120,680,296	100.0	48,109,364	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	34,672,230	33,406,882	
人件費	16,322,167	13.6	14,171,083	14,001,319	27.4	議会費	495,986	0.4	-	495,986	基準財政需要額	38,194,673	36,796,822	
うち職員給料	10,716,472	9.0	9,150,602	-	-	総務費	36,114,011	30.2	646,798	8,054,969	標準税収入額等	44,150,420	42,781,879	
扶助費	23,837,424	19.9	6,989,300	6,473,245	12.6	民生費	35,571,521	29.7	553,479	16,208,722	標準財政規模	50,717,628	49,291,690	
公債費	7,906,053	6.6	7,880,106	7,880,106	15.4	衛生費	12,968,591	10.8	4,836,732	7,823,658	財政力指数	0.91	0.91	
内 元利償還金	7,495,150	6.3	7,469,536	7,469,536	14.6	労働費	330,194	0.3	-	85,852	実質収支比率(%)	0.5	0.5	
利子	409,506	0.3	409,173	409,173	0.8	農林水産業費	978,505	0.8	51,630	590,598	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
一時借入金利子	1,397	0.0	1,397	1,397	0.0	商工費	2,001,735	1.7	2,750	1,250,414	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	48,065,644	40.2	29,040,489	28,354,670	55.4	土木費	8,294,716	6.9	3,433,036	5,375,327	断全実質公債費比率(%)	2.0	2.4	
物件費	11,346,067	9.5	9,443,044	7,951,818	15.5	消防費	3,150,967	2.6	102,231	2,193,482	率化将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	995,798	0.8	574,382	429,442	0.8	教育費	11,883,723	9.9	3,983,194	7,174,211	積立金	6,503,628	6,751,448	
補助費等	35,103,113	29.3	7,687,203	5,309,369	10.4	災害復旧費	3,338	0.0	-	38	現在高	2,831,581	2,830,297	
うち一部事務組合負担金	11,142	0.0	11,142	11,142	0.0	公債費	7,906,055	6.6	-	7,880,108	特定目的	11,888,741	11,589,474	
繰出金	8,365,801	7.0	6,705,077	5,930,190	11.6	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	78,629,366	73,702,229	
積立金	1,084,131	0.9	1,060,440	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	20,985,770	25,826,721	
投資・出資金・貸付金	1,125,600	0.9	149,500	-	-	歳出合計	119,699,342	100.0	13,609,850	57,133,365	その他	4,708,117	5,822,743	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合計	11,077,762	9.2	-	15,177	物件等購入保証・補償	-	-	
投資的経費	13,613,188	11.4	2,473,230	2,473,230	93.8 % (99.7 %)	営下水	2,664,474	2.2	-	-544,267	収益事業収入	-	-	
うち人件費	136,571	0.1	136,571	47,975,489 千円	93.8 % (99.7 %)	事用水	47,487	0.0	-	34,648	土地開発基金現在高	-	-	
内 普通建設事業費	13,609,850	11.4	2,473,192	2,473,192	93.8 % (99.7 %)	業市場	14,536	0.0	-	54,113	徴収現年計	98.9	96.6	
うち補助	2,675,610	2.2	101,994	101,994	93.8 % (99.7 %)	等工業用水	2,213,896	1.8	-	88	合 計	99.2	97.1	
うち単独	10,554,904	8.8	2,333,562	2,333,562	93.8 % (99.7 %)	へ国民健康保険	6,137,369	5.1	-	1	市町村民税	99.2	97.1	
災害復旧事業費	3,338	0.0	38	38	93.8 % (99.7 %)	のその他	-	-	-	338	純固定資産税	98.7	96.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳入合計	119,699,342	100.0	57,133,365	58,114,319 千円	93.8 % (99.7 %)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
		38,673人	40,866km <sup>2</sup>	292人	令3.1.1	39,871人	39,180人	区分	平成27年国調	平成22年国調	28	2138	地方交付税種地	1-2		
		-5.4%	132.44	292	令2.1.1	40,412人	39,722人	第1次	357	390	兵庫県	西脇市	地方交付税種地	1-2		
					増減率	-1.3%	-1.4%	第2次	1.8	2.0						
								第3次	7,555	7,502						
									38.9	38.7						
									11,516	11,493						
									59.3	59.3						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	4,870,101	15.5	4,646,349	40.6	普通税	4,646,349	95.4	39,278	旧新産×	4,646,349	95.4	39,278	低開発×	区	31,372,744	20,600,811
地方譲与税	147,578	0.5	147,578	1.3	法定普通税	4,646,349	95.4	39,278	旧工特○	2,042,641	41.9	39,278	低開発×	令和2年度(千円)	30,945,082	20,540,623
利子割交付金	5,198	0.0	5,198	0.0	市町村民税	2,042,641	41.9	39,278	旧産炭×	69,962	1.4	39,278	山振×	令和元年度(千円)	427,662	60,188
配当割交付金	29,129	0.1	29,129	0.3	内 個人均等割	69,962	1.4	39,278	過疎×	1,689,786	34.7	39,278	首都×	翌年度に繰越すべき財源	256,854	21,984
株式等譲渡所得割交付金	33,658	0.1	33,658	0.3	所得割	1,689,786	34.7	39,278	近畿○	117,515	2.4	39,278	中○	実質収入	170,808	38,204
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	117,515	2.4	39,278	財政健全化等×	165,378	3.4	39,278	指数表選定○	単年度収支	132,604	-110,019
地方消費税交付金	840,485	2.7	840,485	7.3	固定資産税	2,200,338	45.2	39,278	財務超過×	2,200,338	45.2	39,278	財源超過×	積立金取崩し額	2,893	5,474
ゴルフ場利用税交付金	55,038	0.2	55,038	0.5	うち純固定資産税	2,188,422	44.9	39,278	一般職	153,223	3.1	39,278	指数表選定○	繰上償還金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	153,223	3.1	39,278	うち技能労務員	4,802	0.0	39,278	財源超過×	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0	市町村たばこ税	250,147	5.1	39,278	うち教育公務員	7,833	0.1	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	39,278	臨時職員	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,767	0.1	16,767	0.1	特別土地保有税	-	-	39,278	等合	7,833	0.1	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
法人事業税交付金	22,299	0.1	22,299	0.2	法定外普通税	-	-	39,278	ラスパイレス指数	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
地方特例交付金	43,359	0.1	43,359	0.4	目的税	223,752	4.6	39,278	一部事務組合加入の状況	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金	30,724	0.1	30,724	0.3	法定目的税	223,752	4.6	39,278	特別職等	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
自動車税減取補填特例交付金	7,833	0.0	7,833	0.1	入湯税	-	-	39,278	定数	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	4,802	0.0	4,802	0.0	事業所税	-	-	39,278	適用開始年月日	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
地方交付税	6,311,991	20.1	5,567,500	48.6	都市計画税	223,752	4.6	39,278	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
内 普通交付税	5,567,500	17.7	5,567,500	48.6	水利地益税等	-	-	39,278	市	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
特別交付税	744,491	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	39,278	区	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	39,278	町	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
(一般財源計)	12,375,612	39.4	11,407,369	99.6	合	4,870,101	100.0	39,278	村	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
交通安全対策特別交付金	6,271	0.0	6,271	0.1	内 入湯税	-	-	39,278	長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
分担金・負担金	55,241	0.2	-	-	事業所税	-	-	39,278	副市長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
使費用料	211,392	0.7	23,023	0.2	都市計画税	223,752	4.6	39,278	教員	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
手数料	43,031	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	39,278	長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
国庫支出金	8,264,212	26.3	-	-	法定外目的税	-	-	39,278	長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	39,278	長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	4,870,101	100.0	39,278	副議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
都道府県支出金	1,647,134	5.3	-	-	内 入湯税	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
財産収入	382,469	1.2	14,714	0.1	事業所税	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
寄附金	705,673	2.2	-	-	都市計画税	223,752	4.6	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
繰入金	1,156,971	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
繰越金	40,188	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
繰上償還金	647,785	2.1	824	0.0	旧法による税計	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
諸地方	5,836,765	18.6	-	-	合	4,870,101	100.0	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
うち臨時財政対策債	472,525	1.5	-	-	都市計画税	223,752	4.6	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
歳入合計	31,372,744	100.0	11,452,201	100.0	水利地益税等	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
内 普通交付税	5,567,500	17.7	5,567,500	48.6	法定外目的税	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
特別交付税	744,491	2.4	-	-	旧法による税計	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	4,870,101	100.0	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
(一般財源計)	12,375,612	39.4	11,407,369	99.6	内 入湯税	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
交通安全対策特別交付金	6,271	0.0	6,271	0.1	事業所税	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
分担金・負担金	55,241	0.2	-	-	都市計画税	223,752	4.6	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
使費用料	211,392	0.7	23,023	0.2	水利地益税等	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
手数料	43,031	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
国庫支出金	8,264,212	26.3	-	-	旧法による税計	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	合	4,870,101	100.0	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
都道府県支出金	1,647,134	5.3	-	-	事業所税	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
財産収入	382,469	1.2	14,714	0.1	都市計画税	223,752	4.6	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
寄附金	705,673	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
繰入金	1,156,971	3.7	-	-	法定外目的税	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
繰越金	40,188	0.1	-	-	旧法による税計	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
繰上償還金	647,785	2.1	824	0.0	合	4,870,101	100.0	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
諸地方	5,836,765	18.6	-	-	内 入湯税	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税	223,752	4.6	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
うち臨時財政対策債	472,525	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
歳入合計	31,372,744	100.0	11,452,201	100.0	法定外目的税	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
内 普通交付税	5,567,500	17.7	5,567,500	48.6	旧法による税計	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
特別交付税	744,491	2.4	-	-	合	4,870,101	100.0	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
(一般財源計)	12,375,612	39.4	11,407,369	99.6	事業所税	-	-	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-
交通安全対策特別交付金	6,271	0.0	6,271	0.1	都市計画税	223,752	4.6	39,278	議長	4,802	0.0	39,278	財務超過×	繰上償還金	-	-

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
		226,432人	224,903	0.7%	令3.1.1	233,499人	230,401人	区分	平成27年国調	平成22年国調	28	2146	
		増減率	101.80km <sup>2</sup>	2,224人	令2.1.1	234,044人	230,881人	第1次	854	824	兵庫県	宝塚市	地方交付税種地
					増減率	-0.2%	-0.2%	第2次	0.9	0.9			2-9
								第3次	18,010	17,703			
									72,136	69,947			
									79.3	79.1			
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	36,186,790	34.7	32,970,387	75.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	104,419,961	79,404,306	
地方譲与税	411,633	0.4	411,633	0.9	普通	32,958,675	91.1	210,497	×	歳出総額	102,443,168	78,313,220	
利子割交付金	50,587	0.0	50,587	0.1	法定普通	32,958,675	91.1	210,497	×	歳入歳出差引	1,976,793	1,091,086	
配当割交付金	283,429	0.3	283,429	0.7	市町村民	18,200,781	50.3	210,497	×	翌年度に繰越すべき財源	464,267	591,984	
株式等譲渡所得割交付金	327,366	0.3	327,366	0.8	内	394,983	1.1	-	×	実質収入	1,512,526	499,102	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	16,647,125	46.0	-	×	単年度収支	1,013,424	122,823	
地方消費税交付金	4,192,296	4.0	4,192,296	9.6	法人均等	466,475	1.3	77,113	○	積立金	252,140	191,029	
ゴルフ場利用税交付金	164,720	0.2	164,720	0.4	固定資産	13,661,403	37.8	-	×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	13,586,999	37.5	-	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	25	0.0	25	0.0	軽自動車	243,845	0.7	-	×	積立金取崩し額	-	400,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	852,646	2.4	-	×	実質単年度収支	1,265,564	-86,148	
自動車税環境性能割交付金	47,411	0.0	47,411	0.1	内	692,198	1.9	133,384	○	区分			
法人事業税交付金	80,224	0.1	80,224	0.2	固定資産	13,661,403	37.8	-	×	職員数(人)	1,421	4,454,835	
地方特例交付金	234,326	0.2	234,326	0.5	うち純固定資産	13,586,999	37.5	-	○	一般職	238	712,810	
内	205,911	0.2	205,911	0.5	軽自動車	243,845	0.7	-	×	うち消防職員	190	647,330	
自動車税減収補償特例交付金	22,148	0.0	22,148	0.1	市町村たばこ	852,646	2.4	-	×	うち技能労務職員	88	290,649	
軽自動車税減収補償特例交付金	6,267	0.0	6,267	0.0	釧産	-	-	-	×	職員臨時等	-	-	
地方交付税	4,361,333	4.2	4,033,610	9.3	特別土地保有	-	-	-	×	合計	1,509	4,745,484	
内	4,033,610	3.9	4,033,610	9.3	法定外普通	-	-	-	×	ラスパイレス指数	-	100.4	
普通交付税	4,033,610	3.9	4,033,610	9.3	目的	3,228,115	8.9	-	×	一部事務組合加入の状況			
特別交付税	327,723	0.3	-	-	法定目的	3,228,115	8.9	-	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内	-	-	-	-	入湯	11,712	0.0	-	×	市	1	31.04.01	9,780
(一般財源計)	46,340,140	44.4	42,796,014	98.2	事業所	-	-	-	×	区	1	31.04.01	7,958
交通安全対策特別交付金	31,063	0.0	31,063	0.1	都市計	3,216,403	8.9	-	×	町	1	31.04.01	6,820
分担金・負担金	669,009	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	村	1	31.04.01	7,117
使費用	1,625,107	1.6	448,541	1.0	法定外目的	-	-	-	×	長	1	31.04.01	6,394
手数料	325,917	0.3	-	-	旧法による	-	-	-	×	副	1	31.04.01	5,870
国庫支出金	39,607,309	37.9	-	-	合	36,186,790	100.0	210,497	×	市	24	31.04.01	5,870
国有提供交付金	21,591	0.0	21,591	0.0	内	-	-	-	×	区	1	31.04.01	5,870
(特別区財調交付金)	21,591	0.0	21,591	0.0	入湯	11,712	0.0	-	×	町	1	31.04.01	5,870
都道府県支出金	6,059,582	5.8	-	-	事業所	-	-	-	×	村	1	31.04.01	5,870
財産収入	299,900	0.3	229,877	0.5	都市計	3,216,403	8.9	-	×	長	1	31.04.01	5,870
寄附金	810,815	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	副	1	31.04.01	5,870
繰入金	417,842	0.4	-	-	法定外目的	-	-	-	×	市	1	31.04.01	5,870
繰越金	1,091,086	1.0	-	-	旧法による	-	-	-	×	区	1	31.04.01	5,870
繰上収入	2,094,327	2.0	56,354	0.1	合	36,186,790	100.0	210,497	×	町	1	31.04.01	5,870
地方債	5,026,273	4.8	-	-	内	-	-	-	×	村	1	31.04.01	5,870
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	入湯	11,712	0.0	-	×	長	1	31.04.01	5,870
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	副	1	31.04.01	5,870
うち臨時財政対策債	2,918,447	2.8	-	-	都市計	3,216,403	8.9	-	×	市	1	31.04.01	5,870
歳入合計	104,419,961	100.0	43,583,440	100.0	水利地益税等	-	-	-	×	区	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	町	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	村	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	合	36,186,790	100.0	210,497	×	長	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	内	-	-	-	×	副	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	入湯	11,712	0.0	-	×	市	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	区	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	都市計	3,216,403	8.9	-	×	町	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	村	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	長	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	副	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	合	36,186,790	100.0	210,497	×	市	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	内	-	-	-	×	区	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	入湯	11,712	0.0	-	×	町	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	村	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	都市計	3,216,403	8.9	-	×	長	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	副	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	市	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	区	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	合	36,186,790	100.0	210,497	×	町	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	内	-	-	-	×	村	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	入湯	11,712	0.0	-	×	長	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	副	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	都市計	3,216,403	8.9	-	×	市	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	区	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	町	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	村	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	合	36,186,790	100.0	210,497	×	長	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	内	-	-	-	×	副	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	入湯	11,712	0.0	-	×	市	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	区	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	都市計	3,216,403	8.9	-	×	町	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	村	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	長	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	副	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	合	36,186,790	100.0	210,497	×	市	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	内	-	-	-	×	区	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	入湯	11,712	0.0	-	×	町	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	村	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	都市計	3,216,403	8.9	-	×	長	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	副	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	市	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	区	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	合	36,186,790	100.0	210,497	×	町	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	内	-	-	-	×	村	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	入湯	11,712	0.0	-	×	長	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	副	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	都市計	3,216,403	8.9	-	×	市	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	区	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	町	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	村	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	合	36,186,790	100.0	210,497	×	長	1	31.04.01	5,870
内	-	-	-	-	内	-	-	-					



令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		令和2年国調 平成27年国調	87,722 91,030	人 人	令3.1.1 令2.1.1	89,762人 90,462人	88,569人 89,251人	区分	平成27年国調	平成22年国調	28	2162	地方交付税種地	1-5
		増減率	34.38 2,552	km <sup>2</sup> 人	増減率	-0.8%	-0.8%	第1次	242 0.6	214 0.5	兵庫県	高砂市		
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	16,341,538	28.3	15,013,606	75.7	普通	15,013,606	91.9	507,086	旧新産	×	×	歳入総額	57,828,678	40,615,411
地方譲与税	210,298	0.4	210,298	1.1	法定普通	15,013,606	91.9	507,086	旧工特	○	○	歳出総額	56,432,739	39,917,084
利子割交付金	13,933	0.0	13,933	0.1	市町村民	5,800,787	35.5	507,086	低開発	×	×	歳入歳出差引	1,395,939	698,327
配当割交付金	78,068	0.1	78,068	0.4	内				旧産炭	×	×	翌年度に繰越すべき財源	281,966	31,385
株式等譲渡所得割交付金	90,176	0.2	90,176	0.5	個人均等割	153,911	0.9		山振	×	×	実質	1,113,973	666,942
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	4,598,936	28.1		過疎	×	×	単年度収支	447,031	136,888
地方消費税交付金	1,946,559	3.4	1,946,559	9.8	法人均等割	260,733	1.6	44,014	近畿	○	○	積立金取崩し額	334,064	520,436
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,429,853	51.6	463,072	財政健全化等	×	×	実質単年度収支	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,386,081	51.3		指数量選定	○	○	区		
自動車取得税交付金	12	0.0	12	0.0	軽自動車税	225,003	1.4		財源超過	×	×	職員数(人)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	557,963	3.4					給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金	24,107	0.0	24,107	0.1	鉱産税	-	-					一人当たり平均給料月額(百円)		
法人事業税交付金	136,080	0.2	136,080	0.7	特別土地保有税	-	-					一般	630	1,930,320
地方特例交付金	112,296	0.2	112,296	0.6	法定外普通税	-	-					うち消防職員	94	284,444
内					目的税	1,327,932	8.1					うち技能労務職員	50	165,900
個人住民税減収補填特例交付金	93,509	0.2	93,509	0.5	法定目的税	1,327,932	8.1					教育公務員	14	49,908
自動車税減収補填特例交付金	11,262	0.0	11,262	0.1	入湯税	-	-					臨時職	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	7,525	0.0	7,525	0.0	事業所税	-	-					等	644	1,980,228
地方交付税	2,186,867	3.8	1,922,691	9.7	都市計画税	1,327,932	8.1					ラスパイレス指数		99.5
内					水利地益税等	-	-					一部事務組合加入の状況		
普通交付税	1,922,691	3.3	1,922,691	9.7	法定外目的税	-	-					特別職等		
特別交付税	264,176	0.5	-	-	旧法による税計	-	-					数		
内					合	16,341,538	100.0	507,086				適用開始年月日		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	議員公務災害	-	-					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	21,139,934	36.6	19,547,826	98.5	非常勤公務災害	-	-							
交通安全対策特別交付金	17,372	0.0	17,372	0.1	退職手当	-	-							
分担金・負担金	92,957	0.2	-	-	事務機共同	-	-							
使費用料	308,207	0.5	173,392	0.9	税務事務	-	-							
手数料	90,424	0.2	-	-	老人福祉	-	-							
国庫支出金	20,644,238	35.7	-	-	伝染病	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	その他	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,394,704	4.1	-	-										
財産収入	382,787	0.7	97,711	0.5										
寄附金	208,597	0.4	-	-										
繰入金	165,486	0.3	-	-										
繰越金	698,327	1.2	-	-										
諸収入	6,615,547	11.4	690	0.0										
地方債	5,070,098	8.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,320,226	2.3	-	-										
歳入合計	57,828,678	100.0	19,836,991	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	6,122,426	10.8	5,681,251	5,551,978	26.2	議会費	302,214	0.5	-	302,214	14,026,305	13,237,885		
うち職員給料	4,012,664	7.1	3,670,839	-	-	総務費	13,658,315	24.2	1,153,260	3,237,898	15,957,148	15,203,078		
扶助費	8,593,404	15.2	2,581,979	2,507,377	11.9	民生費	13,670,304	24.2	394,510	6,457,683	18,002,256	17,039,582		
公債費	2,937,834	5.2	2,889,992	2,889,992	13.7	衛生費	15,540,188	27.5	12,852,426	2,717,882	21,245,173	20,437,829		
内						労働費	43,902	0.1	9,162	34,932	0.88	0.88		
元利償還金	2,761,204	4.9	2,713,362	2,713,362	12.8	農林水産業費	196,647	0.3	23,436	157,698	5.2	3.3		
利子	176,469	0.3	176,469	176,469	0.8	商工費	1,031,776	1.8	-	601,390	11.6	11.1		
一時借入金	161	0.0	161	161	0.0	土木費	4,639,471	8.2	1,111,299	3,530,648	-	-		
内						消防費	1,051,171	1.9	135,112	889,524	-	-		
義務的経費計	17,653,664	31.3	11,153,222	10,949,347	51.8	教育費	3,360,170	6.0	490,238	2,628,280	0.88	0.88		
物件	4,331,484	7.7	3,908,200	2,534,838	12.0	災害復旧費	747	0.0	-	47	5.2	3.3		
維持補修費	140,242	0.2	136,150	136,150	0.6	公債費	2,937,834	5.2	-	2,889,992	11.6	11.1		
補助費等	13,643,556	24.2	4,237,577	3,231,587	15.3	諸支出金	-	-	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	4,276	0.0	4,276	4,276	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-		
繰出金	3,288,093	5.8	2,591,379	2,324,112	11.0	歳出合計	56,432,739	100.0	16,169,443	23,448,188	3,549,706	3,215,642		
積立金	693,600	1.2	685,840	-	-						3,032,949	2,696,040		
投資・出資金・貸付金	511,910	0.9	-	-	-						843,386	956,245		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	41,314,085	39,005,191	
投資的経費	16,170,190	28.7	735,820	735,820	3.6						債務負担行為額(支出予定額)	15,688,798	28,601,388	
うち人件費	187,242	0.3	155,461	155,461	0.9						物件等購入保証・補償その他	18,085,272	17,716,209	
内														
普通建設事業費	16,169,443	28.7	735,773	735,773	4.6	議会費	6,395,379	11.3	159,886	159,886	-	-		
うち補助	12,859,139	22.8	129,508	129,508	0.7	総務費	2,549,351	4.5	34,190	34,190	-	-		
うち単独	3,299,520	5.8	604,681	604,681	3.2	民生費	536,410	0.9	12,138	12,138	-	-		
災害復旧事業費	747	0.0	47	47	0.0	衛生費	21,525	0.0	19,038	19,038	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	労働費	872,259	1.5	98	98	-	-		
歳入合計	56,432,739	100.0	23,448,188	23,448,188	41.5	農林水産業費	2,415,834	4.3	335	335	99.0	96.1		
						商工費					99.2	96.2		
						土木費					99.2	96.8		
						消防費					98.9	95.8		
						教育費								
						災害復旧費								
						公債費								
						諸支出金								
						前年度繰上充用金								
						歳出合計								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3
		口	%	km <sup>2</sup>	%	令3.1.1	156,204人	154,779人	区分	28	2171	地方交付税種地	
		面	%	km <sup>2</sup>	%	令2.1.1	157,432人	155,977人	平成27年度調	兵庫県	川西市		
		人口密度	%	人/km <sup>2</sup>	%	増減率	-0.8%	-0.8%	平成22年度調				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	19,789,142	27.5	18,154,802	60.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	72,022,270	57,468,996	
地方譲与税	380,773	0.5	380,773	1.3	普通	18,154,354	91.7	126,486	×	歳出総額	71,146,204	56,981,834	
利子割交付金	27,611	0.0	27,611	0.1	法定普通	18,154,354	91.7	126,486	×	歳入歳出差引	876,066	487,162	
配当割交付金	154,604	0.2	154,604	0.5	市町村民	9,938,539	50.2	126,486	×	翌年度に繰越すべき財源	119,792	82,152	
株式等譲渡所得割交付金	178,240	0.2	178,240	0.6	内	259,799	1.3	-	×	実質収支	756,274	405,010	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	8,857,541	44.8	-	×	単年度収支	351,264	123,285	
地方消費税交付金	2,916,336	4.0	2,916,336	9.7	法	353,643	1.8	59,708	×	積立金	67,012	555,573	
ゴルフ場利用税交付金	101,923	0.1	101,923	0.3	内	467,556	2.4	66,778	×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦	7,373,873	37.3	-	×	積立金取崩し額	3,597	403,597	
自動車取得税交付金	20	0.0	20	0.0	固定資産	7,323,400	37.0	-	×	実質単年度収支	414,679	275,261	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	213,762	1.1	-	×	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
自動車税環境性能割交付金	37,256	0.1	37,256	0.1	軽自動車	628,180	3.2	-	×	一般	955	2,886,010	3,022
法人事業税交付金	59,741	0.1	59,741	0.2	市町村たばこ	-	-	-	×	うち消防職員	156	446,472	2,862
地方特例交付金	164,692	0.2	164,692	0.5	市町村たばこ	5,879	0.0	-	×	うち技能労務職員	133	442,225	3,325
内	141,407	0.2	141,407	0.5	特別土地保有	-	-	-	×	職	38	130,234	3,427
個人住民税減取補填特例交付金	17,406	0.0	17,406	0.1	法定外普通	-	-	-	×	員	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	5,879	0.0	5,879	0.0	法的	1,634,788	8.3	-	×	等	993	3,016,244	3,038
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	目的	1,634,788	8.3	-	×	合			
地方交付税	7,990,276	11.1	7,419,139	24.7	賦	448	0.0	-	×	ラ			97.4
内	7,419,139	10.3	7,419,139	24.7	入湯	-	-	-	×	ス			
普通交付税	571,137	0.8	-	-	事業所	1,634,340	8.3	-	×	バ			
特別交付税	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	×	イ			
賦	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	レ			
内	31,800,614	44.2	29,595,137	98.7	法定外目的	-	-	-	×	ス			
(一般財源計)	24,062	0.0	24,062	0.1	旧法による	-	-	-	×	指			
交通安全対策特別交付金	586,233	0.8	-	-	合	19,789,142	100.0	126,486	×	数			
分担金・負担金	882,138	1.2	332,441	1.1	内	448	0.0	-	×	一			
使費用料	212,795	0.3	-	-	事	-	-	-	×	部			
手数料	27,343,630	38.0	-	-	業	-	-	-	×	務			
国庫支出金	18,429	0.0	18,429	0.1	所	1,634,340	8.3	-	×	組			
国有提供交付金	3,728,783	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	合			
(特別区財調交付金)	126,317	0.2	-	-	法定外目的	-	-	-	×	加			
都道府県支出金	150,915	0.2	-	-	旧法による	-	-	-	×	入			
財産収入	312,089	0.4	-	-	合	19,789,142	100.0	126,486	×	の			
繰入金	487,162	0.7	-	-	内	448	0.0	-	×	状			
繰越金	1,082,647	1.5	14,340	0.0	事	-	-	-	×	況			
諸収入	5,266,456	7.3	-	-	業	-	-	-	×	特			
地方	202,483	0.3	-	-	所	1,634,340	8.3	-	×	別			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	職			
うち猶予特例債	1,972,073	2.7	-	-	法定外目的	-	-	-	×	等			
うち臨時財政対策債	72,022,270	100.0	29,984,409	100.0	旧法による	-	-	-	×	定			
歳入合計					合	19,789,142	100.0	126,486	×	数			
歳					内	448	0.0	-	×	適			
入					事	-	-	-	×	用			
合					業	-	-	-	×	開			
計					所	1,634,340	8.3	-	×	始			
					水利地益税等	-	-	-	×	年			
					法定外目的	-	-	-	×	月			
					旧法による	-	-	-	×	日			
					合	19,789,142	100.0	126,486	×	報			
					内	448	0.0	-	×	酬			
					事	-	-	-	×	月			
					業	-	-	-	×	額			
					所	1,634,340	8.3	-	×	(百			
					水利地益税等	-	-	-	×	円)			
					法定外目的	-	-	-	×				
					旧法による	-	-	-	×				
					合	19,789,142	100.0	126,486	×				
					内	448	0.0	-	×				
					事	-	-	-	×				
					業	-	-	-	×				
					所	1,634,340	8.3	-	×				
					水利地益税等	-	-	-	×				
					法定外目的	-	-	-	×				
					旧法による	-	-	-	×				
					合	19,789,142	100.0	126,486	×				
					内	448	0.0	-	×				
					事	-	-	-	×				
					業	-	-	-	×				
					所	1,634,340	8.3	-	×				
					水利地益税等	-	-	-	×				
					法定外目的	-	-	-	×				
					旧法による	-	-	-	×				
					合	19,789,142	100.0	126,486	×				
					内	448	0.0	-	×				
					事	-	-	-	×				
					業	-	-	-	×				
					所	1,634,340	8.3	-	×				
					水利地益税等	-	-	-	×				
					法定外目的	-	-	-	×				
					旧法による	-	-	-	×				
					合	19,789,142	100.0	126,486	×				
					内	448	0.0	-	×				
					事	-	-	-	×				
					業	-	-	-	×				
					所	1,634,340	8.3	-	×				
					水利地益税等	-	-	-	×				
					法定外目的	-	-	-	×				
					旧法による	-	-	-	×				
					合	19,789,142	100.0	126,486	×				
					内	448	0.0	-	×				
					事	-	-	-	×				
					業	-	-	-	×				
					所	1,634,340	8.3	-	×				
					水利地益税等	-	-	-	×				
					法定外目的	-	-	-	×				
					旧法による	-	-	-	×				
					合	19,789,142	100.0	126,486	×				
					内	448	0.0	-	×				
					事	-	-	-	×				
					業	-	-	-	×				
					所	1,634,340	8.3	-	×				
					水利地益税等	-	-	-	×				
					法定外目的	-	-	-	×				
					旧法による	-	-	-	×				
					合	19,789,142	100.0	126,486	×				
					内	448	0.0	-	×				
					事	-	-	-	×				
					業	-	-	-	×				
					所	1,634,340	8.3	-	×				
					水利地益税等	-	-	-	×				
					法定外目的	-	-	-	×				
					旧法による	-	-	-	×				
					合	19,789,142							



令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	109,238 112,691 -3.1%	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	109,655 110,760 -1.0%	人 人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-3			
		面積		210.32 519	km <sup>2</sup> 人	令3.1.1 令2.1.1 増減率	110,863 111,934 -1.0%	109,655 110,760 -1.0%			区分 平成27年度 平成22年度	28	2197	地方交付税種地	1-4			
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	17,716,889	34.9	16,576,165	74.1	普通	16,576,165	93.6	229,896	旧新産	1,217	1,132	兵庫県	三田市			50,712,902	37,644,092	
地方譲与税	327,214	0.6	327,214	1.5	法定普通	16,576,165	93.6	229,896	旧工特	2.4	2.3					49,846,115	36,990,267	
利子割交付金	22,238	0.0	22,238	0.1	市町村民	8,348,408	47.1	229,896	低開発	12,573	12,620					866,787	653,825	
配当割交付金	124,599	0.2	124,599	0.6	内				旧産炭	24.8	25.2					394,946	72,077	
株式等譲渡所得割交付金	143,918	0.3	143,918	0.6	個人均等	203,007	1.1		山振	36,872	36,402					471,841	581,748	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	7,038,011	39.7		過疎	72.8	72.6					-109,907	105,369	
地方消費税交付金	2,236,039	4.4	2,236,039	10.0	法人均等	329,550	1.9	54,749	近畿							315,989	408,338	
ゴルフ場利用税交付金	80,135	0.2	80,135	0.4	固定資産	777,840	4.4	175,147	中							-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	7,219,423	40.7		財政健全化							-	-	
自動車取得税交付金	20	0.0	20	0.0	軽自動車	230,265	1.3		指数表選定							-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	467,869	2.6		財源超過							206,082	513,707	
自動車税環境性能割交付金	37,919	0.1	37,919	0.2	内													
法人事業税交付金	116,266	0.2	116,266	0.5	固定資産	7,529,623	42.5											
地方特例交付金	127,958	0.3	127,958	0.6	うち純固定資産	7,219,423	40.7											
内					軽自動車	230,265	1.3											
個人住民税減取補填特例交付金	103,062	0.2	103,062	0.5	市町村たばこ	467,869	2.6											
自動車税減取補填特例交付金	17,715	0.0	17,715	0.1	釧産	-	-											
軽自動車税減取補填特例交付金	7,181	0.0	7,181	0.0	特別土地保有	-	-											
地方交付税	2,926,972	5.8	2,220,436	9.9	法定外普通	-	-											
内					法定外普通	-	-											
普通交付税	2,220,436	4.4	2,220,436	9.9	目的	1,140,724	6.4											
特別交付税	706,536	1.4	-	-	法定目的	1,140,724	6.4											
内					内													
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯	-	-											
(一般財源計)	23,860,167	47.0	22,012,907	98.4	事業所	-	-											
交通安全対策特別交付金	16,677	0.0	16,677	0.1	都市計	1,140,724	6.4											
分担金・負担金	143,329	0.3	-	-	水利地益税等	-	-											
使費用	652,449	1.3	241,376	1.1	法定外目的	-	-											
手数料	184,183	0.4	-	-	旧法による	-	-											
国庫支出金	17,962,664	35.4	-	-	合	17,716,889	100.0	229,896										
国有提供交付金	-	-	-	-														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	3,007,386	5.9	-	-														
財産収入	89,929	0.2	70,447	0.3														
寄附金	157,899	0.3	-	-														
繰入金	211,821	0.4	-	-														
繰越金	653,825	1.3	-	-														
諸収入	1,085,920	2.1	30,966	0.1														
地方債	2,686,653	5.3	-	-														
うち減取補填債(特例分)	115,400	0.2	-	-														
うち猶予特例債	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	1,280,253	2.5	-	-														
歳入合計	50,712,902	100.0	22,372,373	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
人件費	7,802,444	15.7	7,238,837	7,005,778	29.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	15,680,803	15,183,803						
うち職員給与	4,724,187	9.5	4,439,307	-	-	議会費	314,230	0.6	-	313,722	17,910,389	17,422,186						
扶助費	8,597,507	17.2	2,332,547	2,304,148	9.7	総務費	16,111,369	32.3	37,514	4,189,081	20,113,834	19,592,057						
公債費	3,841,248	7.7	3,776,308	3,776,308	15.9	民生費	12,828,438	25.7	71,646	6,004,458	23,614,523	23,196,122						
内						衛生費	4,780,004	9.6	346,951	4,061,524	0.87	2.0						
元利償還金	3,657,880	7.3	3,657,880	3,657,880	15.4	労働費	11,957	0.0	-	11,957	2.0	2.5						
利子	183,256	0.4	118,316	118,316	0.5	農林水産業費	716,688	1.4	141,853	359,889	13.8	14.5						
一時借入金	112	0.0	112	112	0.0	商工費	576,805	1.2	-	321,121	-	-						
内						土木費	3,112,025	6.2	845,410	2,208,254	6.0	6.4						
義務経費計	20,241,199	40.6	13,347,692	13,086,234	55.1	消防費	1,296,933	2.6	89,824	1,195,468	-	-						
物件費	6,042,239	12.1	4,312,621	3,615,708	15.2	教育費	6,254,382	12.5	1,543,214	3,973,796	-	-						
維持補修費	237,933	0.5	221,793	221,793	0.9	災害復旧費	2,029	0.0	-	629	3,530,458	3,214,469						
補助費等	15,915,985	31.9	4,248,609	2,972,871	12.5	公債費	3,841,255	7.7	-	3,776,315	1,008,391	1,007,646						
うち一部事務組合負担金	13,555	0.0	13,555	11,234	0.0	諸支出金	-	-	-	-	3,629,296	3,146,105						
繰出金	3,123,120	6.3	2,567,935	2,490,233	10.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	33,580,664	34,551,891						
繰立金	984,479	2.0	757,358	-	-	歳出合計	49,846,115	100.0	3,076,412	26,416,214	2,785,360	3,925,982						
投資・出資金・貸付金	222,719	0.4	-	-	-						2,353,666	2,408,899						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						-	-						
投資的経費	3,078,441	6.2	960,206	960,206	3.8						-	-						
うち人件費	27,000	0.1	27,000	27,000	0.1						-	-						
内											-	-						
普通建設事業費	3,076,412	6.2	959,577	959,577	3.8						-	-						
うち補助	1,197,064	2.4	53,992	53,992	0.2						-	-						
うち単独	1,861,422	3.7	902,444	902,444	3.7						-	-						
内											-	-						
災害復旧事業費	2,029	0.0	629	629	0.0						98.8	97.0						
失業対策事業費	-	-	-	-	-						99.4	98.2						
歳入合計	49,846,115	100.0	26,416,214	26,416,214	53.0						99.4	98.2						
											98.1	95.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和2年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2	
		増	減	率	増	減	率		令3.1.1	人	令2.1.1	人	増	減	率	第1次	平成27年国調	平成22年国調	28	2227	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	平成27年国調	平成22年国調	区		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
地方税	2,396,595	9.8	2,396,595	21.0	普通	2,396,228	100.0	948	8.6	965	兵庫県		養父市		地方交付税種地								
地方譲与税	202,971	0.8	202,971	1.8	法定普通	2,396,228	100.0	2,981	27.0	3,302	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
利子割交付金	2,658	0.0	2,658	0.0	市町村民	962,962	40.2	7,128	64.5	7,380	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
配当割交付金	14,893	0.1	14,893	0.1	内	39,510	1.6	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
株式等譲渡所得割交付金	17,178	0.1	17,178	0.2	所得割	811,130	33.8	27.0	28.4	28.4	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	64,295	2.7	7,128	64.5	7,380	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
地方消費税交付金	500,631	2.0	500,631	4.4	固定資産	1,227,824	51.2	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,222,968	51.0	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	91,632	3.8	27.0	28.4	28.4	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0	市町村たばこ	113,721	4.7	7,128	64.5	7,380	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産	89	0.0	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
自動車税環境性能割交付金	18,010	0.1	18,010	0.2	特別土地保有	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
法人事業税交付金	10,944	0.0	10,944	0.1	法定外普通	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
地方特例交付金	23,672	0.1	23,672	0.2	法的	367	0.0	7,128	64.5	7,380	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
内	12,694	0.1	12,694	0.1	入湯	367	0.0	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
自動車税減取補填特例交付金	8,414	0.0	8,414	0.1	事業所	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
軽自動車税減取補填特例交付金	2,564	0.0	2,564	0.0	都市計画	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
地方交付税	9,402,636	38.3	8,116,714	71.2	水利地益税等	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
内	8,116,714	33.1	8,116,714	71.2	法定外目的	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
普通交付税	8,116,714	33.1	8,116,714	71.2	旧法による	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
特別交付税	1,285,922	5.2	-	-	合	2,396,595	100.0	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	367	0.0	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
(一般財源計)	12,590,197	51.3	11,304,275	99.2	入湯	367	0.0	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
交通安全対策特別交付金	4,435	0.0	4,435	0.0	事業所	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
分担金・負担金	144,318	0.6	-	-	都市計画	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
使費用料	162,805	0.7	18,083	0.2	水利地益税等	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
手数料	35,974	0.1	-	-	法定外目的	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
国庫支出金	4,603,405	18.8	-	-	旧法による	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
国有提供交付金	-	-	-	-	合	2,396,595	100.0	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	367	0.0	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
都道府県支出金	1,294,600	5.3	-	-	入湯	367	0.0	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
財産収入	126,543	0.5	70,665	0.6	事業所	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
寄附金	526,357	2.1	-	-	都市計画	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
繰入金	1,882,006	7.7	-	-	水利地益税等	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
繰越金	556,115	2.3	-	-	法定外目的	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
繰上り	331,826	1.4	278	0.0	旧法による	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
地方債	2,266,900	9.2	-	-	合	2,396,595	100.0	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	367	0.0	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯	367	0.0	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
うち臨時財政対策債	327,100	1.3	-	-	事業所	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
歳入合計	24,525,481	100.0	11,397,736	100.0	都市計画	-	-	8.6	8.3	8.3	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,594,805	2,486,002										
人件費	2,906,275	12.3	2,551,182	2,439,918	20.8	区 <td>(A)</td> <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政需要額</td> <td>10,577,034</td> <td>10,497,324</td>	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,577,034	10,497,324										
うち職員給与	1,619,267	6.8	1,376,732	-	-	議会費	144,523	0.6	5,508	144,523	標準収入額等	3,230,813	3,125,462										
扶助費	2,122,324	9.0	744,065	687,732	5.9	総務費	5,296,955	22.4	100,770	1,831,753	標準財政規模	11,674,722	11,570,097										
公債費	1,922,695	8.1	1,878,056	1,694,246	14.5	民生費	4,544,565	19.2	104,361	2,709,796	財政力指数	0.24	0.23										
内	1,825,489	7.7	1,782,275	1,598,465	13.6	衛生費	3,077,765	13.0	13,080	2,490,088	実質収支比率(%)	6.5	6.4										
元利償還金	97,206	0.4	95,781	95,781	0.8	労働費	15,393	0.1	-	11,393	公債費負担比率(%)	13.0	12.8										
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,144,999	4.8	193,481	587,361	健全実質赤字比率(%)	-	-										
(義務的経費計)	6,951,294	29.3	5,173,303	4,821,896	41.1	商工費	1,364,554	5.8	183,900	1,247,367	断全実質公債費比率(%)	5.9	5.6										
物件費	2,247,282	9.5	1,492,726	985,087	8.4	土木費	1,718,923	7.3	758,478	975,427	率化将来負担比率(%)	-	-										
維持補修費	352,746	1.5	271,422	271,422	2.3	消防費	720,663	3.0	73,020	611,054	積立金高減特定目的	2,742,325	2,581,607										
補助費等	7,733,827	32.6	4,317,720	3,214,379	27.4	教育費	3,734,147	15.8	2,345,586	1,157,360	現在高	2,163,809	2,160,280										
うち一部事務組合負担金	948,249	4.0	929,716	879,534	7.5	災害復旧費	11,105	0.0	-	336	地方債現在高	16,126,481	15,685,070										
繰出金	1,368,301	5.8	1,152,622	1,036,270	8.8	公債費	1,922,928	8.1	-	1,878,289	債務負担行為(支出予定額)	1,354,846	2,841,511										
積立金	982,978	4.1	379,891	-	-	諸支出金	-	-	-	-	その他	224,610	132,331										
投資・出資金・貸付金	270,803	1.1	252,203	252,203	2.2	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	1,354,846	2,841,511										
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,696,520	100.0	3,778,184	13,644,747	土地開発基金現在高	486,079	486,079										
投資的経費	3,789,289	16.0	604,860	-	-	内	4,053,300	17.1	国民健康保険	27,741	徴収率	97.5	93.8										
うち人件費	82,327	0.3	82,327	10,581,257	90.2	合	4,053,300	17.1	国民健康保険	27,741	率年計	99.4	97.3										
普通建設事業費	3,778,184	15.9	604,524	604,524	92.8	計	4,053,300	17.1	国民健康保険	27,741	(%)	95.7	90.6										
内	638,934	2.7	31,576	31,576	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	営業	1,520,453	6.4	国民健康保険	27,741	市町村民税	99.4	97.3										
うち補助	3,059,974	12.9	519,599	519,599	歳入一般財源等	事業	651,180	2.8	国民健康保険	27,741	純固定資産税	95.7	90.6										
災害復旧事業費	11,105	0.0	336	336	歳入一般財源等	業	513,366	2.2	国民健康保険	27,741													
失業対策事業費	-	-	-	-	出のその他	業	281,980	1.2	国民健康保険	27,741													
歳入合計	23,696,520	100.0	13,644,747	14,473,708	100.0	業	1,086,321	4.6	国民健康保険	27,741													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		令和2年国調 平成27年国調	44,137 46,912	人 人	令3.1.1 令2.1.1	46,447 46,978	45,951 46,476	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	28	2243		
		増減率	-5.9%	%	増減率	-1.1%	-1.1%	%	第1次	6,016	6,802	兵庫県	南あわじ市	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		歳入歳出差引	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	5,648,078	17.2	5,648,078	36.5	普通	5,612,316	99.4	旧新産	6,016	6,802	32,873,730	27,774,713			
地方譲与税	293,022	0.9	293,022	1.9	法定普通	5,612,316	99.4	旧工特	24.2	25.5	32,093,543	26,993,629			
利子割交付金	5,863	0.0	5,863	0.0	市町村民	2,105,204	37.3	低開発	5,673	6,468	780,187	781,084			
配当割交付金	32,837	0.1	32,837	0.2	内	84,240	1.5	旧産炭	22.8	24.2	119,108	136,280			
株式等譲渡所得割交付金	37,862	0.1	37,862	0.2	所	1,764,522	31.2	山振	13,214	13,444	661,079	644,804			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	115,668	2.0	近	53.1	50.3	16,275	-61,770			
地方消費税交付金	965,130	2.9	965,130	6.2	法	140,774	2.5	中			85,050	14,096			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	定	2,966,386	52.5	財政健全化等			471,339	665,244			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	外	2,960,529	52.4	指			-	-			
自動車取得税交付金	18	0.0	18	0.0	普通	233,924	4.1	財			572,664	617,570			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	通	306,802	5.4	源							
自動車税環境性能割交付金	34,660	0.1	34,660	0.2	軽	35,762	0.6	超							
法人事業税交付金	24,405	0.1	24,405	0.2	自	35,762	0.6	一							
地方特例交付金	49,405	0.2	49,405	0.3	動	35,762	0.6	部							
内	27,349	0.1	27,349	0.2	車	35,762	0.6	務							
自動車税減収補填特例交付金	16,192	0.0	16,192	0.1	取	35,762	0.6	組							
軽自動車税減収補填特例交付金	5,864	0.0	5,864	0.0	税	35,762	0.6	合							
地方交付税	9,293,455	28.3	8,306,420	53.6	法	35,762	0.6	加							
内	8,306,420	25.3	8,306,420	53.6	定	35,762	0.6	入							
普通交付税	8,306,420	25.3	8,306,420	53.6	外	35,762	0.6	湯							
特別交付税	989,035	3.0	-	-	普	35,762	0.6	事							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	通	35,762	0.6	業							
(一般財源計)	16,386,735	49.8	15,397,700	99.4	所	35,762	0.6	計							
交通安全対策特別交付金	8,802	0.0	8,802	0.1	都	-	-	議							
分担金・負担金	264,163	0.8	-	-	市	-	-	員							
使	310,882	0.9	23,374	0.2	利	-	-	給							
手数料	196,555	0.6	14,691	0.1	地	-	-	付							
国庫支出金	7,845,510	23.9	-	-	益	-	-	金							
国有提供交付金	-	-	-	-	税	-	-	支							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	等	-	-	出							
都道府県支出金	2,210,580	6.7	-	-	法	-	-	付							
財産収入	68,824	0.2	-	-	定	-	-	金							
寄附金	1,151,094	3.5	-	-	外	-	-	入							
繰入金	858,460	2.6	-	-	目	-	-	附							
繰越金	781,084	2.4	-	-	的	-	-	入							
繰上り収入	478,841	1.5	46,159	0.3	税	-	-	繰							
地方債	2,312,200	7.0	-	-	等	-	-	越							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法	-	-	す							
うち猶予特例債	-	-	-	-	定	-	-	べ							
うち臨時財政対策債	598,800	1.8	-	-	目	-	-	る							
歳入合計	32,873,730	100.0	15,490,726	100.0	的	5,648,078	100.0	税							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,625,461	5,515,964		
人件費	4,646,048	14.5	4,154,030	3,996,070	24.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	13,939,002	13,588,833		
うち職員給	2,528,790	7.9	2,298,751	-	-	費	191,265	0.6	-	191,265	標準税収入額等	7,109,984	6,983,295		
扶助費	3,400,378	10.6	1,130,641	1,097,905	6.8	費	8,153,923	25.4	27,844	2,942,828	標準財政規模	16,015,207	15,784,634		
公債費	3,744,412	11.7	3,622,755	3,151,416	19.6	費	7,445,433	23.2	48,393	4,185,852	財政力指数	0.41	0.41		
内	3,507,228	10.9	3,397,770	2,926,431	18.2	費	1,856,505	5.8	123,486	1,283,438	実質収支比率(%)	4.1	4.1		
元利償還金	237,184	0.7	224,985	224,985	1.4	費	10,378	0.0	-	9,597	公債費負担比率(%)	18.7	21.2		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	費	2,378,484	7.4	945,931	811,212	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	11,790,838	36.7	8,907,426	8,245,391	51.2	費	1,203,406	3.7	157,846	728,759	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	3,954,733	12.3	2,881,723	2,022,175	12.6	費	2,891,492	9.0	837,430	1,946,439	比率化将来負担比率(%)	13.6	14.1		
維持補修費	197,846	0.6	161,314	161,314	1.0	費	1,026,772	3.2	122,335	872,958	積立金高減特定目的	2,893,496	2,808,446		
補助費等	9,350,186	29.1	3,909,397	2,988,625	18.6	費	3,143,368	9.8	502,825	1,977,765	現在高	964,067	934,060		
うち一部事務組合負担金	933,423	2.9	932,582	919,638	5.7	費	48,104	0.1	-	21,579	地方債現在高	7,902,248	7,300,374		
繰出金	2,391,736	7.5	1,958,164	1,577,284	9.8	費	3,744,413	11.7	-	3,622,756	債務負担行為額(支出予定額)	31,319,361	32,514,389		
積立金	1,571,286	4.9	355,543	-	-	支	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-		
投資・出資金・貸付金	22,724	0.1	22,724	-	-	出	-	-	-	-	率年計	2,399,591	2,743,014		
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	金	-	-	-	-	実質的なもの	1,067	1,355		
投資的経費	2,814,194	8.8	398,157	14,994,789	93.2%	計	4,235,994	12.8	156,275	130,313	収益事業収入	-	-		
うち人件費	117,373	0.4	48,473	-	-	費	1,460,000	4.3	7,489	12,768	土地開発基金現在高	500,000	500,000		
普通建設事業費	2,766,090	8.6	376,578	-	-	費	384,258	1.2	109	1	徴収率年計	98.9	92.5		
内	694,802	2.2	33,787	-	-	費	25,145	0.1	1	330	市町村民税	99.1	94.2		
うち補助	1,716,414	5.3	314,508	-	-	費	10,661	0.0	-	-	純固定資産税	98.6	90.5		
うち単独	48,104	0.1	21,579	-	-	費	659,225	1.9	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	費	1,696,705	5.2	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-					
歳入合計	32,093,543	100.0	18,594,448	19,374,177	93.2%	計	32,093,543	100.0	2,766,090	18,594,448					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	28,989 30,805 -5.9%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	29,743 29,394 人 人	産 業 構 造	平成27年国調	平成22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		面 積 密 度	403.06 72 km <sup>2</sup> 人	合 計 増 減 率	合 計 増 減 率	令 和 3. 1. 1	29,743 人	29,394 人	区 分	第1次	854 5.9	1,015 6.8	28	2251	兵庫県 朝来市	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位:千円・%)										第2次	4,280 29.3	4,548 30.6	区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第3次	9,464 64.8	9,317 62.6	歳 入 総 額		24,812,998	22,839,467		
地 方 税	4,463,762	18.0	4,463,762	36.5	普 通 税	4,460,288	99.9	旧 新 産 ×	支 出 総 額			歳 入 歳 出 差 引	23,750,923	22,035,281	804,186		
地 方 譲 与 税	249,103	1.0	249,103	2.0	法 定 普 通 税	4,460,288	99.9	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,062,075	804,186	165,450		
利 子 割 交 付 金	3,706	0.0	3,706	0.0	市 町 村 民 税	1,432,941	32.1	低 開 発 ○	支 出 差 引			実 質 収 入	278,498	638,736	783,577		
配 当 割 交 付 金	20,787	0.1	20,787	0.2	内 所 得 割 税	53,006	1.2	旧 産 炭 ×	支 出 差 引			単 年 度 収 支	144,841	275,550	144,841		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,046	0.1	24,046	0.2	法 人 均 等 割 税	99,427	2.2	山 振 ○	積 立 金			積 立 金	3,883	5,431	3,883		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 税	110,165	2.5	過 疎 ○	積 立 金			積 立 金	151,820	231,559	151,820		
地 方 消 費 税 交 付 金	654,503	2.6	654,503	5.3	固 定 資 産 税	2,712,117	60.8	首 都 ×	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	13,958	0.1	13,958	0.1	うち純固定資産税	2,683,311	60.1	近 畿 ×	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽自動車税	119,007	2.7	中 部 ×	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12	0.0	12	0.0	市町村たばこ税	196,223	4.4	財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	指 数 表 選 定 ○	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	22,407	0.1	22,407	0.2	特別土地保有税	-	-	財 源 超 過 ×	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
法 人 事 業 税 交 付 金	22,419	0.1	22,419	0.2	法定外普通税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
地 方 特 例 交 付 金	35,441	0.1	35,441	0.3	法的 目 的 税	3,474	0.1	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	21,449	0.1	21,449	0.2	入 湯 税	3,474	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	10,467	0.0	10,467	0.1	事 業 所 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,525	0.0	3,525	0.0	都 市 計 画 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
地 方 交 付 税	7,930,838	32.0	6,691,655	54.7	水 利 地 益 税 等	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
内 普 通 交 付 税	6,691,655	27.0	6,691,655	54.7	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
特 別 交 付 税	1,239,183	5.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合 計	4,463,762	100.0	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
(一 般 財 源 計)	13,440,982	54.2	12,201,799	99.7	内 入 湯 税	3,474	0.1	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,939	0.0	5,939	0.0	事 業 所 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	30,711	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
使 用 料	536,880	2.2	17,530	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
手 数 料	84,944	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
国 庫 支 出 金	5,645,653	22.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
都 道 府 県 支 出 金	1,570,062	6.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
財 産 収 入 金	131,342	0.5	3,230	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
寄 附 金	470,173	1.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
繰 上 金	396,686	1.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
繰 上 金	484,186	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
繰 上 金	559,640	2.3	5,215	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
諸 地 方	1,455,800	5.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
うち臨時財政対策債	414,400	1.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
歳 入 合 計	24,812,998	100.0	12,233,713	100.0	合 計	4,463,762	100.0	特 別 職 等	積 立 金			積 立 金	-	1,700,000	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,421,723	4,282,410				
人 件 費	3,414,095	14.4	2,919,545	2,713,319	21.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	10,981,398	10,686,614				
うち職員給	1,827,503	7.7	1,529,127	-	-	議 会 費	172,723	0.7	-	172,720	標 準 財 政 規 模	5,600,371	5,475,971				
扶助費	2,636,678	11.1	850,013	841,946	6.7	總 務 費	6,106,756	25.7	321,262	1,837,498	標 準 財 政 規 模	12,706,518	12,621,899				
公債	3,211,462	13.5	3,119,120	2,967,300	23.5	民 生 費	5,164,071	21.7	64,763	2,799,769	財 政 力 指 数	0.40	0.39				
内 元 利 償 還 金	3,086,019	13.0	2,997,601	2,845,781	22.5	衛 生 費	2,045,909	8.6	21,852	1,642,378	実 質 収 支 比 率	6.2	5.1				
利子	125,385	0.5	121,461	121,461	1.0	労 働 費	19,306	0.1	-	11,216	公 債 費 負 担 比 率	21.7	21.2				
一時借入金	58	0.0	58	58	0.0	農 林 水 産 業 費	1,152,441	4.9	140,024	536,981	判 断 連 結 実 質 公 債 費 比 率	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	9,262,235	39.0	6,888,678	6,522,565	51.6	商 工 費	1,014,959	4.3	33,610	389,453	率 化 特 来 負 担 比 率	-	-				
物 件 費	2,764,047	11.6	1,360,396	996,270	7.9	土 木 費	2,192,453	9.2	1,198,279	1,002,526	積 立 金 高 減 特 定 目 的	3,510,830	3,186,947				
維持補修費	58,499	0.2	45,922	45,922	0.4	消 防 費	801,234	3.4	96,676	622,705	現 在 高	9,537	8,917				
補助費等	7,627,121	32.1	3,512,729	2,636,251	20.8	教 育 費	1,869,609	7.9	271,011	1,195,788	地 方 債 現 在 高	6,558,765	6,555,360				
うち一部事務組合負担金	1,099,637	4.6	1,077,145	1,018,070	8.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	20,490,619	22,120,838				
繰 上 金	1,377,850	5.8	1,135,333	1,068,048	8.4	公 債 費	3,211,462	13.5	-	3,119,120	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な もの	162,060	156,337				
積 立 金	404,594	1.7	66,719	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	445,192	607,968				
投資・出資金・貸付金	109,100	0.5	7,500	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	572,879	572,341				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	23,750,923	100.0	2,147,477	13,330,154	合 計	97.7	93.8				
投資的 経 費	2,147,477	9.0	312,877	312,877	2.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	11,269,056	47.4	32,033	7,276	市 町 村 民 税	98.9	95.3				
うち人件費	70,611	0.3	70,611	70,611	0.3	経 常 収 支 比 率	89.1% (92.1%)	-	-	-	純 固 定 資 産 税	96.9	92.8				
内 普 通 建 設 事 業 費	2,147,477	9.0	312,877	312,877	2.6	(減 取 補 填 債 特 例 分 ・ 猶 予 特 例 債 及 び 											

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		令和2年国調 平成27年国調	41,967 43,977	人 人	令3.1.1 令2.1.1	43,131 43,562	人 人	42,732 43,154	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	28	2260	1-1
		増減率	184.32	km <sup>2</sup>	増減率	-1.0%	-1.0%	-1.0%	第1次	3,170	3,768	兵庫県	淡路市	1-1	
		増減率	228	人	増減率	-1.0%	-1.0%	-1.0%	第2次	15.8	17.7				
		増減率			増減率				第3次	4,300	4,587				
		増減率			増減率					21.4	21.5				
		増減率			増減率					12,602	12,959				
		増減率			増減率					62.8	60.8				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	5,348,056	15.4	5,348,056	32.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	34,804,200	29,726,945			
地方譲与税	251,155	0.7	251,155	1.5	普通	5,342,736	99.9	-	×	歳出総額	34,377,072	29,430,197			
利子割交付金	5,170	0.0	5,170	0.0	法定普通	5,342,736	99.9	-	×	歳入歳出差引	427,128	296,748			
配当割交付金	28,974	0.1	28,974	0.2	市町村民	1,981,495	37.1	-	×	翌年度に繰越すべき財源	208,941	69,265			
株式等譲渡所得割交付金	33,467	0.1	33,467	0.2	内	73,610	1.4	-	×	実質収入	218,187	227,483			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,638,200	30.6	-	×	単年度収支	-9,296	124,707			
地方消費税交付金	895,489	2.6	895,489	5.5	法人均等割	112,167	2.1	-	×	積立金取崩し額	116,579	57,705			
ゴルフ場利用税交付金	7,624	0.0	7,624	0.0	法人均等割	157,518	2.9	-	×	積上償還金	638,200	506,700			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,900,172	54.2	-	○	状況	200,000	-			
自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0	うち純固定資産税	2,793,784	52.2	-	○	区	545,483	689,112			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	178,830	3.3	-	○	分					
自動車税環境性能割交付金	29,722	0.1	29,722	0.2	市町村たばこ税	282,239	5.3	-	○	職員数(人)					
法人事業税交付金	22,441	0.1	22,441	0.1	市町村民	282,239	5.3	-	○	給料月額(百円)					
地方特例交付金	42,911	0.1	42,911	0.3	内	-	-	-	○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
内	23,927	0.1	23,927	0.1	入湯	5,320	0.1	-	○	一					
自動車税減収補償特例交付金	13,885	0.0	13,885	0.1	事業所	-	-	-	○	一般					
軽自動車税減収補償特例交付金	5,099	0.0	5,099	0.0	都市計画	-	-	-	○	うち					
地方交付税	11,130,554	32.0	9,535,955	58.7	水利地益税等	-	-	-	○	うち					
内	9,535,955	27.4	9,535,955	58.7	法定外普通	-	-	-	○	技能					
普通交付税	9,535,955	27.4	9,535,955	58.7	法的	5,320	0.1	-	○	労働					
特別交付税	1,594,599	4.6	-	-	法定目的	5,320	0.1	-	○	員					
内	-	-	-	-	内	5,320	0.1	-	○	等					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯	5,320	0.1	-	○	合					
(一般財源計)	17,795,579	51.1	16,200,980	99.8	事業所	-	-	-	○	ラ					
交通安全対策特別交付金	8,176	0.0	8,176	0.1	都市計画	-	-	-	○	ス					
分担金・負担金	38,736	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	バ					
使費用	494,218	1.4	25,941	0.2	法定外目的	-	-	-	○	イ					
手数料	196,807	0.6	-	-	法的	-	-	-	○	レ					
国庫支出金	7,858,900	22.6	-	-	内	-	-	-	○	ス					
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯	5,320	0.1	-	○	指					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	数					
都道府県支出金	1,844,677	5.3	-	-	都市計画	-	-	-	○	一					
財産収入	153,362	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	般					
寄附金	774,083	2.2	-	-	法定外目的	-	-	-	○	う					
繰入金	1,639,013	4.7	-	-	内	-	-	-	○	ち					
繰越金	296,748	0.9	-	-	入湯	5,320	0.1	-	○	消					
繰上り	538,501	1.5	777	0.0	事業所	-	-	-	○	防					
諸地方	3,165,400	9.1	-	-	都市計画	-	-	-	○	職					
うち減収補償(特例分)	19,200	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	員					
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	等					
うち臨時財政対策債	506,300	1.5	-	-	内	-	-	-	○	合					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	入湯	5,320	0.1	-	○	ラ					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	事業所	-	-	-	○	ス					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	都市計画	-	-	-	○	指					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	水利地益税等	-	-	-	○	数					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	法定外目的	-	-	-	○	一					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	内	-	-	-	○	般					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	入湯	5,320	0.1	-	○	う					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	事業所	-	-	-	○	ち					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	都市計画	-	-	-	○	消					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	水利地益税等	-	-	-	○	防					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	法定外目的	-	-	-	○	職					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	内	-	-	-	○	等					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	入湯	5,320	0.1	-	○	合					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	事業所	-	-	-	○	ラ					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	都市計画	-	-	-	○	ス					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	水利地益税等	-	-	-	○	指					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	法定外目的	-	-	-	○	数					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	内	-	-	-	○	一					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	入湯	5,320	0.1	-	○	般					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	事業所	-	-	-	○	う					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	都市計画	-	-	-	○	ち					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	水利地益税等	-	-	-	○	消					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	法定外目的	-	-	-	○	防					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	内	-	-	-	○	職					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	入湯	5,320	0.1	-	○	等					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	事業所	-	-	-	○	合					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	都市計画	-	-	-	○	ラ					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	水利地益税等	-	-	-	○	ス					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	法定外目的	-	-	-	○	指					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	内	-	-	-	○	数					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	入湯	5,320	0.1	-	○	一					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	事業所	-	-	-	○	般					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	都市計画	-	-	-	○	う					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	水利地益税等	-	-	-	○	ち					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	法定外目的	-	-	-	○	消					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	内	-	-	-	○	防					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	入湯	5,320	0.1	-	○	職					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	事業所	-	-	-	○	等					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	都市計画	-	-	-	○	合					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	水利地益税等	-	-	-	○	ラ					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	法定外目的	-	-	-	○	ス					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	内	-	-	-	○	指					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	入湯	5,320	0.1	-	○	数					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	事業所	-	-	-	○	一					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	都市計画	-	-	-	○	般					
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	水利地益税等	-	-	-	○	う				</	

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	34,819 37,773 -7.8%	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2	
		面積		658.54 km <sup>2</sup>		令3.1.1	36,679人	36,398人	区分	平成27年度	平成22年度	28		2278		地方交付税種地		2-2	
		人口密度		53人		令2.1.1	37,331人	37,071人	第1次	857 4.6	992 5.1	兵庫県		宍粟市					
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税	4,427,370	14.8	4,426,366	30.5					旧新産	×									
地方譲与税	292,337	1.0	292,337	2.0					旧工特	×									
利子割交付金	4,697	0.0	4,697	0.0					低開発	×									
配当割交付金	26,329	0.1	26,329	0.2					旧産炭	×									
株式等譲渡所得割交付金	30,433	0.1	30,433	0.2					山振	○									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-					過疎	○									
地方消費税交付金	789,316	2.6	789,316	5.4					首都	×									
ゴルフ場利用税交付金	6,358	0.0	6,358	0.0					近畿	○									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					中	×									
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0					財政健全化等	×									
軽油引取税交付金	-	-	-	-					指数表選定	○									
自動車税環境性能割交付金	21,383	0.1	21,383	0.1					財源超過	×									
法人事業税交付金	16,113	0.1	16,113	0.1					一部事務組合加入の状況										
地方特例交付金	38,322	0.1	38,322	0.3					特別職等										
内個人住民税減取補填特例交付金	24,231	0.1	24,231	0.2					定数										
内自動車税減取補填特例交付金	9,989	0.0	9,989	0.1					適用開始年月日										
内軽自動車税減取補填特例交付金	4,102	0.0	4,102	0.0					一人当たり平均給料(報酬)月額(円)										
地方交付税	9,561,300	31.9	8,703,922	60.0					ラスパイレス指数										
内普通交付税	8,703,922	29.0	8,703,922	60.0															
内特別交付税	857,378	2.9	-	-															
内震災復興特別交付税	-	-	-	-															
(一般財源計)	15,213,969	50.7	14,355,587	99.0															
交通安全対策特別交付金	6,753	0.0	6,753	0.0															
分担金・負担金	134,485	0.4	9,385	0.1															
使費用料	264,236	0.9	19,463	0.1															
手数料	87,560	0.3	-	-															
国庫支出金	7,396,769	24.7	-	-															
国有提供交付金	-	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	1,783,323	5.9	-	-															
財産収入	133,368	0.4	63,338	0.4															
寄附金	266,699	0.9	-	-															
繰入金	576,496	1.9	-	-															
繰越金	959,909	3.2	-	-															
繰上収入	690,210	2.3	49,040	0.3															
地方債	2,486,063	8.3	-	-															
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち猶予特例債	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	490,595	1.6	-	-															
歳入合計	29,999,840	100.0	14,503,566	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,554,399	4,347,118						
人件費	4,171,740	14.4	3,856,377	3,830,277	25.5	議会費	148,079	0.5	-	148,079	基準財政需要額	13,160,400	12,815,602						
うち職員給料	2,313,185	8.0	2,196,094	-	-	総務費	7,031,360	24.2	569,017	2,192,106	標準収入額等	5,716,328	5,508,591						
扶助費	3,375,594	11.6	1,031,889	1,030,126	6.9	民生費	6,669,198	23.0	62,203	3,625,204	標準財政規模	14,910,845	14,748,109						
公債費	3,395,785	11.7	3,337,986	2,435,404	16.2	衛生費	2,660,008	9.2	12,167	2,367,577	財政力指数	0.34	0.34						
内元利償還金	3,253,178	11.2	3,195,379	2,292,797	15.3	労働費	17,732	0.1	-	14,733	実質収支比率(%)	5.6	4.1						
利子	141,886	0.5	141,886	141,886	0.9	労働費	17,732	0.1	-	14,733	公債費負担比率(%)	18.5	16.2						
一時借入金利子	721	0.0	721	721	0.0	農林水産業費	1,149,671	4.0	131,543	610,429	健全実質赤字比率(%)	-	-						
(義務的経費計)	10,943,119	37.7	8,226,252	7,295,807	48.7	商工費	870,821	3.0	35,215	479,210	断全実質公債費比率(%)	7.9	9.8						
物件費	2,520,247	8.7	1,655,560	1,349,347	9.0	土木費	2,654,299	9.1	846,072	1,714,568	率化将来負担比率(%)	83.7	116.3						
維持補修費	219,025	0.8	141,020	114,925	0.8	消防費	1,031,573	3.6	81,989	854,187	積立金高減特定目的	2,868,066	2,716,430						
補助費等	9,337,145	32.2	4,914,467	3,590,573	23.9	教育費	2,417,832	8.3	510,975	1,707,896	現在高	199,108	168,923						
うち一部事務組合負担金	1,250,846	4.3	1,160,293	1,158,717	7.7	災害復旧費	988,923	3.4	-	24,265	地方債現在高	30,308,642	31,075,757						
繰出金	1,762,063	6.1	1,452,780	1,352,698	9.0	公債費	3,398,429	11.7	-	3,340,630	債務負担行為額(支出予定額)	606,509	415,286						
積立金	694,889	2.4	395,393	-	-	諸支出金	-	-	-	-	保証・補償その他	795,859	474,281						
投資・出資金・貸付金	335,000	1.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	29,037,925	100.0	2,249,181	17,078,884	収益事業収入	-	-						
投資的経費	3,226,437	11.1	293,412	13,703,350千円	91.4%	(94.5%)	経常経費充当一般財源等計	13,703,350千円	91.4%	(94.5%)	土地開発基金現在高	567,322	567,015						
うち人件費	20,460	0.1	20,460	21,000	2.6	減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	18,040,799千円	61.4%	(64.5%)	徴収現年計	98.9	93.6						
普通建設事業費	2,249,181	7.7	280,814	280,814	2.6	繰上収入	1,383,827	4.8	257,272	257,272	市町村民税	99.1	95.7						
うち補助	751,657	2.6	21,000	21,000	2.6	災害復旧事業費	977,256	3.4	12,598	12,598	純固定資産税	98.6	91.5						
うち単独	1,383,827	4.8	257,272	257,272	4.8	失業対策事業費	-	-	-	-									
内災害復旧事業費	977,256	3.4	12,598	12,598	3.4	歳入合計	29,037,925	100.0	17,078,884	17,078,884									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	1,365,493	4.7%	1,365,493	1,365,493									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 40,645 40,310 人 人 0.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					面 積	157.55 km <sup>2</sup>	令 3. 1. 1	40,265 人	38,407 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	28	2286	加東市	地方交付税種地	I-2		
					人 口 密 度	258 人	令 2. 1. 1	40,348 人	38,672 人		平成27年国調	平成22年国調							
区 分					増 減 率		増 減 率		第 1 次		913	893	兵 庫 県		加 東 市		1-2		
					4.8%		-0.2%		4.7%		58.4%		第 2 次		4.8	4.7		加 東 市	
区 分					増 減 率		増 減 率		第 2 次		7,070	6,914	兵 庫 県		加 東 市		1-2		
					36.8%		-0.7%		36.0%		11,210		第 3 次		11,210	11,386		加 東 市	
決 算 額					構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		24,967,131	19,158,383			
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	○	歳 入 歳 出 差 引	705,612	681,292
地 方 税					6,864,374	27.5	6,643,246	57.4	普 通 税			6,643,246	96.8	-	低 開 発 ×	○	歳 入 歳 出 差 引	87,392	226,050
地 方 譲 与 税					174,423	0.7	174,423	1.5	法 定 普 通 税			6,643,246	96.8	-	旧 産 炭 ×	○	歳 入 歳 出 差 引	618,220	455,242
利 子 割 交 付 金					5,680	0.0	5,680	0.0	市 町 村 民 税			2,389,407	34.8	-	山 振 ×	○	歳 入 歳 出 差 引	162,978	-83,129
配 当 割 交 付 金					31,863	0.1	31,863	0.3	内 所 得 割			75,518	1.1	-	過 疎 ×	○	歳 入 歳 出 差 引	12,394	13,780
株式等譲渡所得割交付金					36,906	0.1	36,906	0.3	法 人 均 割			176,555	2.6	-	近 畿 ×	○	歳 入 歳 出 差 引	-	-
分離課税所得割交付金					-	-	-	-	法 人 均 割			296,942	4.3	-	中 部 ×	○	歳 入 歳 出 差 引	-	-
地方消費税交付金					890,856	3.6	890,856	7.7	固 定 資 産 税			3,828,992	55.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	○	歳 入 歳 出 差 引	175,372	-669,349
ゴルフ場利用税交付金					274,770	1.1	274,770	2.4	うち純固定資産税			3,823,839	55.7	-	指 数 表 選 定 ×	○	歳 入 歳 出 差 引	-	-
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	軽自動車税			143,052	2.1	-	財 源 超 過 ×	○	歳 入 歳 出 差 引	-	-
自動車取得税交付金					10	0.0	10	0.0	市 町 村 た ば こ 税			279,644	4.1	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
軽油引取税交付金					-	-	-	-	鉱 産 税			2,151	0.0	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
自動車税環境性能割交付金					20,493	0.1	20,493	0.2	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
法人事業税交付金					60,058	0.2	60,058	0.5	法 定 外 普 通 税			-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
地方特例交付金					52,278	0.2	52,278	0.5	目 的 的 税			221,128	3.2	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金					38,421	0.2	38,421	0.3	法 定 目 的 的 税			221,128	3.2	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
内 自動車税減取補填特例交付金					9,574	0.0	9,574	0.1	内 入 湯 税			-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
内 軽自動車税減取補填特例交付金					4,283	0.0	4,283	0.0	事 業 所 税			-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
地 方 交 付 税					3,904,559	15.6	3,266,078	28.2	都 市 計 画 税			221,128	3.2	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
内 普通交付税					3,266,078	13.1	3,266,078	28.2	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
内 特別交付税					638,481	2.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
内 震災復興特別交付税					-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計			6,864,374	100.0	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
(一般財源計)					12,316,270	49.3	11,456,661	98.9	内 入 湯 税			-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
交通安全対策特別交付金					6,397	0.0	6,397	0.1	事 業 所 税			-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
分担金・負担金					65,212	0.3	-	-	都 市 計 画 税			221,128	3.2	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
使 用 料					156,929	0.6	39,964	0.3	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
手数料					62,331	0.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
国庫支出金					7,331,663	29.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計			6,864,374	100.0	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
国有提供交付金					13,662	0.1	13,662	0.1	合 計			6,864,374	100.0	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	内 入 湯 税			-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
都道府県支出金					1,542,052	6.2	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
財産収入					153,510	0.6	4,098	0.0	都 市 計 画 税			221,128	3.2	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
寄附金					805,761	3.2	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
繰入金					11,623	0.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
繰越金					451,292	1.8	-	-	旧 法 に よ る 税 計			6,864,374	100.0	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
繰上り収入					461,429	1.8	58,617	0.5	合 計			6,864,374	100.0	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
地方債					1,589,000	6.4	-	-	内 入 湯 税			-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
うち減取補填債(特例分)					-	-	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
うち猶予特例債					-	-	-	-	都 市 計 画 税			221,128	3.2	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
うち臨時財政対策債					602,000	2.4	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
歳入合計					24,967,131	100.0	11,579,399	100.0	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)						
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,398,276	6,446,599		
人 員 給 付 費					2,975,148	12.3	2,756,448	2,751,888	22.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	9,523,853	9,238,398		
うち職員給付費					1,831,724	7.5	1,673,351	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	8,173,930	8,302,058		
扶助費					3,594,439	14.8	1,077,239	1,001,500	8.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	12,043,003	11,934,561		
公債費					2,162,647	8.9	2,109,578	2,109,578	17.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	0.69	0.69		
内 元利償還金					2,051,188	8.5	1,998,146	1,998,146	16.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5.1	3.8		
一時借入金					208	0.0	208	208	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	14.0	14.2		
内 元利償還金					111,251	0.5	111,224	111,224	0.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	-	-		
一時借入金					208	0.0	208	208	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	-	-		
(義務的経費計)					8,732,234	36.0	5,943,265	5,862,966	48.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	-	-		
物件維持補修費					3,397,056	14.0	2,701,049	1,530,018	12.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5.1	4.7		
補助費等					164,144	0.7	150,024	150,024	1.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	-	-		
うち一部事務組合負担金					7,403,086	30.5	3,023,603	1,813,429	14.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	-	-		
繰上り金					897,807	3.7	891,011	835,661	6.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,029,448	5,787,054		
繰上り金					1,450,144	6.0	1,181,219	1,091,021	9.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	766,237	765,086		
投資・出資金・貸付金					330,012	1.4	300,000	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,424,571	7,119,727		
前年度繰上り金					364,510	1.5	341,571	341,502	2.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	21,781,445	22,243,633		
投資的経費					-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	-	-		
うち人件費					2,420,333	10.0	672,519	672,519	5.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,400,029	7,821,694		
普通建設事業費					33,996	0.1	33,836	10,788,960	91.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	-	-		
うち補助					2,420,333	10.0	672,519	672,519	5.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	-	-		
うち単独					1,171,520	4.8	195,765	88.6%	(93.2%)	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	-	-		
災害復旧事業費					1,214,142	5.0	474,104	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	507,641	506,991		
失業対策事業費					-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	-	-		
歳入一般財源等					-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	98.2	95.8		
歳入合計					24,261,519	100.0	14,313,250	15,018,862	62.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	98.9	96.2		
出のその他					1,142,629	4.6	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	97.6	95.4		

(注) 1. 普通建設事業費の

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		令和2年国調 平成27年国調	74,316人 77,419人	-4.0%	令3.1.1 令2.1.1	75,554人 76,276人	74,868人 75,612人	区分	平成27年国調	平成22年国調	28	2294	地方交付税種地	1-2
		増減率	210.87km <sup>2</sup>	352人	増減率	-0.9%	-1.0%	第1次	1,023 3.0	1,007 2.8	兵庫県	たつの市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	10,691,764	21.8	10,157,217	49.3	普通	10,157,217	95.0	114,670	旧新産×	1,023	1,007	歳入総額	49,115,181	36,324,652
地方譲与税	277,412	0.6	277,412	1.3	法定普通	10,157,217	95.0	114,670	旧工特○	3.0	2.8	歳入歳出差引	47,489,639	35,289,733
利子割交付金	10,756	0.0	10,756	0.1	市町村民	4,298,134	40.2	114,670	低開発×	12,844	13,603	歳入歳出差引	1,625,542	1,034,919
配当割交付金	60,344	0.1	60,344	0.3	内	3,475,122	32.5	-	旧産炭×	20,653	20,775	翌年度に繰越すべき財源	422,920	315,750
株式等譲渡所得割交付金	69,967	0.1	69,967	0.3	所	205,031	1.9	-	山振×	37.2	38.4	実質収入	1,202,622	719,169
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	484,955	4.5	114,670	過疎×	20,653	20,775	単年度収支	483,453	44,104
地方消費税交付金	1,618,576	3.3	1,618,576	7.9	人	5,103,979	47.7	-	近畿○	37.2	38.4	積立金取崩し額	26,026	25,701
ゴルフ場利用税交付金	4,804	0.0	4,804	0.0	均	5,045,921	47.2	-	中	20,653	20,775	繰上償還金	440,934	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	割	278,889	2.6	-	財政健全化等×	59.8	58.7	状況	318,000	900,000
自動車取得税交付金	17	0.0	17	0.0	割	476,215	4.5	-	指数表選定○			実質単年度収支	632,413	-830,195
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	534,547	5.0	-	財源超過×			区		
自動車税環境性能割交付金	31,883	0.1	31,883	0.2	定	534,547	5.0	-	一部事務組合加入の状況			特別職等		
法人事業税交付金	93,853	0.2	93,853	0.5	外	534,547	5.0	-	議員公務災害×			職数	463	1,470,488
地方特例交付金	94,114	0.2	94,114	0.5	目的	534,547	5.0	-	非常勤公務災害×			適用開始年月日		
内	70,280	0.1	70,280	0.3	税	251	0.0	-	退職手当○			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
自動車税減取補填特例交付金	14,894	0.0	14,894	0.1	入	-	-	-	事務機共同○					
軽自動車税減取補填特例交付金	8,940	0.0	8,940	0.0	湯	-	-	-	常備消防○					
地方交付税	9,516,614	19.4	8,073,374	39.2	事	534,296	5.0	-	小学校○					
内	8,073,374	16.4	8,073,374	39.2	業	-	-	-	中学校○					
普通交付税	8,073,374	16.4	8,073,374	39.2	所	-	-	-	その他○					
特別交付税	1,443,240	2.9	-	-	画	-	-	-	ラスパイレス指数					
内	-	-	-	-	税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	等	-	-	-						
(一般財源計)	22,470,104	45.7	20,492,317	99.6	法	10,691,764	100.0	114,670						
交通安全対策特別交付金	13,829	0.0	13,829	0.1	定	10,691,764	100.0	114,670						
分担金・負担金	431,098	0.9	191	0.0	外	10,691,764	100.0	114,670						
使費用料	327,949	0.7	56,121	0.3	目的	10,691,764	100.0	114,670						
手数料	42,618	0.1	-	-	税	10,691,764	100.0	114,670						
国庫支出金	13,423,057	27.3	-	-	法	10,691,764	100.0	114,670						
国有提供交付金	-	-	-	-	定	10,691,764	100.0	114,670						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	外	10,691,764	100.0	114,670						
都道府県支出金	2,374,180	4.8	-	-	目	10,691,764	100.0	114,670						
財産収入	137,605	0.3	17,762	0.1	的	10,691,764	100.0	114,670						
寄附金	227,242	0.5	-	-	目	10,691,764	100.0	114,670						
繰入金	1,247,562	2.5	-	-	的	10,691,764	100.0	114,670						
繰越金	1,034,919	2.1	-	-	的	10,691,764	100.0	114,670						
繰上金	1,412,359	2.9	3,196	0.0	的	10,691,764	100.0	114,670						
諸地方	5,972,659	12.2	-	-	的	10,691,764	100.0	114,670						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	的	10,691,764	100.0	114,670						
うち猶予特例債	-	-	-	-	的	10,691,764	100.0	114,670						
うち臨時財政対策債	966,365	2.0	-	-	的	10,691,764	100.0	114,670						
歳入合計	49,115,181	100.0	20,583,416	100.0	的	10,691,764	100.0	114,670						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	5,509,892	11.6	4,428,558	4,395,609	20.4	区	7,361,317	14.8	普通建設事業費	254,228	3.4	9,808,928	9,464,273	
うち職員給料	2,687,778	5.7	2,336,646	-	-	費	254,228	0.5	普通建設事業費	254,228	0.3	17,614,727	16,856,928	
扶助費	6,660,888	14.0	2,095,132	1,890,066	8.8	会	14,530,277	30.6	普通建設事業費	3,657,746	4.8	12,498,986	12,106,568	
公債費	3,845,380	8.1	3,767,021	3,326,087	15.4	費	11,611,253	24.5	普通建設事業費	481,280	0.6	21,538,725	20,834,687	
内	3,604,845	7.6	3,526,486	3,087,926	14.3	生	2,951,554	6.2	普通建設事業費	552	0.0	21,538,725	20,834,687	
元利償還金	240,009	0.5	240,009	237,635	1.1	費	35,542	0.1	普通建設事業費	-	0.0	21,538,725	20,834,687	
利子	526	0.0	526	526	0.0	費	1,096,605	2.3	普通建設事業費	151,229	0.2	21,538,725	20,834,687	
一時借入金	16,016,160	33.7	10,290,711	9,611,762	44.6	費	1,492,589	3.1	普通建設事業費	5,541	0.0	21,538,725	20,834,687	
(義務的経費計)	3,067,566	6.5	2,332,488	1,734,681	8.0	費	5,438,106	11.5	普通建設事業費	1,247,419	1.6	21,538,725	20,834,687	
物件費	364,149	0.8	320,109	288,119	1.3	費	1,294,648	2.7	普通建設事業費	218,794	0.3	21,538,725	20,834,687	
維持補修費	16,696,664	35.2	8,015,939	5,218,035	24.2	費	4,931,844	10.4	普通建設事業費	1,779,611	2.3	21,538,725	20,834,687	
補助費等	2,241,737	4.7	2,160,758	2,110,199	9.8	費	7,613	0.0	普通建設事業費	-	0.0	21,538,725	20,834,687	
うち一部事務組合負担金	2,863,827	6.0	2,305,955	2,042,705	9.5	費	3,845,380	8.1	普通建設事業費	-	0.0	21,538,725	20,834,687	
繰出金	649,788	1.4	360,000	-	-	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	21,538,725	20,834,687	
積立金	281,700	0.6	100	-	-	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	21,538,725	20,834,687	
投資・出資金・貸付金	7,549,785	15.9	1,161,786	1,161,786	5.0	費	47,489,639	100.0	普通建設事業費	7,542,172	10.0	21,538,725	20,834,687	
前年度繰上充用金	224,343	0.5	224,343	-	-	費	7,361,317	15.4	普通建設事業費	89,603	1.1	21,538,725	20,834,687	
投資的経費	7,542,172	15.9	1,161,786	1,161,786	5.0	費	3,396,617	7.1	普通建設事業費	4,568	0.0	21,538,725	20,834,687	
うち人件費	2,075,480	4.4	299,960	299,960	1.4	費	420,129	0.9	普通建設事業費	10,063	0.0	21,538,725	20,834,687	
内	5,390,413	11.4	856,998	856,998	4.1	費	335,138	0.7	普通建設事業費	16,446	0.0	21,538,725	20,834,687	
うち補助	7,613	0.0	-	-	-	費	288,160	0.6	普通建設事業費	99	0.0	21,538,725	20,834,687	
うち単独	-	-	-	-	-	費	703,762	1.5	普通建設事業費	1	0.0	21,538,725	20,834,687	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	費	2,217,511	3.0	普通建設事業費	338	0.0	21,538,725	20,834,687	
失業対策事業費	47,489,639	100.0	24,787,088	24,787,088	50.5	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	21,538,725	20,834,687	
歳入合計	47,489,639	100.0	24,787,088	24,787,088	52.1	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	21,538,725	20,834,687	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	29,680 30,838 -3.8%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
					面積	90.33 km <sup>2</sup>			令3.1.1	30,494人	30,279人	区分	28	3011		
					人口密度	329人			令2.1.1	30,823人	30,627人	平成27年国調	兵庫県	猪名川町	地方交付税種地	
					増減率	-1.1%			増減率	-1.1%	-1.1%	平成22年国調				2-7
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	歳入総額	14,807,292	11,673,980			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出総額	14,434,908	11,448,304				
地方税	3,463,287	23.4	3,392,034	50.9	普通	3,392,034	97.9	6,947	旧工特×	歳入歳出差引	372,384	225,676				
地方譲与税	104,427	0.7	104,427	1.6	法定普通	3,392,034	97.9	6,947	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	37,790	18,668				
利子割交付金	5,145	0.0	5,145	0.1	市町村民	1,784,525	51.5	6,947	旧産炭×	実質収支	334,594	207,008				
配当割交付金	28,830	0.2	28,830	0.4	内				山振×	単年度収支	127,586	-50,650				
株式等譲渡所得割交付金	33,290	0.2	33,290	0.5	個人均等	53,232	1.5		過疎×	積立金取崩し額	108,916	151,768				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,638,606	47.3		首都×	積上償還金	-	-				
地方消費税交付金	570,122	3.9	570,122	8.6	法人均等	60,033	1.7		近畿○	実質単年度収支	-213,498	-218,882				
ゴルフ場利用税交付金	49,501	0.3	49,501	0.7	法人税割	32,654	0.9	6,947	中○	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,400,986	40.5		財政健全化等×	一般	職	227	718,682	3,166		
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	うち純固定資産	1,398,860	40.4		指数表選定○	うち消防	員	44	146,476	3,329		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	71,241	2.1		財源超過×	うち技能	員	17	59,704	3,512		
自動車税環境性能割交付金	12,001	0.1	12,001	0.2	市町村たばこ	135,282	3.9			職	員	16	55,339	3,459		
法人事業税交付金	8,146	0.1	8,146	0.1	鉱産	-	-			員	等	-	-	-		
地方特例交付金	34,665	0.2	34,665	0.5	特別土地保有	-	-			等	合	243	774,021	3,185		
内	個人住民税減取補填特例交付金	26,933	0.2	26,933	0.4	法定外普通	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内	自動車税減取補填特例交付金	5,607	0.0	5,607	0.1	目的	71,253	2.1		議員公務災害	し尿処理	1	7.04.01	8,600		
内	軽自動車税減取補填特例交付金	2,125	0.0	2,125	0.0	法定目的	71,253	2.1		非常勤公務災害	ごみ処理	1	7.04.01	7,100		
地方交付税	2,491,494	16.8	2,313,094	34.7	内					退職手当	火葬場	1	27.04.01	6,740		
内	普通交付税	2,313,094	15.6	2,313,094	34.7	水利地益税等	-	-		事務機共同	常備消防	1	7.04.01	4,040		
内	特別交付税	178,400	1.2	-	-	法定外目的	-	-		税務事務	小学校	1	7.04.01	3,270		
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-		老人福祉	中学校	14	7.04.01	3,000		
(一般財源計)	6,800,914	45.9	6,551,261	98.3	内					伝染病	その他					
交通安全対策特別交付金	4,006	0.0	4,006	0.1	入湯	-	-			議員公務災害	し尿処理	1	7.04.01	8,600		
分担金・負担金	1,465	0.0	-	-	事業所	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	7.04.01	7,100		
使費用	156,245	1.1	80,814	1.2	都市計画	71,253	2.1			退職手当	火葬場	1	27.04.01	6,740		
手数料	23,616	0.2	-	-	水利地益税等	-	-			事務機共同	常備消防	1	7.04.01	4,040		
国庫支出金	4,613,676	31.2	-	-	法定外目的	-	-			税務事務	小学校	1	7.04.01	3,270		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-			老人福祉	中学校	14	7.04.01	3,000		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	3,463,287	100.0	6,947		伝染病	その他					
都道府県支出金	846,054	5.7	-	-												
財産収入	49,086	0.3	27,250	0.4												
寄附金	31,447	0.2	-	-												
繰入金	776,124	5.2	-	-												
繰越金	225,676	1.5	-	-												
諸収入	125,302	0.8	2,767	0.0												
地方債	1,153,681	7.8	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	367,894	2.5	-	-												
歳入合計	14,807,292	100.0	6,666,098	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,342,766	3,235,594			
人件費	2,650,375	18.4	2,488,784	2,049,954	29.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	5,655,563	5,418,313			
うち職員給料	1,595,539	11.1	1,535,148	-	-	議会費	143,545	1.0	-	143,545	標準税収入額等	4,227,807	4,123,389			
扶助費	1,752,115	12.1	513,045	476,627	6.8	総務費	4,619,782	32.0	25,231	1,342,500	標準財政規模	6,908,795	6,676,827			
公債費	748,395	5.2	748,395	748,395	10.6	民生費	3,438,330	23.8	3,465	1,836,139	財政力指数	0.60	0.61			
内	元利償還金	716,295	5.0	716,295	10.2	衛生費	1,052,094	7.3	25,306	959,799	実質収支比率(%)	4.8	3.1			
内	利子	32,100	0.2	32,100	0.5	労働費	16,993	0.1	-	16,993	公債費負担比率(%)	8.9	11.0			
内	一時借入金利子	-	-	-	-	農林水産業費	876,868	6.1	644,057	193,275	健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	5,150,885	35.7	3,750,224	3,274,976	46.6	商工費	357,397	2.5	152,458	247,199	健全実質公債費比率(%)	2.9	2.9			
物件維持補修費	1,982,870	13.7	1,613,326	1,326,812	18.9	土木費	939,310	6.5	280,268	700,707	率化将来負担比率(%)	-	-			
維持補修費	71,121	0.5	65,334	65,334	0.9	消防費	572,839	4.0	71,545	450,259	積立金高減特定目的	1,403,957	1,745,041			
補助費等	4,428,000	30.7	1,221,743	624,655	8.9	教育費	1,653,820	11.5	227,584	1,358,021	現在高	432,724	431,508			
うち一部事務組合負担金	384,738	2.7	384,481	384,481	5.5	災害復旧費	15,535	0.1	-	1,860	地方債現在高	1,972,982	2,077,375			
繰出金	998,734	6.9	822,015	822,015	11.7	公債費	748,395	5.2	-	748,395	債務負担行為(支出予定額)	2,734,844	944,709			
積立金	326,959	2.3	284,851	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	2,734,844	944,709			
投資・出資金・貸付金	30,890	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,593,917	8,156,531			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,434,908	100.0	1,429,914	7,998,692	経常経費充当一般財源等計	981,971	337,589			
投資的経費	1,445,449	10.0	241,199	-	-	繰上水	1,276,732	8.9	44,838	44,838	経常収支比率	99.4	95.1	99.1	94.5	
うち人件費	29,962	0.2	29,962	6,113,792千円	86.9%	下水	275,923	1.9	35,485	35,485	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	99.5	97.6	99.4	97.2	
普通建設事業費	1,429,914	9.9	239,339	205,775	8.0	水道	2,075	0.0	3,951	3,951	歳入一般財源等	99.2	91.4	98.7	90.7	
うち補助	253,796	1.8	32,675	-	-	工業用水	-	-	6,419	6,419	出のその他					
うち単独	1,157,929	8.0	205,775	-	-	等交通	-	-	87	87	国民健康保険					
災害復旧事業費	15,535	0.1	1,860	-	-	国民健康保険	180,218	1.3	1	1	国民健康保険					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	818,516	5.6	352	352	国民健康保険					
歳入合計	14,434,908	100.0	7,998,692	8,371,076千円	86.9%	出のその他	818,516	5.6	352	352	国民健康保険					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1	
		令和2年国調 平成27年国調	19,261 21,200	人 人	区 分	20,149 人	19,849 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	28	3657		
		増 減 率	-9.1 %		令 3. 1. 1	20,524 人	20,253 人	第 1 次	397	369	兵庫県	多可町	地方交付税種地	
		積 累 率	185.19 km <sup>2</sup>	104 人	令 2. 1. 1	-1.8 %	-2.0 %	第 2 次	3.9	3.5			2-2	
		増 減 率			増 減 率			第 3 次	4,403	4,785				
									42.9	44.8				
									5,467	5,521				
									53.2	51.7				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	2,062,333	14.5	2,062,333	28.7	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	14,247,346	11,718,725		
地方譲与税	155,083	1.1	155,083	2.2	普通	2,062,333	100.0	-	旧工特×	歳出総額	13,827,073	11,534,774		
利子割交付金	2,461	0.0	2,461	0.0	法定普通税	2,062,333	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	420,273	183,951		
配当割交付金	13,792	0.1	13,792	0.2	市町村民税	890,228	43.2	-	山振○	翌年度に繰越すべき財源	48,377	43,250		
株式等譲渡所得割交付金	15,921	0.1	15,921	0.2	内 個人均等割	35,491	1.7	-	過疎×	実質収支	371,896	140,701		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	778,518	37.7	-	首都×	単年度収支	231,195	73,815		
地方消費税交付金	431,983	3.0	431,983	6.0	法人均等割	37,007	1.8	-	近畿×	積立金	5,293	5,307		
ゴルフ場利用税交付金	21,796	0.2	21,796	0.3	固定資産税	39,212	1.9	-	中全×	繰上償還金	155,854	111,270		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	997,546	48.4	-	財政健全化等×	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	軽自動車税	84,120	4.1	-	指数表選定○	実質単年度収支	392,342	190,392		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	89,227	4.3	-	財源超過×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	14,790	0.1	14,790	0.2	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害○	一般	169	589,303	3,487	
法人事業税交付金	9,285	0.1	9,285	0.1	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害×	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	19,073	0.1	19,073	0.3	目的税	-	-	-	退職手当○	うち技能労務職員	-	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	9,683	0.1	9,683	0.1	法定目的税	-	-	-	事務機共同×	職員臨時等	2	*	*	
自動車税減取補填特例交付金	6,909	0.0	6,909	0.1	入湯税	-	-	-	老人福祉×	等	171	597,407	3,494	
軽自動車税減取補填特例交付金	2,481	0.0	2,481	0.0	事業所税	-	-	-	伝染病×	ラスパイレス指数			99.1	
地方交付税	4,984,006	35.0	4,405,706	61.3	都市計画税	-	-	-	その他○	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内 普通交付税	4,405,706	30.9	4,405,706	61.3	水利地益税等	-	-	-	議会議長	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,070	
特別交付税	578,300	4.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	議会議長	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,480	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	議会議長	教 育 長	1	30.01.01	5,980	
(一般財源計)	7,730,531	54.3	7,152,231	99.5	合	2,062,333	100.0	-	議会議長	議 会 副 議 長	1	19.04.01	2,400	
交通安全対策特別交付金	3,722	0.0	3,722	0.1	内 入湯税	-	-	-	議会議員	議 会 議 員	12	19.04.01	2,150	
分担金・負担金	85,583	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	議会議員	その他○				
使 用 料	183,751	1.3	10,456	0.1	都市計画税	-	-	-	議会議員	その他○				
手数料	10,725	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	議会議員	その他○				
国庫支出金	3,723,548	26.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	議会議員	その他○				
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	議会議員	その他○				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	2,062,333	100.0	-	議会議員	その他○				
都道府県支出金	1,066,355	7.5	-	-	内 入湯税	-	-	-	議会議員	その他○				
財産収入	58,506	0.4	21,584	0.3	事業所税	-	-	-	議会議員	その他○				
寄附金	115,041	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	議会議員	その他○				
繰入金	96,456	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	議会議員	その他○				
繰越金	113,951	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	議会議員	その他○				
諸収入	281,934	2.0	856	0.0	旧法による税計	-	-	-	議会議員	その他○				
地方債	777,243	5.5	-	-	合	2,062,333	100.0	-	議会議員	その他○				
うち減取補填債(特例分)	15,314	0.1	-	-	内 入湯税	-	-	-	議会議員	その他○				
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	議会議員	その他○				
うち臨時財政対策債	228,179	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	議会議員	その他○				
歳入合計	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	水利地益税等	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	法定外目的税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	旧法による税計	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	合	2,062,333	100.0	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	内 入湯税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	事業所税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	都市計画税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	水利地益税等	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	法定外目的税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	旧法による税計	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	合	2,062,333	100.0	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	内 入湯税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	事業所税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	都市計画税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	水利地益税等	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	法定外目的税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	旧法による税計	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	合	2,062,333	100.0	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	内 入湯税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	事業所税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	都市計画税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	水利地益税等	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	法定外目的税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	旧法による税計	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	合	2,062,333	100.0	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	内 入湯税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	事業所税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	都市計画税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	水利地益税等	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	法定外目的税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	旧法による税計	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	合	2,062,333	100.0	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	内 入湯税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	事業所税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	都市計画税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	水利地益税等	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	法定外目的税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	旧法による税計	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	合	2,062,333	100.0	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	内 入湯税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	事業所税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	都市計画税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	水利地益税等	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	法定外目的税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	旧法による税計	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	合	2,062,333	100.0	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	内 入湯税	-	-	-	議会議員	その他○				
内 歳入	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	事業所税	-	-							

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1	
		増減率	密度	km <sup>2</sup>	増減率				増減率	平成27年国調	平成22年国調					
		30,268人	31,020人	-2.4%	34.92km <sup>2</sup>	30,854人	30,335人	30,529人	663	4.7	606	28	3819	地方交付税種地	2-4	
		31,020人	31,020人	0%	34.92km <sup>2</sup>	31,061人	30,529人	30,529人	663	4.7	606	兵庫県	稲美町			
歳入の状況 (単位:千円・%)						市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	×	×	×	×	×	×
地方税	4,345,912	27.9	4,141,308	63.5	普通税	4,141,308	95.3	52,929	旧工特	○	○	○	○	○	○	○
地方譲与税	109,306	0.7	109,306	1.7	法定普通税	4,141,308	95.3	52,929	低開発	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	4,453	0.0	4,453	0.1	市町村民税	1,794,810	41.3	52,929	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	25,039	0.2	25,039	0.4	内 個人均等割	54,952	1.3	-	山振	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	29,207	0.2	29,207	0.4	所 所得割	1,395,722	32.1	-	過疎	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 法人均等割	95,392	2.2	-	首都	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	661,709	4.2	661,709	10.1	法 法人税割	248,744	5.7	52,929	近畿	○	○	○	○	○	○	○
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,070,297	47.6	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,062,784	47.5	-	指数表選定	○	○	○	○	○	○	○
自動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0	軽自動車税	107,328	2.5	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	168,873	3.9	-								
自動車税環境性能割交付金	12,888	0.1	12,888	0.2	内 特別土地保有税	-	-	-								
法人事業税交付金	54,130	0.3	54,130	0.8	法定外普通税	-	-	-								
地方特例交付金	45,999	0.3	45,999	0.7	法的	204,604	4.7	-								
内 個人住民税減取補填特例交付金	36,790	0.2	36,790	0.6	法定目的	204,604	4.7	-								
自動車税減取補填特例交付金	6,021	0.0	6,021	0.1	内 入湯税	-	-	-	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	○
軽自動車税減取補填特例交付金	3,188	0.0	3,188	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	1,517,796	9.7	1,404,496	21.5	都市計画税	204,604	4.7	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	○
内 普通交付税	1,404,496	9.0	1,404,496	21.5	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	113,300	0.7	-	-	法定外目的	-	-	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	×
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	6,806,446	43.7	6,488,542	99.5	合	4,345,912	100.0	52,929	伝染病	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	5,014	0.0	5,014	0.1	内 入湯税	-	-	-	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	○
分担金・負担金	65,924	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×
使 用 料	73,856	0.5	28,818	0.4	都市計画税	204,604	4.7	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	○
手数料	45,669	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	4,618,029	29.6	-	-	法定外目的	-	-	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	4,345,912	100.0	52,929	伝染病	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	951,117	6.1	-	-	内 入湯税	-	-	-	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	○
財産収入	33,455	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	118,298	0.8	-	-	都市計画税	204,604	4.7	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	○
繰入金	584,610	3.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	654,597	4.2	-	-	法定外目的	-	-	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	×
繰上り	272,720	1.7	508	0.0	旧法による	-	-	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×
諸地方	1,358,069	8.7	-	-	合	4,345,912	100.0	52,929	伝染病	×	×	×	×	×	×	×
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	○
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	431,936	2.8	-	-	都市計画税	204,604	4.7	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	○
歳入合計	15,587,804	100.0	6,522,882	100.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,052,166	4,064,235			
人件費	1,648,180	11.2	1,503,182	1,369,748	19.7	区	125,133	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	5,453,731	5,275,560			
うち職員給	936,527	6.4	837,134	-	-	議会費	4,368,348	29.6	-	-	標準税収入額等	5,147,975	5,196,351			
扶助費	1,988,247	13.5	579,985	471,028	6.8	総務費	4,041,439	27.4	46,705	1,104,819	標準財政規模	6,984,407	6,791,249			
公債費	837,172	5.7	837,172	837,172	12.0	民生費	1,624,193	11.0	511,708	1,958,480	財政力指数	0.76	0.76			
内 元利償還金	797,772	5.4	797,772	797,772	11.5	衛生費	54,154	0.4	793,560	839,842	実質収支比率(%)	8.2	8.7			
利子	39,400	0.3	39,400	39,400	0.6	労働費	577,368	3.9	-	13,754	公債費負担比率(%)	9.5	9.9			
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	321,392	2.2	67,923	407,114	判断実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	4,473,599	30.3	2,920,339	2,677,948	38.5	商工費	1,107,223	7.5	-	195,881	健全連続実質赤字比率(%)	-	-			
物件	1,405,275	9.5	1,198,916	989,545	14.2	土木費	456,200	3.1	359,174	1,015,780	比率化将来負担比率(%)	5.1	4.6			
維持補修費	31,679	0.2	23,668	23,463	0.3	消防費	1,231,626	8.4	20,271	413,449	積立金高減特定目的	4,150,665	4,219,297			
補助費等	5,476,312	37.1	2,040,421	1,494,792	21.5	教育費	837,173	5.7	155,255	1,098,836	現在高	511,551	546,856			
うち一部事務組合負担金	218,530	1.5	218,530	218,530	3.1	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	1,243,909	1,414,449			
繰出金	1,052,255	7.1	849,987	820,693	11.8	公債費	-	-	-	837,173	債務負担行額(支出予定額)	10,399,715	9,839,418			
積立金	310,133	2.1	297,903	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-			
投資・出資金・貸付金	40,400	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	330,000	330,000			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,744,249	100.0	1,954,596	8,010,239	率年計	99.3	95.8			
投資的経費	1,954,596	13.3	679,005	679,005	9.8	内 国民健康保険	1,794,103	12.2	国民健康保険	1	徴収率	99.2	95.5			
うち人件費	15,759	0.1	15,759	15,759	0.2	公計	740,185	5.0	国民健康保険	1	率年計	99.2	95.7			
普通建設事業費	1,954,596	13.3	679,005	679,005	9.8	下水	1,663	0.0	国民健康保険	1	率年計	99.1	95.9			
内 うち補助	154,863	1.1	31,168	31,168	0.2	水道	252,906	1.7	国民健康保険	1	率年計	99.2	95.7			
うち単独	1,768,236	12.0	646,385	646,385	4.4	工業用水	799,349	5.4	国民健康保険	1	率年計	99.1	94.9			
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等交通	-	-	国民健康保険	1	率年計	99.2	95.7			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	国民健康保険	1	率年計	99.1	94.9			
歳入合計	14,744,249	100.0	8,010,239	8,010,239	54.3	出のその他	-	-	国民健康保険	1	率年計	99.2	95.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和2年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-1				
		増	減	率	増	減	率	令3.1.1	令2.1.1	増	減	率	令3.1.1	令2.1.1	増	減	率	区分	平成27年国調	平成22年国調	28	4424	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)																						令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		歳入歳出差引												
地方税	1,217,428	15.2	1,217,428	34.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	196	191	7,993,196	5,928,238	7,833,610	5,869,764	159,586	58,474	8,188	5,662	151,398	52,812	98,586	-16,515	
地方譲与税	80,654	1.0	80,654	2.3	普通	1,213,937	99.7	-	旧工特	×	3.5	3.1	159,586	58,474	151,398	52,812	8,188	5,662	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
利子割交付金	1,486	0.0	1,486	0.0	法定普通	1,213,937	99.7	-	旧産炭	×	41.2	41.5	8,188	5,662	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
配当割交付金	8,328	0.1	8,328	0.2	市町村民	524,940	43.1	-	山振	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
株式等譲渡所得割交付金	9,611	0.1	9,611	0.3	内	20,726	1.7	-	過疎	×	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	462,415	38.0	-	首都	×	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
地方消費税交付金	239,506	3.0	239,506	6.7	法	19,434	1.6	-	近畿	×	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
ゴルフ場利用税交付金	9,417	0.1	9,417	0.3	人	22,365	1.8	-	中	×	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	608,706	50.0	-	財政健全化等	×	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	割	607,712	49.9	-	指数表選定	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	45,108	3.7	-	財源超過	×	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
自動車税環境性能割交付金	8,534	0.1	8,534	0.2	法	35,183	2.9	-	議員公務災害	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
法人事業税交付金	5,912	0.1	5,912	0.2	定	-	-	-	非常勤公務災害	×	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
地方特例交付金	12,342	0.2	12,342	0.3	外	-	-	-	退職手当	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
内	7,010	0.1	7,010	0.2	目	3,491	0.3	-	事務機共同	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
自動車税減収補填特例交付金	3,987	0.0	3,987	0.1	的	3,491	0.3	-	老人福祉	×	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,345	0.0	1,345	0.0	目	3,491	0.3	-	伝染病	×	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
地方交付税	2,181,293	27.3	1,961,093	55.0	法	-	-	-	その他	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
内	1,961,093	24.5	1,961,093	55.0	定	-	-	-	議員公務災害	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
特別交付税	220,200	2.8	-	-	外	-	-	-	非常勤公務災害	×	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目	3,491	0.3	-	退職手当	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
(一般財源計)	3,774,515	47.2	3,554,315	99.7	的	3,491	0.3	-	事務機共同	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
交通安全対策特別交付金	1,702	0.0	1,702	0.0	法	-	-	-	老人福祉	×	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
分担金・負担金	34,287	0.4	-	-	定	-	-	-	伝染病	×	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
使費用	24,018	0.3	8,957	0.3	目	-	-	-	その他	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
手数料	14,695	0.2	-	-	法	-	-	-	議員公務災害	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
国庫支出金	2,052,670	25.7	-	-	定	-	-	-	非常勤公務災害	×	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
国有提供交付金	-	-	-	-	外	-	-	-	退職手当	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目	-	-	-	事務機共同	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
都道府県支出金	387,911	4.9	-	-	的	-	-	-	老人福祉	×	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
財産収入	11,469	0.1	-	-	法	-	-	-	伝染病	×	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
寄附金	360,667	4.5	-	-	目	-	-	-	その他	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
繰入金	287,048	3.6	-	-	法	-	-	-	議員公務災害	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
繰越金	58,474	0.7	-	-	外	-	-	-	非常勤公務災害	×	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
繰上り債	120,840	1.5	-	-	目	-	-	-	退職手当	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
地方債	864,900	10.8	-	-	的	-	-	-	事務機共同	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法	-	-	-	老人福祉	×	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
うち猶予特例債	-	-	-	-	目	-	-	-	伝染病	×	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
うち臨時財政対策債	141,300	1.8	-	-	法	-	-	-	その他	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
歳入合計	7,993,196	100.0	3,564,974	100.0	的	1,217,428	100.0	-	議員公務災害	○	3,090	3,359	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	151,398	52,812	98,586	-16,515	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,293,338	1,253,241	基準財政需要額	3,256,094	3,110,046	標準収入額	1,613,963	1,579,637	標準財政規模	3,716,429	3,572,361	財政力指数	0.40	0.40
人件費	1,191,799	15.2	1,041,200	1,003,521	27.1	区	(A)		普通建設事業費	82,523	1.1	82,523	1,293,338	1,253,241	3,256,094	3,110,046	1,613,963	1,579,637	3,716,429	3,572,361	0.40	0.40	1.5	1.5	
うち職員給与	650,037	8.3	509,148	-	-	費	82,523	1.1	-	82,523	1.1	82,523	1,293,338	1,253,241	3,256,094	3,110,046	1,613,963	1,579,637	3,716,429	3,572,361	0.40	0.40	1.5	1.5	
扶助費	660,342</																								

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1
		19,377人	19,738人	-1.8%	令3.1.1	18,999人	18,542人	区分	平成27年国調	平成22年国調	28	4432	地方交付税種地	2-3
		45.79	423		合2.1.1	19,205人	18,643人	第1次	241	277	兵庫県	福岡町		
					増減率	-1.1%	-0.5%	第2次	2.7	3.1				
								第3次	3,315	3,320				
									36.6	37.3				
									5,493	5,312				
									60.7	59.6				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		10,466,328	8,767,145		
地方税	3,261,265	31.2	3,261,265	63.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出総額	10,194,002	8,555,752		
地方譲与税	78,850	0.8	78,850	1.5	普通	3,260,570	100.0	-	旧工特○	歳入歳出差引	272,326	211,393		
利子割交付金	2,717	0.0	2,717	0.1	法定普通税	3,260,570	100.0	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	26,127	60,815		
配当割交付金	15,259	0.1	15,259	0.3	市町村民税	1,189,455	36.5	-	山振×	実質収支	246,199	150,578		
株式等譲渡所得割交付金	17,720	0.2	17,720	0.3	区内	34,380	1.1	-	過疎×	単年度収支	95,621	-9,225		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	882,754	27.1	-	首都×	積立金取崩し額	4,900	42,200		
地方消費税交付金	455,422	4.4	455,422	8.9	法人均等割	89,598	2.7	-	近畿○	繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	13,859	0.1	13,859	0.3	法人均等割	182,723	5.6	-	中○	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,856,675	56.9	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	うち純固定資産税	1,855,869	56.9	-	指数表選定○	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,716	2.1	-	財源超過×	繰上償還金	-	-		
自動車税環境性能割交付金	8,990	0.1	8,990	0.2	市町村たばこ税	145,724	4.5	-	-	繰上償還金	-	-		
法人事業税交付金	35,424	0.3	35,424	0.7	鉱産税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
地方特例交付金	25,103	0.2	25,103	0.5	特別土地保有税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
区内	18,749	0.2	18,749	0.4	法定外普通税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	4,200	0.0	4,200	0.1	目的税	695	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	2,154	0.0	2,154	0.0	法定目的税	695	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
地方交付税	1,325,227	12.7	1,189,627	23.2	区内	695	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
区内	1,189,627	11.4	1,189,627	23.2	入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
普通交付税	1,189,627	11.4	1,189,627	23.2	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
特別交付税	135,600	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
(一般財源計)	5,239,841	50.1	5,104,241	99.4	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,410	0.0	3,410	0.1	旧法による税計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
分担金・負担金	122,710	1.2	-	-	合	3,261,265	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
使費用	89,619	0.9	22,274	0.4	区内	695	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
手数料	15,763	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
国庫支出金	3,155,517	30.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
都道府県支出金	562,520	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
財産収入	8,916	0.1	2,918	0.1	旧法による税計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
寄附金	67,195	0.6	-	-	合	3,261,265	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
繰入金	42,892	0.4	-	-	区内	695	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
繰越金	211,393	2.0	-	-	入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰上金	244,311	2.3	280	0.0	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
地方債	702,241	6.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
うち臨時財政対策債	316,244	3.0	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
歳入合計	10,466,328	100.0	5,133,123	100.0	合	3,261,265	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,076,252	2,951,680	
人件費	1,565,749	15.4	1,360,407	1,335,199	24.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,268,059	4,113,323	
うち職員給与	869,085	8.5	741,641	-	-	議会費	118,415	1.2	7,538	118,415	標準収入額等	3,945,510	3,799,755	
扶助費	1,126,983	11.1	380,919	260,930	4.8	総務費	2,785,014	27.3	22,045	690,650	標準財政規模	5,451,381	5,275,133	
公債費	967,970	9.5	960,393	960,393	17.6	民生費	2,521,421	24.7	9,411	1,496,820	財政力指数	0.72	0.73	
区内	923,802	9.1	916,225	916,225	16.8	衛生費	521,291	5.1	825	493,400	実質収支比率(%)	4.5	2.9	
元利償還金	43,984	0.4	43,984	43,984	0.8	労働費	13,918	0.1	-	5,629	公債費負担比率(%)	15.6	15.8	
一時借入金	184	0.0	184	184	0.0	農林水産業費	417,805	4.1	68,658	268,824	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	3,660,702	35.9	2,701,719	2,556,522	46.9	商工費	331,797	3.3	57,799	237,199	断全実質公債費比率(%)	9.8	10.3	
物件費	1,329,741	13.0	945,103	710,972	13.0	土木費	867,199	8.5	391,969	527,340	率化将来負担比率(%)	90.9	117.9	
維持補修費	27,995	0.3	22,618	22,618	0.4	消防費	352,863	3.5	50,045	292,308	積立金高減特定目的	391,346	375,506	
補助費等	3,409,295	33.4	1,325,329	1,000,539	18.4	教育費	1,296,309	12.7	323,106	779,663	地方債現在高	11,512,506	11,734,067	
うち一部事務組合負担金	225,765	2.2	225,765	225,765	4.1	災害復旧費	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	85,000	85,000	
繰出金	667,204	6.5	551,591	526,063	9.7	公債費	967,970	9.5	-	960,393	物件等購入保証・補償その他	570,042	702,937	
積立金	63,232	0.6	8,140	-	-	諸支出金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	550,000	550,000	
投資・出資金・貸付金	104,437	1.0	38,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合	98.9	97.2	99.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,194,002	100.0	931,396	5,870,641	率年計	99.2	97.5	99.3
投資的経費	931,396	9.1	278,141	278,141	88.4%	区内	1,088,672	10.6	41,736	31,446	市町村民税	99.2	97.5	99.3
うち人件費	16,895	0.2	16,895	16,895	0.2	下水	399,900	3.9	2,323	3,700	純固定資産税	98.7	96.9	97.1
普通建設事業費	931,396	9.1	278,141	278,141	88.4%	上水	21,568	0.2	94	2				
うち補助	440,248	4.3	12,094	12,094	0.1	工業用水	-	-	94	2				
うち単独	442,322	4.3	263,821	263,821	0.2	等交通	-	-	2	407				
区内	-	-	-	-	-	国民健康保険	151,506	1.5	407	407				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	515,698	5.1	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合	10,194,002	100.0	931,396	5,870,641				
歳入合計	10,194,002	100.0	5,870,641	5,870,641	57.5%	経常経費充当一般財源等計	6,142,967	60.3%	931,396	5,870,641				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	10,616 11,452 -7.3%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	11,115 11,222 -1.5%	11,044 11,222 -1.6%	人 人 %	産 業 構 造	平成27年国調	平成22年国調	241 4.5 1,776 33.0 3,357 62.5	175 3.2 1,920 35.1 3,381 61.7	都道府県名	28	兵庫県	団体名	4467	市町村類型	III-2	地方交付税種地	2-3										
歳入の状況 (単位:千円・%)																																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況					収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職	等	ラスパイレス指数	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
地方税	1,759,615	17.1	1,759,615	34.8	普通	1,759,615	100.0	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	109	-	6	11	-	120	355,340	-	19,296	40,678	-	3,260	3,216	3,698	-	3,300	97.0	
地方譲与税	106,840	1.0	106,840	2.1	法定普通税	1,759,615	100.0	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
利子割交付金	1,377	0.0	1,377	0.0	市町村民税	498,213	28.3	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
配当割交付金	7,721	0.1	7,721	0.2	内 訳	19,765	1.1	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
株式等譲渡所得割交付金	8,929	0.1	8,929	0.2	所得割	433,758	24.7	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,285	1.3	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
地方消費税交付金	223,565	2.2	223,565	4.4	固定資産税	1,163,555	66.1	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
ゴルフ場利用税交付金	3,698	0.0	3,698	0.1	うち純固定資産税	1,162,360	66.1	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,035	2.5	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	市町村たばこ税	53,442	3.0	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	370	0.0	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
自動車税環境性能割交付金	7,964	0.1	7,964	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
法人事業税交付金	5,925	0.1	5,925	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
地方特例交付金	11,600	0.1	11,600	0.2	目的税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
内 訳	6,640	0.1	6,640	0.1	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
個人住民税減取補填特例交付金	3,720	0.0	3,720	0.1	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
自動車税減取補填特例交付金	1,240	0.0	1,240	0.0	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
軽自動車税減取補填特例交付金	1,240	0.0	1,240	0.0	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
地方交付税	3,458,347	33.5	2,892,247	57.3	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
内 訳	2,892,247	28.0	2,892,247	57.3	旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
普通交付税	566,100	5.5	-	-	合	1,759,615	100.0	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
特別交付税	-	-	-	-	内 訳	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
(一般財源計)	5,595,585	54.2	5,029,485	99.6	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
交通安全対策特別交付金	2,351	0.0	2,351	0.0	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
分担金・負担金	97,546	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
使費用	168,845	1.6	10,992	0.2	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
手数料	7,325	0.1	136	0.0	旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
国庫支出金	2,148,073	20.8	-	-	合	1,759,615	100.0	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
国有提供交付金	-	-	-	-	内 訳	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
都道府県支出金	672,097	6.5	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
財産収入	33,454	0.3	8,069	0.2	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	1	1	1	1	1	10	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	29.04.01	7,600	6,200	5,600	3,350	2,450	2,250
寄附金	25,285																																					

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2			
		33,477人	33,690人	-0.6%	令3.1.1	34,007人	33,751人	区分	平成27年国調	平成22年国調	28	4645				
		増減率	22.61km <sup>2</sup>	1,481人	令2.1.1	34,128人	33,883人	第1次	211	211	兵庫県	太子町	地方交付税種地	2-4		
		増減率						第2次	1.4	1.4						
								第3次	5,409	5,464						
									36.3	36.9						
									9,292	9,143						
									62.3	61.7						
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	収入		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
地方税	4,039,677	23.1	4,039,677	58.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		17,452,612	12,896,511			
地方譲与税	81,582	0.5	81,582	1.2	普通	4,039,677	100.0	-	旧工特○	歳出総額		16,785,430	12,602,352			
利子割交付金	4,997	0.0	4,997	0.1	法定普通	4,039,677	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引		667,182	294,159			
配当割交付金	28,008	0.2	28,008	0.4	市町村民	1,841,911	45.6	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源		74,923	77,254			
株式等譲渡所得割交付金	32,373	0.2	32,373	0.5	内	59,595	1.5	-	過疎×	実質収入		592,259	216,905			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,650,726	40.9	-	首都×	単年度収支		375,354	-139,669			
地方消費税交付金	674,356	3.9	674,356	9.8	法人均割	61,652	1.5	-	近畿○	積立金取崩し額		110,672	179,836			
ゴルフ場利用税交付金	518	0.0	518	0.0	賦	69,938	1.7	-	中○	状況		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,889,914	46.8	-	財政健全化等×	区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	うち純固定資産	1,886,496	46.7	-	指数表選定○	一般	うち消防職員	147	421,596	2,868		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	106,057	2.6	-	財源超過×	職	うち技能労務員	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	9,495	0.1	9,495	0.1	市町村たばこ	201,795	5.0	-	-	員	教育公務員	23	70,176	3,051		
法人事業税交付金	18,293	0.1	18,293	0.3	鉱産	-	-	-	-	等	臨時職員	2	*	*		
地方特例交付金	46,519	0.3	46,519	0.7	特別土地保有	-	-	-	-	合	等	172	495,652	2,882		
内	38,427	0.2	38,427	0.6	法定外普通	-	-	-	-	ラ	ス	パイ	レス	指数	97.5	
賦	4,436	0.0	4,436	0.1	目的	-	-	-	-	ス	バ	イ	レ	ス	指	数
賦	3,656	0.0	3,656	0.1	法定目的	-	-	-	-	バ	イ	レ	ス	指	数	
地方交付税	2,016,557	11.6	1,898,857	27.6	内	-	-	-	-	イ	レ	ス	指	数		
内	1,898,857	10.9	1,898,857	27.6	入湯	-	-	-	-	レ	ス	指	数			
賦	117,700	0.7	-	-	事業所	-	-	-	-	ス	指	数				
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	指	数					
(一般財源計)	6,952,380	39.8	6,834,680	99.5	水利地益	-	-	-	-	数						
交通安全対策特別交付金	6,178	0.0	6,178	0.1	法定外目的	-	-	-	-	員						
分担金・負担金	54,933	0.3	-	-	旧法による	-	-	-	-	等						
使費用	71,117	0.4	26,194	0.4	合	4,039,677	100.0	-	-	等						
手数料	22,052	0.1	-	-	内	-	-	-	-	等						
国庫支出金	6,099,319	34.9	-	-	入湯	-	-	-	-	等						
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	等						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	等						
都道府県支出金	966,432	5.5	-	-	水利地益	-	-	-	-	等						
財産収入	9,863	0.1	139	0.0	法定外目的	-	-	-	-	等						
寄附金	372,845	2.1	-	-	旧法による	-	-	-	-	等						
繰入金	642,915	3.7	-	-	合	4,039,677	100.0	-	-	等						
繰越金	294,159	1.7	-	-	内	-	-	-	-	等						
諸収入	103,706	0.6	742	0.0	入湯	-	-	-	-	等						
地方債	1,856,713	10.6	-	-	事業所	-	-	-	-	等						
うち減取補償債(特例分)	45,546	0.3	-	-	都市計	-	-	-	-	等						
うち猶予特例債	113,000	0.6	-	-	水利地益	-	-	-	-	等						
うち臨時財政対策債	428,367	2.5	-	-	法定外目的	-	-	-	-	等						
歳入合計	17,452,612	100.0	6,867,933	100.0	旧法による	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	合	4,039,677	100.0	-	-	等						
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	合	4,039,677	100.0	-	-	等						
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	合	4,039,677	100.0	-	-	等						
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	合	4,039,677	100.0	-	-	等						
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	合	4,039,677	100.0	-	-	等						
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	合	4,039,677	100.0	-	-	等						
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	合	4,039,677	100.0	-	-	等						
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	等						
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	等						

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-2	
		令和2年国調 平成27年国調	13,879 15,224	人 人	令3.1.1 合2.1.1	14,547 14,768	人 人	14,384 14,623	人 人	28	4815	地方交付税種地	2-2	
		増減率	150.26	km <sup>2</sup>	増減率	-1.5%	-1.6%			兵庫県	上郡町			
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	2,333,061	23.4	2,252,875	47.7	普通税	2,252,876	96.6	旧新産×	歳入総額	9,952,601	8,019,680			
地方譲与税	101,591	1.0	101,591	2.2	法定普通税	2,252,876	96.6	旧工特○	歳入歳出総額	9,724,906	7,980,650			
利子割交付金	1,934	0.0	1,934	0.0	市町村民税	812,948	34.8	低開発×	歳入歳出差引	227,695	39,030			
配当割交付金	10,833	0.1	10,833	0.2	内 個人均等割	25,963	1.1	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	68,058	2,022			
株式等譲渡所得割交付金	12,481	0.1	12,481	0.3	所 所得割	701,795	30.1	山振×	実 質 収 支	159,637	37,008			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	37,592	1.6	近 畿 圏	単 年 度 収 支	122,629	-66,728			
地方消費税交付金	299,259	3.0	299,259	6.3	法 定 資 産 税	1,294,490	55.5	中 部 圏	積 立 金	1,574	1,663			
ゴルフ場利用税交付金	14,645	0.1	14,645	0.3	うち純固定資産税	1,277,619	54.8	財政健全化等×	繰 上 償 還 金	-	113,089			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,455	2.3	指数表選定○	繰 上 償 還 金	-	113,089			
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	市町村たばこ税	90,983	3.9	財源超過×	実 質 単 年 度 収 支	77,754	-65,064			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
自動車税環境性能割交付金	11,605	0.1	11,605	0.2	法定外普通税	-	-		一 般 職 員	131	416,842	3,182		
法人事業税交付金	9,492	0.1	9,492	0.2	目的税	80,185	3.4		うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金	14,090	0.1	14,090	0.3	法定目的税	80,185	3.4		うち技能労務員	2	*	*		
内 個人住民税減取補填特例交付金	7,004	0.1	7,004	0.1	入湯税	-	-		教 育 公 務 員	5	15,654	3,131		
自動車税減取補填特例交付金	5,421	0.1	5,421	0.1	事業所税	-	-		職 員 等 合 計	136	432,496	3,180		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,665	0.0	1,665	0.0	都市計画法	80,185	3.4		ラ ス バ イ レ ス 指 数			95.9		
地方交付税	2,239,869	22.5	1,977,269	41.8	水利地益税等	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
内 普通交付税	1,977,269	19.9	1,977,269	41.8	法定外目的税	-	-		議 員 公 務 災 害	○ し 尿 処 理	× 市 区 町 村 長	1	27.04.01	6,208
特別交付税	262,600	2.6	-	-	目的税	80,185	3.4		非 常 勤 公 務 災 害	○ ご み 処 理	○ 副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	6,061
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合 計	2,333,061	100.0		退 職 手 当	○ 火 葬 場	○ 教 育 長	1	27.04.01	5,772
(一般財源計)	5,048,866	50.7	4,706,080	99.6	内 入湯税	-	-		事 務 機 共 同	× 常 備 消 防	× 議 会 議 長	1	28.04.01	3,950
交通安全対策特別交付金	2,747	0.0	2,747	0.1	法定外目的税	-	-		税 務 事 務	× 小 学 校	○ 議 会 副 議 長	1	28.04.01	3,020
分担金・負担金	56,337	0.6	-	-	旧法による税計	-	-		老 人 福 祉	× 中 学 校	○ 議 会 議 員	8	28.04.01	2,710
使 用 料	84,026	0.8	15,617	0.3	合 計	2,333,061	100.0		伝 染 病	× そ の 他	○			
手数料	36,414	0.4	-	-	区 分				一 般 職 員					
国庫支出金	2,545,879	25.6	-	-	決算額				うち消防職員					
国有提供交付金	-	-	-	-	構成比				うち技能労務員					
都道府県支出金	591,604	5.9	-	-	(A)のうち				教 育 公 務 員					
財産収入	83,757	0.8	-	-	(A)の				職 員 等 合 計					
寄附収入	138,129	1.4	-	-	普通建設事業費				ラ ス バ イ レ ス 指 数					
繰上収入	144,909	1.5	-	-	普通建設事業費				一 般 職 員					
繰越収入	26,030	0.3	-	-	普通建設事業費				うち消防職員					
諸地方	91,122	0.9	562	0.0	普通建設事業費				うち技能労務員					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	普通建設事業費				職 員 等 合 計					
うち猶予特例債	-	-	-	-	普通建設事業費				ラ ス バ イ レ ス 指 数					
うち臨時財政対策債	234,216	2.4	-	-	普通建設事業費				一 般 職 員					
歳入合計	9,952,601	100.0	4,725,006	100.0	普通建設事業費				うち技能労務員					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	1,338,761	13.8	1,204,907	1,191,389	24.0	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	2,173,300	2,057,831	
うち職員給	739,480	7.6	676,471	-	-	議会費	90,529	0.9	-	90,529	基準財政需要額	4,144,156	3,966,660	
扶助費	903,152	9.3	255,481	237,266	4.8	総務費	2,939,491	30.2	463,422	746,376	標準税収入額等	2,756,008	2,628,865	
公債費	856,589	8.8	807,628	807,628	16.3	民生費	2,294,753	23.6	346,360	1,092,507	標準財政規模	4,967,493	4,792,907	
内 元利償還金	784,803	8.1	735,842	735,842	14.8	衛生費	645,357	6.6	1,815	566,327	財政力指数	0.53	0.54	
利子	71,624	0.7	71,624	71,624	1.4	労働費	3,372	0.0	-	3,372	実質収支比率(%)	3.2	0.8	
一時借入金利子	162	0.0	162	162	0.0	農林水産業費	539,674	5.5	117,056	358,586	公債費負担比率(%)	14.3	17.9	
(義務経費計)	3,098,502	31.9	2,268,016	2,236,283	45.1	商工費	72,624	0.7	-	58,656	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件	1,104,154	11.4	802,161	601,893	12.1	土木費	1,015,496	10.4	353,830	670,893	断全実質公債費比率(%)	17.1	18.4	
維持補修費	20,207	0.2	13,470	13,383	0.3	消防費	395,547	4.1	51,786	331,466	比率化将来負担比率(%)	164.8	179.6	
補助費等	3,312,767	34.1	1,648,803	1,200,414	24.2	教育費	871,474	9.0	62,684	713,002	積立金高減特定目的	424,545	456,420	
うち一部事務組合負担金	352,516	3.6	352,516	282,701	5.7	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	29	28	
繰上金	694,905	7.1	569,337	557,623	11.2	公債費	856,589	8.8	-	807,628	地方債現在高	365,476	363,559	
積立金	97,418	1.0	33,562	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	9,792,287	9,474,309	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,724,906	100.0	1,396,953	5,439,342	実質的なもの	-	-	
投資的経費	1,396,953	14.4	103,993	103,993	2.1	経常経費充当一般財源等計	4,609,596	47.1	-	-	収益事業収入	72,915	167,758	
うち人件費	58,020	0.6	58,020	58,020	1.2	経常収支比率	92.9%	(97.6%)	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
普通建設事業費	1,396,953	14.4	103,993	103,993	2.1	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	4,609,596	47.1	-	-	合計	98.1	96.3	
内 うち補助	630,597	6.5	6,544	6,544	0.1	歳入一般財源等	5,667,037	56.9	-	-	市町村民税	99.5	97.9	
うち単独	726,532	7.5	96,125	96,125	1.0	歳入一般財源等	5,667,037	56.9	-	-	純固定資産税	97.2	95.3	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	出のその他	549,041	5.6	-	-	率年計	99.1	96.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上金	-	-	-	-	(%)	99.1	96.8	
歳入合計	9,724,906	100.0	5,439,342	5,439,342	55.9	繰上金	-	-	-	-	率年計	99.1	96.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		令和2年度 平成27年度	15,863 17,510	人 人	区 分	16,294 16,640	16,112 16,479	人 人	区分	兵庫県	5013	地方交付税種地	
		増減率	307.44	km <sup>2</sup>	令 3. 1. 1 合 2. 1. 1	-9.4 % 増減率	-2.1 % 増減率	-2.2 %	平成27年度調 平成22年度調	28	佐用町		
歳入の状況 (単位:千円・%)					第1次	707	647						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	8.8	7.5						
					第3次	2,337	2,609						
						29.2	30.4						
						4,957	5,340						
						62.0	62.1						
市町村税の状況 (単位:千円・%)										令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金取崩し額	繰上償還金	繰上償還金
普通	2,179,664	100.0	-	2,179,664	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
法定普通税	2,179,664	100.0	-	2,179,664	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
市町村民税	716,016	32.8	-	716,016	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
内 個人均等割	29,624	1.4	-	29,624	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
所得割	570,157	26.2	-	570,157	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
法人均等割	43,746	2.0	-	43,746	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
法人税割	72,489	3.3	-	72,489	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
固定資産税	1,308,190	60.0	-	1,308,190	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
うち純固定資産税	1,308,074	60.0	-	1,308,074	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
軽自動車税	70,976	3.3	-	70,976	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
市町村たばこ税	84,482	3.9	-	84,482	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
鉱産税	-	-	-	-	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
特別土地保有税	-	-	-	-	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
法定外普通税	-	-	-	-	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
目的税	19	0.0	-	19	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
法定目的税	19	0.0	-	19	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
内 入湯税	19	0.0	-	19	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
事業所税	-	-	-	-	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
都市計画税	-	-	-	-	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
水利地益税等	-	-	-	-	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
法定外目的税	-	-	-	-	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
旧法による税計	-	-	-	-	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
合 計	2,179,683	100.0	-	2,179,683	15,666,261	15,478,970	187,291	32,580	154,711	52,834	6,031	1,024,123	39,366
区 分										職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
一般職	217	682,031	3,143										
うち消防職員	-	-	-										
うち技能労務職員	19	62,263	3,277										
臨時職員	-	-	-										
等 合 計	217	682,031	3,143										
ラスパイレス指数												96.4	
一部事務組合加入の状況										特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	2.03.01	8,110						
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.02.01	6,620						
退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	27.04.01	6,130						
事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	27.04.01	3,700						
税務事務	×	小学校	○	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,900						
老人福祉	×	中学校	○	議 会 議 員	12	27.04.01	2,700						
伝染病	×	その他	○										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	16,064 18,070 -11.1%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	16,898 17,211 -2.6%	16,777 17,211 -2.5%	人 人 %	産 業 構 造	平成27年国調	平成22年国調	1,124 12.8 2,490 28.3 5,200 59.0	1,108 12.1 2,746 29.9 5,325 58.0	都道府県名	28	団 体 名	5854	市 町 村 類 型	IV-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況					令和2年度(千円)					令和元年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 ○ 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 百 円 )	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員		
地方税	1,681,102	9.5	1,681,102	20.3	普通	1,670,833	99.4	-	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,520	1,820,517	1,738,447	1,820,517	1,738,447	1,820,517	1,738,447	1,820,517	1,738,447	1,820,517	1,738,447	1,820,517	1,738,447	
地方譲与税	138,042	0.8	138,042	1.7	法定普通税	1,670,833	99.4	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,160	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	
利子割交付金	1,871	0.0	1,871	0.0	市町村民税	687,782	40.9	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	26.04.01	5,640	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	
配当割交付金	10,491	0.1	10,491	0.1	内 所 得 割	28,692	1.7	-	事務機共同	○	常備消防	○	議 会 議 長	1	26.04.01	3,210	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	
株式等譲渡所得割交付金	12,112	0.1	12,112	0.1	法 人 均 割	34,676	2.1	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,370	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 割	31,806	1.9	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	14	26.04.01	2,140	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	
地方消費税交付金	374,611	2.1	374,611	4.5	固 定 資 産 税	833,532	49.6	-	伝染病	×	その他	○	そ の 他	14	26.04.01	2,140	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	
ゴルフ場利用税交付金	45	0.0	45	0.0	うち純固定資産税	827,691	49.2	-	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,520	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,282	4.2	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,160	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	
自動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0	市町村たばこ税	79,237	4.7	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	26.04.01	5,640	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産産税	-	-	-	事務機共同	○	常備消防	○	議 会 議 長	1	26.04.01	3,210	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
自動車税環境性能割交付金	12,733	0.1	12,733	0.2	特別土地保有税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,370	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	
法人事業税交付金	4,193	0.0	4,193	0.1	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	14	26.04.01	2,140	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	
地方特例交付金	12,389	0.1	12,389	0.1	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他	○	そ の 他	14	26.04.01	2,140	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	
内 個人住民税減取補填特例交付金	4,616	0.0	4,616	0.1	内 入 湯 税	10,269	0.6	-	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,520	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	
自動車税減取補填特例交付金	5,949	0.0	5,949	0.1	事 業 所 税	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,160	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,824	0.0	1,824	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	26.04.01	5,640	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	
地方交付税	6,887,477	33.8	5,991,938	72.4	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事務機共同	○	常備消防	○	議 会 議 長	1	26.04.01	3,210	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
内 普通交付税	5,991,938	33.8	5,991,938	72.4	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,370	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	
特別交付税	895,539	5.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	14	26.04.01	2,140	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合 計	1,681,102	100.0	-	伝染病	×	その他	○	そ の 他	14	26.04.01	2,140	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	
(一般財源計)	9,135,073	51.5	8,239,534	99.6	内 入 湯 税	10,269	0.6	-	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,520	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	
交通安全対策特別交付金	2,897	0.0	2,897	0.0	事 業 所 税	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,160	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	
分担金・負担金	28,230	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	26.04.01	5,640	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	
使 用 料	79,486	0.4	23,317	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事務機共同	○	常備消防	○	議 会 議 長	1	26.04.01	3,210	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	
手数料	34,580	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,370	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	
国庫支出金	3,163,293	17.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	14	26.04.01	2,140	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	1,681,102	100.0	-	伝染病	×	その他	○	そ の 他	14	26.04.01	2,140	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 湯 税	10,269	0.6	-	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,520	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	7,779,178	7,457,050	
都道府県支出金	1,279,809	7.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,160	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	2,267,629	2,190,702	
財産収入	32,927	0.2	6,765	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	26.04.01	5,640	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	8,506,747	8,255,965	
寄附金	442,748	2.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事務機共同	○	常備消防	○	議 会 議 長	1	26.04.01	3,210	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	
繰入金	890,468	5.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,370													

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
		令和2年国調 平成27年国調	13,318人 14,819人	人 人	令3.1.1 合2.1.1	13,970人 14,298人	13,828人 14,155人	区分	平成27年国調	平成22年国調	28	5862	地方交付税種地	2-1
		増減率	241.01km <sup>2</sup>	55人	増減率	-2.3%	-2.3%	第1次	1,184 16.0	958 13.5	兵庫県	新温泉町		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	1,782 24.1	1,713 24.1				
								第3次	4,421 59.8	4,450 62.5				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	1,339,840	9.5	1,339,840	22.0	普通税	1,321,388	98.6	旧新産×	14,057,545	11,755,194				
地方譲与税	100,626	0.7	100,626	1.7	法定普通税	1,321,388	98.6	旧工特×	13,466,843	11,493,186				
利子割交付金	1,504	0.0	1,504	0.0	市町村民税	552,591	41.2	低開発×	590,702	262,008				
配当割交付金	8,430	0.1	8,430	0.1	内 個人均等割	23,162	1.7	旧産炭×	114,820	120,593				
株式等譲渡所得割交付金	9,726	0.1	9,726	0.2	所 所得割	468,214	34.9	山振○	475,882	141,415				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	30,649	2.3	-近畿○	334,467	-131,089				
地方消費税交付金	304,121	2.2	304,121	5.0	固定資産税	645,621	48.2	-財政健全化等×	2,089	2,273				
ゴルフ場利用税交付金	4,454	0.0	4,454	0.1	うち純固定資産税	636,437	47.5	-指数表選定○	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,720	4.3	-財源超過×	80,000	130,000				
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	市町村たばこ税	65,456	4.9	-	256,556	-258,816				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-						
自動車税環境性能割交付金	9,728	0.1	9,728	0.2	特別土地保有税	-	-	-						
法人事業税交付金	4,371	0.0	4,371	0.1	法定外普通税	-	-	-						
地方特例交付金	10,785	0.1	10,785	0.2	法的	18,452	1.4	-						
内 個人住民税減取補填特例交付金	4,764	0.0	4,764	0.1	法定目的	18,452	1.4	-						
自動車税減取補填特例交付金	4,545	0.0	4,545	0.1	内 入湯税	18,452	1.4	-						
軽自動車税減取補填特例交付金	1,476	0.0	1,476	0.0	事業所税	-	-	-						
地方交付税	5,040,260	35.9	4,266,760	70.2	都市計画税	-	-	-						
内 普通交付税	4,266,760	30.4	4,266,760	70.2	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	773,500	5.5	-	-	法定外目的	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-						
(一般財源計)	6,833,850	48.6	6,060,350	99.7	合	1,339,840	100.0	-						
交通安全対策特別交付金	2,877	0.0	2,877	0.0	議 員 公 務 災 害	-	-	○し尿処理×	1	26.04.01	7,360			
分担金・負担金	5,568	0.0	-	-	非常勤公務災害	-	-	○ごみ処理○	1	26.04.01	5,888			
使 用 料	202,948	1.4	9,053	0.1	退職手当	-	-	○火葬場○	1	26.04.01	5,336			
手数料	50,918	0.4	-	-	事務機共同	-	-	○常備消防	1	17.10.01	3,200			
国庫支出金	2,747,741	19.5	-	-	税務事務	-	-	×小学校×	1	17.10.01	2,300			
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	×中学校×	14	17.10.01	2,080			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	×その他○						
都道府県支出金	810,782	5.8	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
財産収入	45,263	0.3	4,477	0.1	議員公務災害	1	26.04.01	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,360			
寄附金	320,548	2.3	-	-	非常勤公務災害	1	26.04.01	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,888			
繰入金	224,756	1.6	-	-	退職手当	1	26.04.01	教 育 長	1	26.04.01	5,336			
繰越金	205,008	1.5	-	-	事務機共同	1	17.10.01	議 会 議 長	1	17.10.01	3,200			
諸収入	564,349	4.0	66	0.0	税務事務	1	17.10.01	議 会 副 議 長	1	17.10.01	2,300			
地方債	2,042,937	14.5	-	-	老人福祉	14	17.10.01	議 会 議 員	14	17.10.01	2,080			
うち減取補填債(特例分)	14,863	0.1	-	-	伝染病	-	-	そ の 他						
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	1,339,840	100.0							
うち臨時財政対策債	179,404	1.3	-	-										
歳入合計	14,057,545	100.0	6,076,823	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,438,571	1,385,238	
人件費	1,758,853	13.1	1,594,099	1,558,885	24.9	会 費	99,990	0.7	-	99,990	基準財政需要額	5,672,821	5,639,211	
うち職員給料	770,324	5.7	687,286	-	-	議 務 費	3,152,967	23.4	33,463	1,196,587	標準収入額等	1,791,533	1,752,500	
扶助費	934,654	6.9	263,561	260,541	4.2	民 生 費	2,176,619	16.2	4,013	1,322,375	標準財政規模	6,237,697	6,282,950	
公債費	1,377,278	10.2	1,317,154	1,317,154	21.0	衛 生 費	1,167,628	8.7	-	1,031,306	財政力指数	0.25	0.25	
内 元利償還金	1,304,866	9.7	1,248,124	1,248,124	19.9	労 働 費	25,599	0.2	-	21,026	実質収支比率(%)	7.6	2.3	
利子	72,264	0.5	68,882	68,882	1.1	農 林 水 産 業 費	682,025	5.1	128,331	263,581	公債費負担比率(%)	16.3	18.4	
一時借入金	148	0.0	148	148	0.0	商 工 費	597,612	4.4	57,695	299,778	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内 元金	1,304,866	9.7	1,248,124	1,248,124	19.9	土 木 費	1,611,544	12.0	786,286	800,188	断全実質公債費比率(%)	10.8	10.6	
利息	72,264	0.5	68,882	68,882	1.1	消 防 費	657,308	4.9	200,687	446,123	率化将来負担比率(%)	89.9	84.6	
一時借入金	148	0.0	148	148	0.0	教 育 費	1,901,363	14.1	1,224,964	671,930	積立金高減特定目的	2,000,119	2,021,030	
(義務的経費計)	4,070,785	30.2	3,174,814	3,136,580	50.0	災 害 復 旧 費	16,910	0.1	-	5,009	現在高	425,824	384,195	
物件費	1,609,049	11.9	1,133,778	685,144	10.9	公 債 費	1,377,278	10.2	-	1,317,154	地方債現在高	1,365,331	1,185,400	
維持補修費	258,296	1.9	173,520	98,590	1.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	1,771	353,363	
補助費等	3,539,856	26.3	1,799,191	943,589	15.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	5,179	3,884	
うち一部事務組合負担金	399,241	3.0	388,880	379,666	6.1	歳 出 合 計	13,466,843	100.0	2,435,439	7,475,047	収益事業収入	-	-	
繰出金	748,629	5.6	637,759	609,908	9.7						土地開発基金現在高	105,239	105,224	
積立金	368,405	2.7	54,410	-	-						合 計	97.2	90.6	
投資・出資金・貸付金	419,474	3.1	252,574	-	-						市町村民税	99.4	96.6	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						純固定資産税	95.1	84.8	
投資的経費	2,452,349	18.2	249,001	249,001	87.3%									
うち人件費	136,500	1.0	110,187	110,187	8.7%									
内 普通建設事業費	2,435,439	18.1	243,992	243,992	8.7%									
うち補助	579,915	4.3	10,679	10,679	0.1%									
うち単独	1,766,868	13.1	230,632	230,632	0.1%									
内 災害復旧事業費	16,910	0.1	5,009	5,009	0.1%									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳入合計	13,466,843	100.0	7,475,047	7,475,047	8.06%									
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。														
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。														
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。														
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。														
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														